

大都市リノベーション (日本経済を牽引する大都市圏)

1. 議論いただきたい事項

- 東京一極集中は、首都直下地震等大規模災害の切迫が高まり、被災した場合には甚大な被害が想定されているなどの課題があるため、その是正は重要。また、多様な価値観に対応した働き方・暮らし方・生き方を、自由に選択できる国土を実現するためにも、地方において「稼ぐ力」を高めることが求められる。
- 三大都市圏は、それぞれの圏域の個性を際立たせ、人口、産業、都市機能等の集積等を活かし、外資系企業の誘致や高度人材の集積など、大都市圏でしか成し得ない取組みを通じて国際競争に打ち勝っていくとともに、これらが地方と交わり・結びつくことで、地方経済の活性化や雇用の拡大を創出するなど、地方の「稼ぐ力」をけん引していくことが重要。
- さらに、リニア中央新幹線の開業により、個性ある三大都市圏の一体化による巨大経済圏を創造し、世界中からヒト、モノ、カネ、情報を引きつけ、世界を先導するとともに、その効果が全国に波及するスーパーメガリージョンの形成が期待される。
- また、急速な高齢人口の増加に対応するため、高齢者や子育て世帯をはじめとした多様な世代にとって安全・安心な大都市圏を形成していくことも重要。

- 大都市圏が持続的な経済成長を図り、高齢化等に対応した地域づくりを実現するためには、以下のことが主要課題と考えてよい。

- (1) 大都市圏は、国際的に見て経済力が伸び悩んでいる。
- (2) 東京圏をはじめ大都市圏では高齢者人口の急増に伴い、医療・介護需要等が拡大。

- 上記課題を踏まえ、以下のような対応の方向性で問題ないか。

- (1) 大都市圏は、産業・都市機能等の集積を十分に活かして国際競争力を高め、地方都市と連携しながら、日本経済をけん引していくべきではないか。

- デジタル化への惜しみない投資を通じた既存産業の生産性の向上や、知識集約型産業などの集積効果の高い産業構造へ転換。
- オープンイノベーションを通じたベンチャーやスタートアップ等によるイノベーションの創出
- 外国企業のビジネス環境の整備や、グリーンファイナンスの取込みや金融のデジタイゼーションの促進等を通じた国際金融拠点機能の強化、グローバル人材がすみやすい都市・生活環境の整備

- (2) 医療・福祉政策や都市・住宅政策等の多様な政策を動員して、医療・介護需要の増大への対応に取り組むとともに、高齢者と子育て世帯等がともに安心して住むことができる地域づくりを進めていくべきではないか。

- 「健康寿命」の延伸を図るとともに、AI・ICT・ロボット等を活用した健康・医療・介護サービスの提供、コンパクト・プラス・ネットワークの考え方を踏まえた医療・介護・福祉施設や高齢者向け住宅等の施設配置を通じた地域包括ケアシステムの実現により、急増する医療・介護需要へ対応。
- 住宅団地の建替や再開発等における子育て支援施設・公園・緑地、コワーキングスペースの整備による職住・職育が近接する環境整備、子育て世帯向けの良質な賃貸住宅の供給、若年世帯・子育て世帯の都市居住ニーズをかなえる住宅取得の推進による子育てしやすい地域づくり、住まいづくりの実現。

2-1. 現状・課題(日本経済をけん引する大都市圏関連)

(1) 我が国の大都市圏は国際的に見て経済力が伸び悩んでいる。

○ 大都市圏の経済規模の国際的な位置づけは20年で相対的に大きく低下。日本の競争力に関する評価は、2000年代以降低迷。アジアダイナミズム等の進展により、相対的なポジションは一層の低下が懸念。

- 1995年以降の約50年間で中国のGDPは約18倍、インドは25.3倍、インドネシアは9倍の成長となる見込み。一方、先進国のGDPは緩やかな増加となっており、日本は約1.7倍となる見込み。
- 東京都のGDPは、20年前は韓国とほぼ同水準であったが、現在は韓国の半分以上。

○ 国内経済のけん引役が期待される東京都や大阪府は、欧州諸国の首都とは異なり全国的に見ても低成長。

- 名目GDP成長率(2002年～2017年平均)は、東京2.2%、大阪2.2%、北海道・東北2.8%、関東2.9%、中部2.5%、近畿2.7%、中国2.7%、四国2.8%、九州2.8%、Greater London3.6%、Berlin4.3%、Île-de-France3.6%。

＜既存企業・産業＞

- ⇒ 東京都や大阪府では、金融・保険業等の一部の除き、労働生産性の伸びはマイナス。また、全国と比較して、生産性の伸びが高い産業は限定的。愛知県は、産業構成の大部分を占める製造業の労働生産性の伸びは低調。
- ⇒ 三大都市圏では、欧米の主要都市圏と比較して、「小売、卸売、飲食、運輸等」のシェアが高く、「金融・保険」や「専門職・研究」など、集積効果の高い産業の割合が低い産業構造。
- ⇒ 全要素生産性(TFP)は欧米諸国と比較して低水準であり、イノベーション創出に課題。また、企業のデジタルデータの利活用も低調。

＜新規企業・産業＞

- ⇒ 日本の開業率は欧米諸国と比べて低い。また、起業やスタートアップ・ベンチャー企業に対する意識も低い。

＜海外からの投資＞

- ⇒ 生産性向上に資する対内直接投資は、近年増加傾向にあるものの、他の主要国と比較して低い水準。外資系企業が考える日本のビジネス展開上の魅力の多くは「市場の大きさ」であり、ビジネス環境が十分に評価されているわけではない。

- 各産業の付加価値(GDP)の構成比について、「小売、卸売、飲食、運輸等」の割合は、東京圏25.6%、ニューヨーク14.6%、ロンドン14.3%、パリ19.1%、ミュンヘン14.5%。「金融・保険」の割合は、東京7.0%、ニューヨーク19.5%、ロンドン15.4%、パリ7.0%、ミュンヘン4.7%。(2017年)
- 日本の企業におけるデジタルデータの利活用を比較すると、データの収集、蓄積、処理(ITの適用を含む)について、日本企業において導入済みの企業はいずれも2割程度。海外企業に比べ低い割合。
- 日本の開業率は、2008年から2019年にかけて、開業率は5%前後となっており、欧米諸国と比べ一貫して低い水準。「独立・起業したい」と回答している者は、日本は2割弱。「ベンチャー・スタートアップ企業で働きたい」と回答している者は、日本は1割程度。
- 日本の対内直接投資額は、2020年で39.7兆円。対GDP比で7.5%。OECD加盟国の対内直接投資の対GDP比の平均は、54.9%。また、外資系企業が考える日本のビジネス展開上の魅力は、「市場の大きさ」が6割。(2020年調査)

2-2. 対応の方向性(日本経済をけん引する大都市圏関連)

大都市圏は、産業・都市機能等の集積を十分に活かして国際競争力を高め、日本経済をけん引していくべきではないか。

① 東京一極集中の是正は重要

- 東京をはじめ、大都市圏は、それぞれの圏域の個性を際立たせ、人口、産業、都市機能等の集積等を活かし、国際競争に打ち勝っていくことが重要。
- 東京一極集中は、地方における若者、特に女性の流出による地域社会の衰退の要因となっていることに加え、首都直下地震等が切迫する中で被害拡大のリスクを高めるなど、その是正は重要。
 - ⇒ デジタル技術も活用して日常生活、生活のための所得の確保、文化的生活に必要な機能を享受する地域生活圏の形成、東京都市の仕事を地方等で行うテレワークの拡大や関係人口・二地域居住等の新しい働き方や暮らし方の推進、女性活躍の推進などの改革を進めていくことが東京一極集中を是正することにつながる。
 - ⇒ 新型コロナウイルス感染拡大による東京の転出入の状況やテレワーク等の急速な進展などの追い風の機を逃さず、企業機能等の地方移転の加速化のため、産業競争力強化に資する企業機能等の再配置の在り方を検討すべきではないか。
 - ⇒ 一方、東京がグローバルな都市間競争に勝ち抜き、我が国経済を牽引していくことは重要。外国企業をはじめ知識集約型のビジネス集積地となることは、地方企業の取引拡大のチャンスとなり、地域生活圏の稼ぐ力の強化につながるのではないか。
- 南海トラフ巨大地震や首都直下地震、富士山大規模噴火といった大規模災害では、首都圏をはじめ太平洋側の人口・産業の集積地域に甚大な被害が想定される。
 - ⇒ 特定のエリアが甚大な被害が被っても、国内の他のエリアをカバーする「機能補完・機能分散型国土構造」へ転換すべきである。(第7回計画部会で議論)この際、生産・サービス等の安定的なサプライチェーンの構築の視点にも留意する必要がある。

2-2. 対応の方向性(日本経済をけん引する大都市圏関連)

② 日本経済をけん引する大都市圏

- 既存産業の生産性の向上、産業・都市機能等の集積を活かした産業構造への転換
 - デジタル化への惜しみない投資を通じて、高度な水準のデータ活用による労働生産性の向上【市町村、民間企業、デジタル庁、経産省】
 - 知識集約型産業などの高付加価値で集積効果の高い産業への環境整備【都道府県、市町村、民間企業、経産省】
 - 各圏域の産業・都市機能等の特性を活用したイノベーション創出による生産性の高い新規ビジネスの創出
 - 研究開発によるシーズをベンチャーやスタートアップとのオープンイノベーションを通じて事業化につなげる取組みなど、国内外の多様なプレイヤーの連携によるイノベーション・エコシステムの形成【都道府県、市町村、大学・研究機関、民間企業、金融機関、内閣府、経産省、文科省】
 - 人材の交流・対流が促進される都市の形成（ウォーカブル都市など）【市町村、民間企業、国交省】
 - アジアのグローバルセンターとして海外から生産性の高い企業・高度人材の呼び込み、国際金融拠点機能の強化
 - 外国企業の進出の障害となっている行政手続きの合理化、グローバルに対応できる国内の高度人材の育成、国際ビジネス拠点にふさわしい高度かつ多様な都市機能の導入などを通じた外国企業のビジネス環境の整備【都道府県、市町村、経産省、国交省、手続等関係省庁】
 - グリーンファイナンス市場の拡大や、資産運用業者や中小企業、個人投資家など参加プレイヤーの裾野拡大、金融のデジタル化の促進等を通じた国際金融拠点機能の強化
 - 日常生活における外国語対応、外国人子女に対する教育環境の整備などグローバル人材が住みやすい都市・生活環境の整備【都道府県、市町村、関係省庁】
 - 圏域の強みや産業構造を活かした成長
 - 名古屋圏は、ものづくり産業の基盤を踏まえ、基幹産業である自動車産業はCASEやMaaS等の分野における産学連携した取組みの活性化、航空宇宙分野の企業の集積や航空機生産機能の拡大・強化、ロボット産業の振興と人材育成等の実施。【名古屋圏域（県、市町村）、民間企業、大学・研究機関】
 - ※ CASE：「Connected」、「Autonomous/Automated」、「Shared」、「Electric」
 - 関西圏は、健康・医療分野の産業集積を活かし、世界最高水準の研究が進む再生医療や革新的創薬等の産学連携による実用化・産業化の促進、ものづくり力を活かした医療機器の開発促進、健康分野の新産業の創出等の実施。【大阪圏域（県、市町村）、民間企業、大学・研究機関】
- ### ③ スーパー・メガリージョンの形成
- リニア中央新幹線の開業がもたらす国土構造や社会・経済に与える影響を見据え、個性ある三大都市圏の一体化による巨大経済圏の創造、中間駅周辺から始まる新たな地方創生、スーパー・メガリージョンの効果の広域的拡大に向けた取組の推進。
 - ⇒ 詳細は、資料5。

2-3. 大都市圏と地方との関係について

○ 日本経済をけん引する大都市圏

- 日本に進出する外資系企業の本社の多くは大都市圏に立地している一方、事務所は地方圏に立地する場合も多く、大都市圏への外資系企業の誘致は、中長期的に見れば、地方における販売、製造、研究開発等のための拠点づくりや、地方企業との取引拡大といった二次投資に繋がり、地域経済の活性化や雇用拡大を生み出していく。
⇒ 大都市圏が、海外企業のアジア拠点として選ばれるよう国際競争力を強化していくことは、地域生活圏の稼ぐ力を強化する上で重要。

○ 大都市圏からの高次機能の提供や地域生活圏からの固有機能の提供

- 大都市圏は、従来より、地方の地域生活圏では確保困難な高次な機能（ex. 国立美術館・博物館、最先端の商業施設、大規模興行場、高度な研究機能、国際空港や高速鉄道駅など）をリアルで提供してきたところ。
⇒ 引き続き、地域生活圏で確保困難なリアルでしか享受できない高次機能を大都市圏が提供するとともに、今後は、大都市圏の高次機能をデジタルでも提供されるよう取り組みを進めるべきではないか。
⇒ また、デジタルの進展を踏まえて、地域生活圏でしか享受ができない機能（ex. VRを活用した旅行・観光、農業体験など）を大都市圏へ提供することも考えられるのではないか。
⇒ なお、経済安保や自然災害等の危機管理の観点から、都市部に過度に集中している生産・サービス等は地域も担っていくことが望ましい。

○ 大都市圏と地域生活圏における人材の対流

- 大都市圏の今日までの成長は、地方部からの若い世代を中心とした人材等の供給が支えてきたところ。
⇒ デジタル化の進展により、大都市圏に居住する高度な知識・ノウハウを持った人材が移住を伴わずとも地方の地域生活圏で活躍することが可能となるため、それらの取り組みを前提とした住宅、企業等における情報基盤や行政・民間サービスの整備や、ジョブ型雇用の導入などを進めるべきではないか。
⇒ また、大都市圏企業人材が、ワーケーションやサテライトオフィスの活用などによって地方で業務に従事する取り組みなども進んでおり、この際、大都市圏企業人材の生産性の向上等のみならず、地域は、これらの関係人口等と連携・協働し、ローカルなサービス業等の新たな価値を創出する取り組みを図っていくことが必要ではないか。

3-1. 現状・課題(少子・高齢化に対応した地域づくり)

(2) 東京圏はじめ大都市圏では高齢者人口の急増に伴い、医療・介護需要等が拡大。

○ 東京圏の人口は一貫して増加、国際的に見て日本は首都圏人口の比率が高く、かつ、上昇が続いている。名古屋圏、大阪圏の人口は、2000年代前半から横ばいの傾向。一方、いずれの都市圏も長期的には減少が予想される。

- 国内人口に対する首都圏人口は、東京29.4%、ロンドン13.6%、ローマ7.1%、パリ16.6%、ベルリン4.3%、ニューヨーク5.7%、北京1.3%、ソウル19.4%、バンコク14.3%、ジャカルタ3.9%、マニラ12.5%。
- 2015年の人口を100とした場合、2050年には、東京圏89.9、名古屋圏82.6、関西圏76.8と推計される。

○ 大都市圏では、高齢者（特に85歳以上の高齢者）が急速に増加する見込みであり、医療・介護の需要や高齢者単身世帯、認知症の高齢者の増加等に伴う見守りサービス需要が拡大が見込まれる。

○ 大都市圏郊外の住宅団地は、人口減少・高齢化、若年世代の流出、住宅・施設の老朽化等の進行に伴い、空地・空家化の進行や地域活動の担い手不足による自治能力の低下が発生。

- 高齢者(85歳以上)人口の推移(2015年-2045)東京圏106万人→248万人(234%)、名古屋圏38万人→79万人(207%)、関西圏63万人→135万人(214%)
- 住宅団地は三大都市圏(東京圏・名古屋圏・関西圏)に概ね3割が立地。東京圏では都心から20~40kmに多くの住宅団地が立地。都心から30kmを超えると高齢化率30%以上の住宅団地が増加。住宅団地が抱える課題として、「高齢者・独居高齢者が多い」、「住宅以外の用途導入が困難」、「生活利便性機能低下」等が認識されている。

○ 東京都の合計特殊出生率は、最も低い。

○ 三大都市圏の保育所等施設数は増加傾向にあり、また、待機児童は減少するなど、保育の受け皿整備は進んでいる。

- 2020年の東京都の合計特殊出生率は、1.12。
- 三大都市圏の保育所等施設数(2015年→2021年)は、東京圏(7,045箇所→11,228箇所)、名古屋圏(2,336箇所→2,887箇所)、関西圏(3,513箇所→4,746か所)。
- 三大都市圏の待機児童数(2015年→2021年)は、東京圏(11,182人→2,091人)、名古屋圏(270人→224人)、関西圏(2,566人→1,065人)。

3-2. 対応の方向性(少子・高齢化に対応した地域づくり)

医療・福祉政策や都市・住宅政策等の多様な政策を動員して、医療・介護需要の増大への対応に取り組むとともに、高齢者と子育て世帯等がともに安心して住むことができる地域づくりを進めていくべきではないか。

- 高齢者の就労や社会参加のための環境整備、地域の多様な主体の協働による生活習慣病予防や食育の啓発等の取り組みを通じて「健康寿命」を延伸する。【住民、地域コミュニティ、厚労省】
- A I ・ I C Tを活用した健康・医療・介護サービスの提供や労働環境の改善、介護ロボットの導入等による、サービスの質の向上・現場の負担軽減・人材の有効活用、オンライン診療・服薬指導等の促進など、新たな技術やサービス手法の開発・普及による医療、福祉分野の生産性向上の実現。【民間企業、大学・研究機関、内閣府、デジタル庁、厚労省、総務省】
- コンパクト・プラス・ネットワークの考え方を踏まえた医療・介護・福祉施設やサービス付き高齢者向け住宅等の施設配置や、公的不動産や空き家等の有効活用による施設整備等の取り組みを通じた地域包括ケアシステムの実現。【都道府県、市町村、厚労省、国交省】
- 大都市郊外の住宅団地の再生は、人口減少・少子高齢化による居住者の変化に対応した高齢者・子育て世帯向けの住宅や施設の充実、多様なニーズに応じた交通・移動手段の確保、働き方の多様化や高齢者の社会参画等に対応したワークスペース等の拠点整備などに取り組むとともに、意欲ある人材の発掘や住宅団地に関わる多様な主体が連携して再生に取り組む検討体制の構築等を進める。【都道府県、市町村、住宅団地再生に係る地域組織、国交省】
- 住宅団地の建替えや再開発等における子育て支援施設・公園・緑地、コワーキングスペースの整備による職住・職育が近接する環境整備、空き家や空き店舗等の既存ストックを活用した交流施設の整備による子育て支援機能の充実、妊娠婦や乳幼児等に配慮した建築物、公共交通機関等のバリアフリー化等を通じた子育てしやすい地域づくり。【都道府県、市町村、民間企業、住宅団地再生に係る地域組織、国交省】
- 子育て世帯向けの良質な賃貸住宅の供給、若年世帯・子育て世帯の都市居住ニーズをかなえる住宅取得の推進、家事負担の軽減等に資するリフォームの促進、住宅内テレワークスペース等の確保等を通じた子育てしやすい住まいの実現。【都道府県、市町村、民間企業、金融機関、国交省】

<留意点>

- 大都市圏における医療・介護需要等の増加に対応するための人材を確保するにあたっては、地方圏から大都市圏へ人口流入を加速させることにならないか、将来状況に応じて検討していく必要。
- 一方、上記取組によって、医療・介護需要等が増大する大都市圏において高齢者が安心して暮らしていけるのか、将来状況に応じて検討していく必要。

参考資料

- 東京都は国際社会の中で経済的実力が低下。東京都のGDPは、20年前は韓国とほぼ同水準であったが、現在は韓国の半分以下。

(10億, \$)

各国・各地域のGDP(購買力平価ベース)

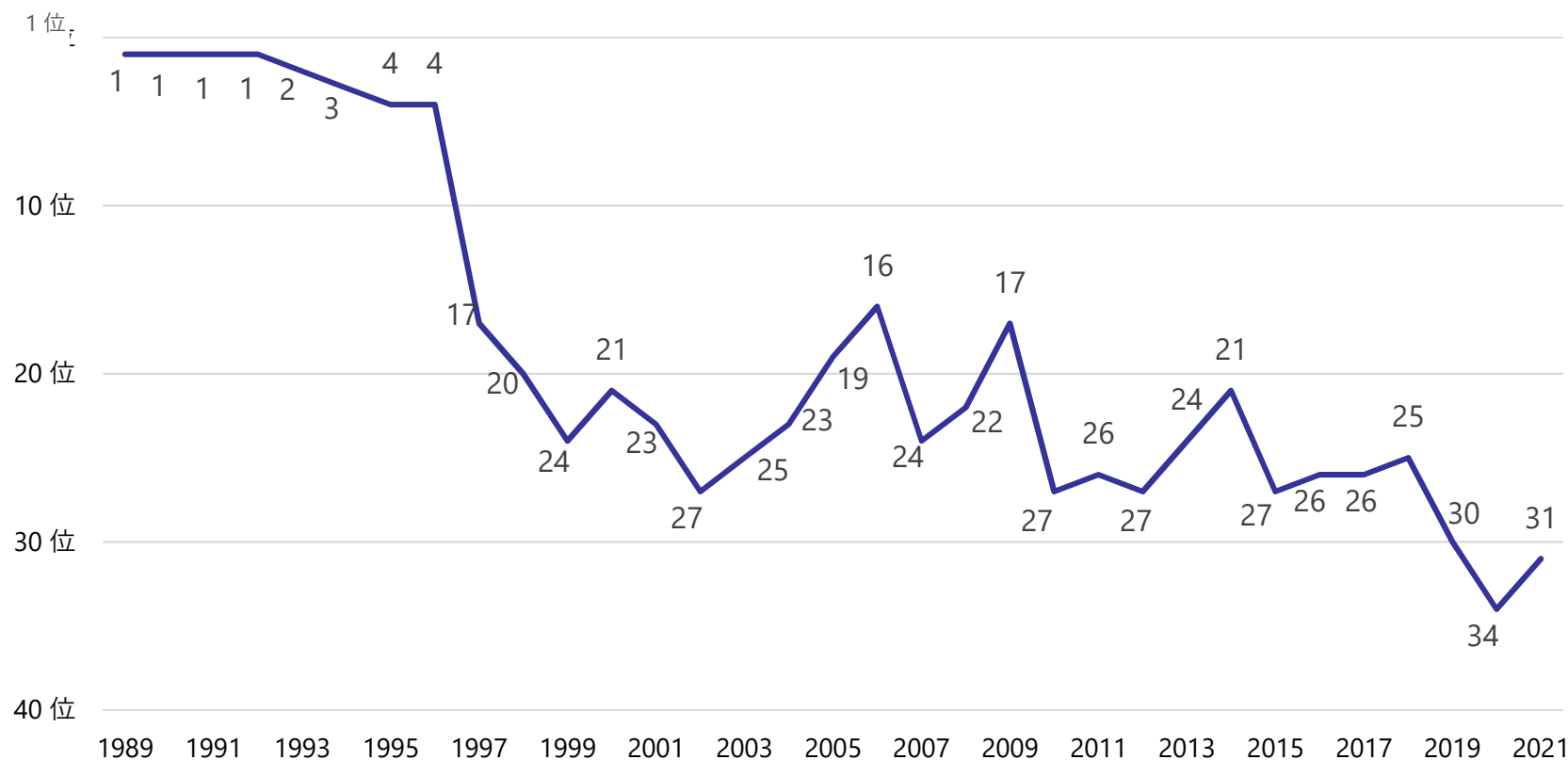
国/地域	1998年
アメリカ	9,062.8
日本	3,169.4
中国	3,044.2
フランス	1,405.9
イギリス	1,382.4
ロシア	807.0
近畿圏	773.9
中部圏	773.3
東京都	765.8
韓国	692.9
九州圏	411.9
台湾	406.3
ポーランド	366.8
パキスタン	333.4
東北圏	294.0
ナイジェリア	257.4
中国圏	250.1
フィリピン	240.3
アルジェリア	236.0
スイス	234.0
オーストリア	212.8
北海道	176.3
シンガポール	147.7
四国圏	123.2
フィンランド	121.5
ニュージーランド	73.8
ブルガリア	51.0

国/地域	2008年
アメリカ	14,712.8
中国	10,033.2
日本	4,456.4
ロシア	2,878.2
イギリス	2,265.9
フランス	2,259.3
韓国	1,469.0
東京都	871.2
台湾	805.2
中部圏	778.7
近畿圏	752.5
ポーランド	697.8
パキスタン	655.4
ナイジェリア	626.7
フィリピン	476.3
アルジェリア	439.1
スイス	402.2
九州圏	397.9
オーストリア	343.8
シンガポール	327.0
東北圏	262.2
中国圏	241.1
フィンランド	213.0
北海道	157.3
ニュージーランド	127.2
四国圏	114.2
ブルガリア	107.4

国/地域	2018年
中国	21,746.5
アメリカ	20,580.2
日本	5,416.8
ロシア	4,306.2
イギリス	3,236.0
フランス	3,223.5
韓国	2,254.1
ポーランド	1,252.7
台湾	1,203.2
ナイジェリア	1,034.3
パキスタン	1,030.4
フィリピン	930.4
東京都	920.5
中部圏	847.6
近畿圏	799.2
スイス	603.5
シンガポール	564.6
オーストリア	520.3
アルジェリア	503.6
九州圏	436.8
東北圏	289.1
フィンランド	283.0
中国圏	255.4
ニュージーランド	216.2
ブルガリア	166.0
北海道	163.4
四国圏	121.5

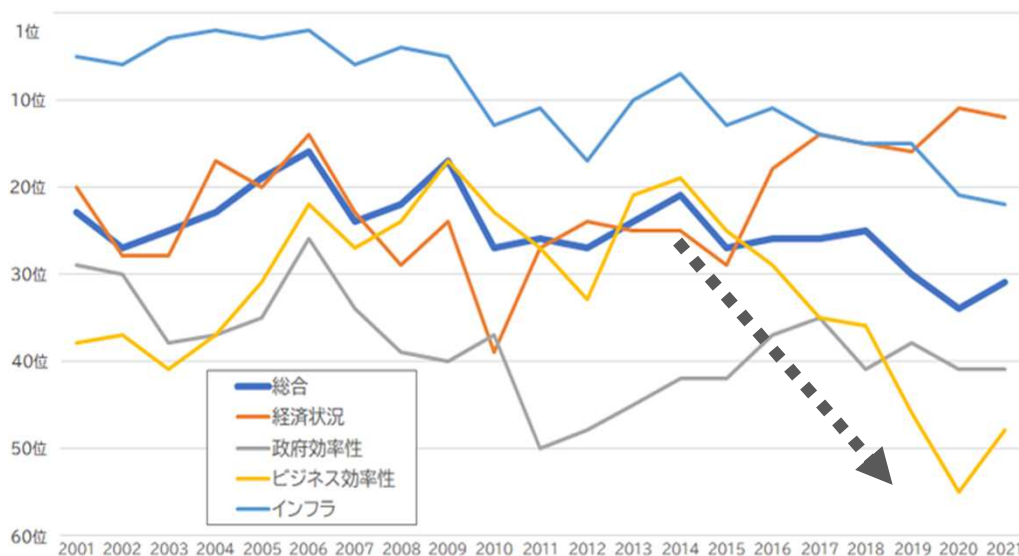
- 国際経営開発研究所(IMD)が作成する63カ国の競争力指標において、日本の順位は90年代後半から大きく落ち込んでいる。

IMD「世界競争力年鑑」日本の総合順位の推移



- 国際経営開発研究所(IMD)の競争力指標を分野別に見ると、近年特に「ビジネス効率性」の評価が低下しており、総合順位の低下の主因となっている。

各指標分類における日本の競争力順位変遷



●各指標分類内訳

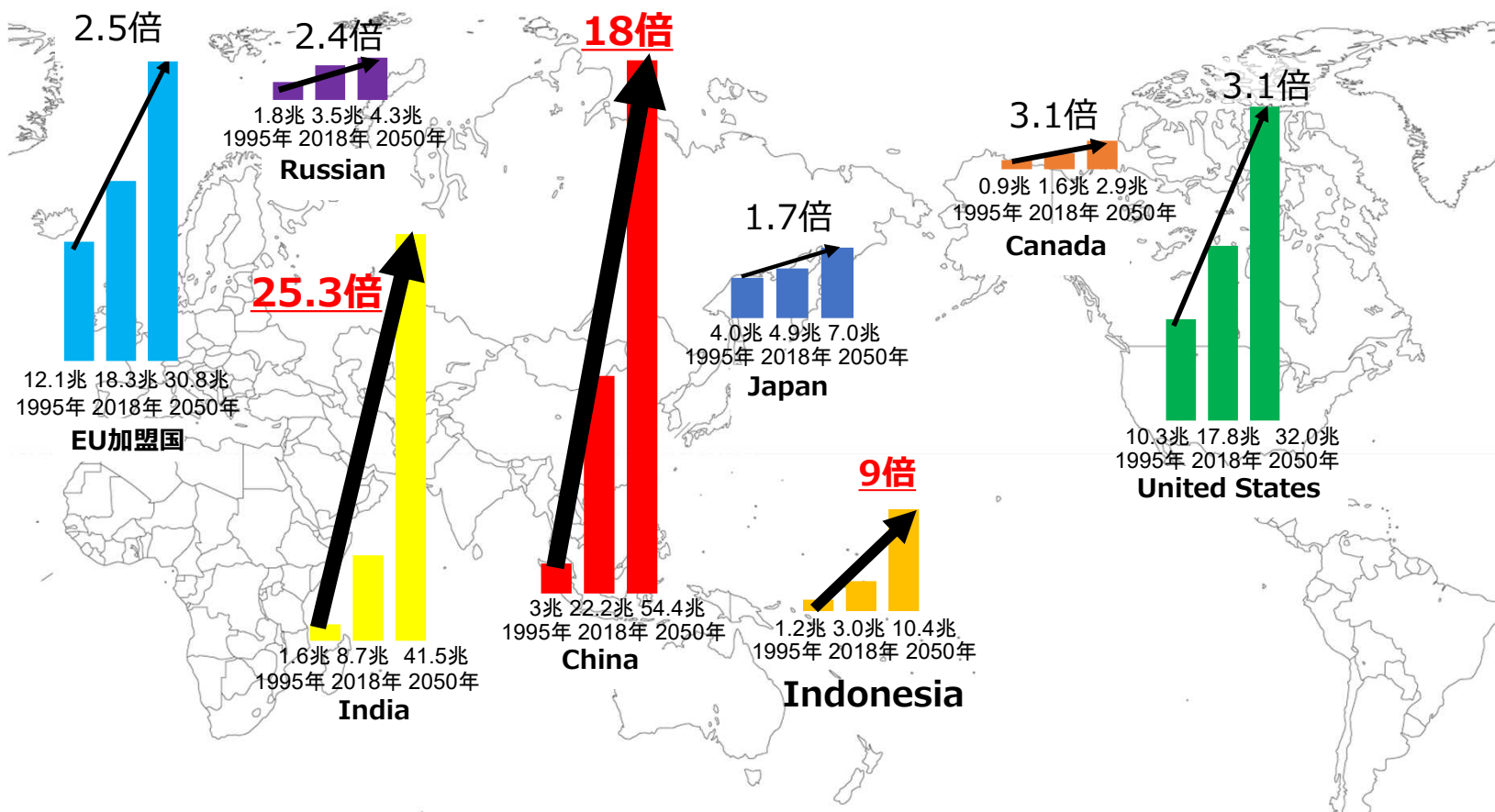
経済状況	政府効率性	ビジネス効率性	インフラ
国内経済	財政	生産性・効率性	基礎インフラ
国際貿易	租税政策	労働市場	技術インフラ
国際投資	制度的枠組み	金融	科学インフラ
雇用	ビジネス法制	経営プラクティス	健康・環境
物価	社会的枠組み	取り組み・価値観	教育

●「ビジネス効率性」の内訳の順位推移

	2017	2018	2019	2020	2021
3. ビジネス効率性	35	36	46	55	48
3.1 生産性・効率性	48	41	56	55	57
3.2 労働市場	28	30	41	45	43
3.3 金融	19	17	18	18	15
3.4 経営プラクティス	45	45	60	62	62
3.5 取り組み・価値観	40	39	51	56	55

- アジア主要国のGDPは大きく増加。1995年以降の約50年間で中国のGDPは約18倍、インドは25.3倍、インドネシアは9倍の成長となる見込み。他方、先進国のGDPは緩やかな増加となっており、日本は約1.7倍となる見込み。

主要国のGDPの変化(USドル)



(出典): Economic Outlook No 103 – July 2018 – Long-term baseline projectionsより作成。

(注1): GDPの単位は、ドルベースの購買力平価。

(注2): EU加盟国は、OECD加盟国のうち、EUに加盟している23か国。

- 平成元年では上位25位の多数を占めた日本企業が、平成20年にはトヨタ自動車1社のみとなり、近年は、GAFAをはじめとするアメリカ・中国のIT系新興企業が上位を占め、日本企業の存在感は低下。

<平成元年>

順位	社名	時価総額 (億ドル)	国名
1	NTT	1,638.6	日本
2	日本興行銀行	715.9	日本
3	住友銀行	695.9	日本
4	富士銀行	670.8	日本
5	第一勧業銀行	660.9	日本
6	IBM	646.5	米国
7	三菱銀行	592.7	日本
8	エクソン	549.2	米国
9	東京電力	544.6	日本
10	ロイヤル・ダッチ・シェル	543.6	英国
11	トヨタ自動車	541.7	日本
12	GE	493.6	米国
13	三和銀行	492.9	日本
14	野村證券	444.4	日本
15	新日本製鐵	414.8	日本
16	AT&T	381.2	米国
17	日立製作所	358.2	日本
18	松下電器	357.0	日本
19	フィリップ・モリス	321.4	米国
20	東芝	309.1	日本
21	関西電力	308.9	日本
22	日本長期信用銀行	308.5	日本
23	東海銀行	305.4	日本
24	三井銀行	296.9	日本
25	メルク	275.2	米国

<平成20年>

順位	社名	時価総額 (億ドル)	国名
1	エクソン・モービル	4,027.2	米国
2	ペトロチャイナ	2,393.6	中国
3	ウォルマート	2,180.9	米国
4	チャイナ・モバイル	1,995.9	中国
5	P&G	1,830.6	米国
6	マイクロソフト	1,715.0	米国
7	GE	1,687.5	米国
8	AT&T	1,665.7	米国
9	ジョンソン・エンド・ジョンソン	1,646.3	米国
10	シェブロン	1,490.5	米国
11	ネスレ	1,484.6	スイス
12	BP	1,404.6	英国
13	ノバルティス	1,298.2	スイス
14	中国工商銀行	1,291.3	中国
15	トタル	1,271.5	フランス
16	中国建設銀行	1,222.0	中国
17	ファイザー	1,184.3	米国
18	JPモルガン・チェース	1,167.1	米国
19	HSBC・ホールディングス	1,142.6	英国
20	IBM	1,121.3	米国
21	ウェルズ・ファースト	1,108.0	米国
22	トヨタ自動車	1,095.8	日本
23	エンジー	1,067.4	フランス
24	ロシュ・ホールディング	1,063.8	スイス
25	フランス電力	1,042.5	フランス

<平成30年>

順位	社名	時価総額 (億ドル)	国名
1	アップル	9,409.5	米国
2	アマゾン・ドット・コム	8,800.6	米国
3	アルファベット	8,336.6	米国
4	マイクロソフト	8,158.4	米国
5	フェイスブック	6,092.5	米国
6	バークシャー・ハサウェイ	4,925.0	米国
7	アリババ・グループ	4,795.8	中国
8	テンセント・ホールディングス	4,557.3	中国
9	JPモルガン・チェース	3,740.0	米国
10	エクソン・モービル	3,446.5	米国
11	ジョンソン・エンド・ジョンソン	3,375.5	米国
12	ビザ	3,143.8	米国
13	バンク・オブ・アメリカ	3,016.8	米国
14	ロイヤル・ダッチ・シェル	2,899.7	米国
15	中国工商銀行	2,870.7	中国
16	サムスン電子	2,842.8	韓国
17	ウェルズ・ファースト	2,735.4	米国
18	ウォルマート	2,598.5	米国
19	中国建設銀行	2,502.8	中国
20	ネスレ	2,455.2	スイス
21	ユナイテッドヘルス・グループ	2,431.0	米国
22	インテル	2,419.0	米国
23	アンハイザー・ブッシュ・インペブ	2,372.0	ベルギー
24	シェブロン	2,336.5	米国
25	ホーム・デポ	2,335.4	米国
...			
35	トヨタ自動車	1,939.8	日本

(出典): 平成元年・30年は、ダイヤモンド社「週刊ダイヤモンド2018/8/25号」を元に国土交通省国土政策局が作成。

平成20年は、「東洋経済オンライン」より国土政策局が作成、1ドル=91.03円で換算。<<https://toyokeizai.net/articles/-/2713>>

(日本経済をけん引する大都市圏関連)

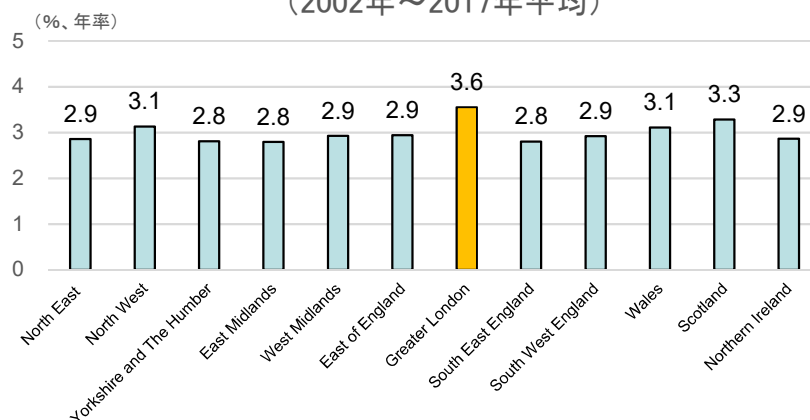
首都及び地方の成長率の国際比較

- 東京都や大阪府は、地方に比べ低成長。欧州諸国の首都は、地方と比べて成長率が高い。

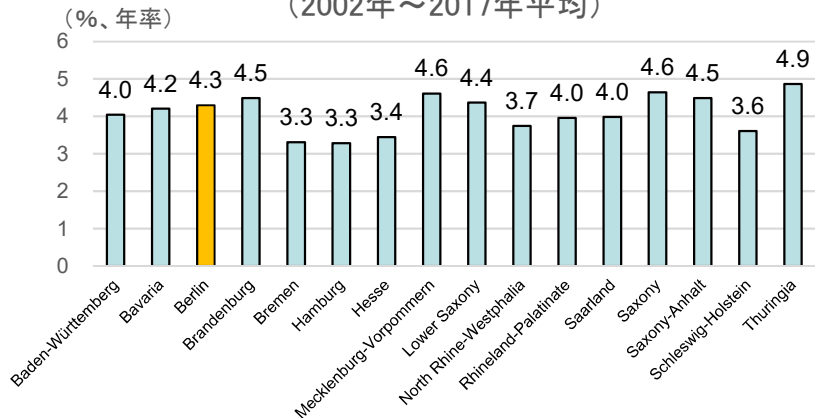
日本の名目GDP成長率
(2002年～2017年平均)



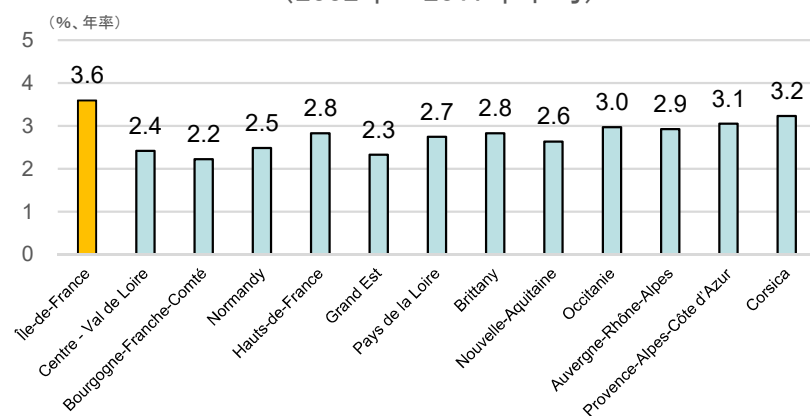
イギリスの名目GDP成長率
(2002年～2017年平均)



ドイツの名目GDP成長率
(2002年～2017年平均)



フランスの名目GDP成長率
(2002年～2017年平均)

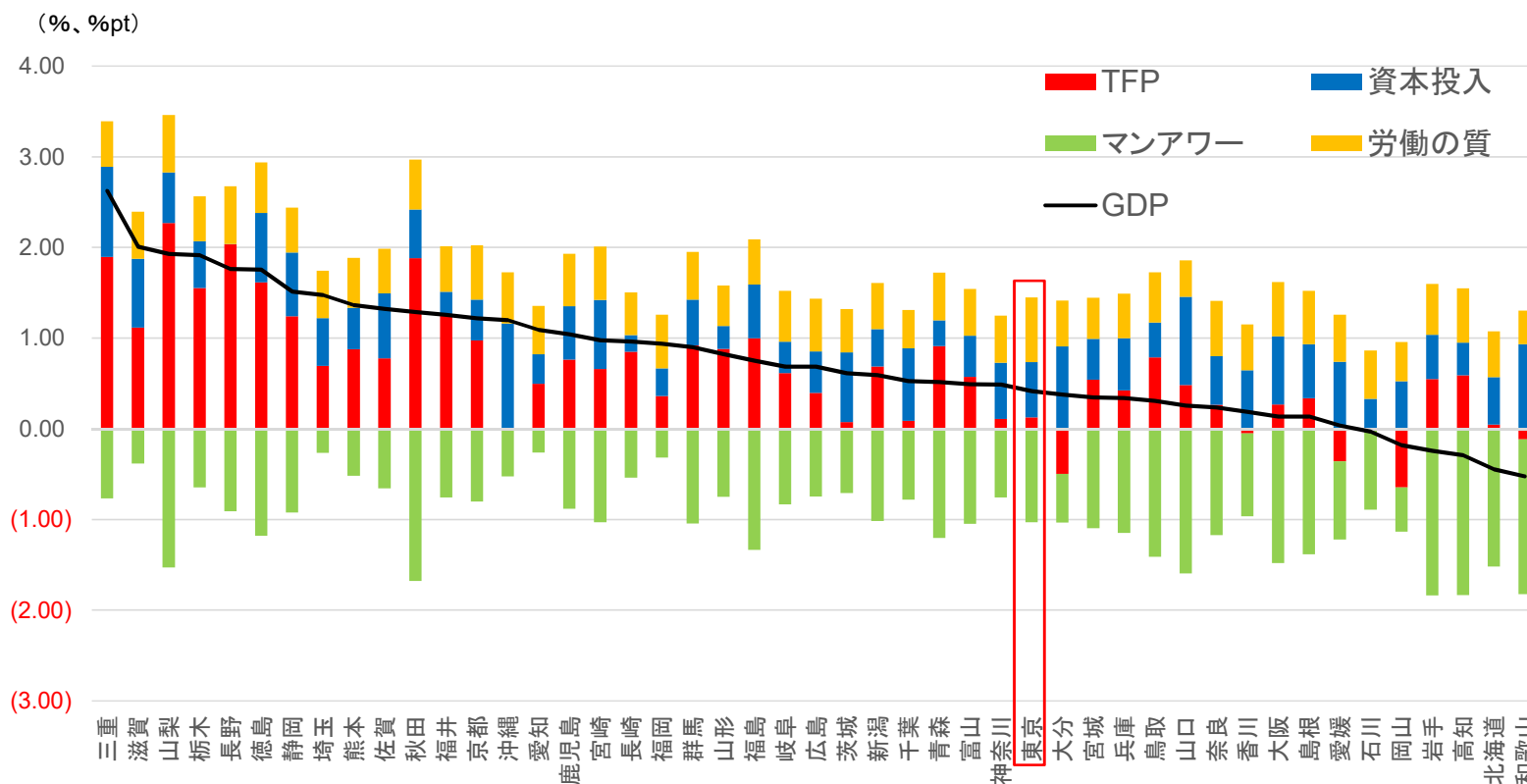


(出典): OECD.statを元に国土交通省国土政策局が作成。

(注1)購買力平価ベース。地域間の物価の違いについては調整していない。日本の図において、新潟県は北海道・東北に、長野県、山梨県は関東に含まれる。

- 2000年から2010年のGDP成長率は、東京都31位、大阪府は39位。GDP成長率を労働投入、資本投入、TFP(全要素生産性)の寄与に分解すると、東京や大阪府のTFPの寄与は低水準。

GDP成長率の要因分解(2000年→2010年)



- 生産年齢人口1人当たりの県内総生産(実質)の成長率を比較すると、東京都や愛知県、大阪府は全県平均を大幅に下回っている。

生産年齢人口1人当たり県内総生産の成長率(年率、平成25→30年)

1 山梨県	4.91	17 宮崎県	3.57	33 新潟県	2.94
2 山形県	4.79	18 長野県	3.55	34 静岡県	2.71
3 佐賀県	4.70	19 熊本県	3.48	35 京都府	2.68
4 栃木県	4.47	20 山口県	3.46	36 兵庫県	2.54
5 鹿児島県	4.09	21 高知県	3.38	全国平均	2.52
6 秋田県	4.07	22 奈良県	3.35	37 福岡県	2.50
7 滋賀県	4.05	23 富山県	3.34	38 岡山県	2.36
8 徳島県	4.01	24 大分県	3.30	39 埼玉県	2.17
9 長崎県	3.96	25 愛媛県	3.24	40 青森県	2.15
10 岩手県	3.96	26 島根県	3.23	41 愛知県	2.08
11 茨城県	3.86	27 三重県	3.20	42 千葉県	2.02
12 群馬県	3.83	28 福井県	3.17	43 神奈川県	1.88
13 福島県	3.78	29 広島県	3.17	44 香川県	1.87
14 鳥取県	3.73	30 宮城県	3.12	45 大阪府	1.87
15 石川県	3.65	31 岐阜県	3.12	46 和歌山県	1.47
16 沖縄県	3.63	32 北海道	3.04	47 東京都	0.62

(日本経済をけん引する大都市圏関連)

都道府県別の経済的豊かさ(可処分所得と基礎支出)

- 東京都の可処分所得は全世帯平均では全国3位だが、中央世帯(※2)の平均は12位。
- 一方で中央世帯の基礎支出(※3に示す食・住関連の支出を言う。)は最も高いため、可処分所得と基礎支出との差額は42位。
- 更に費用換算した都道府県別の通勤時間(※4)を差し引くと、東京都が最下位。
⇒ 東京都の中間層の世帯は、他地域に比べ経済的に豊かであるとは言えない。

※1世帯はすべて2人以上の勤労者世帯(単身又は経営者等は含まない)。

※2中央世帯とは、各都道府県ごとに可処分所得の上位40%~60%の世帯を言う。

※3基礎支出=「食料費」+「(特掲)家賃+持ち家の帰属家賃」+「光熱水道費」。なお、「持ち家の帰属家賃」は全国消費実態調査で推計しているもの。

※4「平成30年住宅土地統計の通勤時間」、「令和元年毎月勤労統計地方調査における一ヶ月当たり出勤日数」及び「令和元年賃金構造基本統計における一時間当たり所定内給与」を用いて国土交通省国土政策局で作成。(所定内給与は居住都道府県における数値を適用)

可処分所得 (全世帯)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	富山県	福井県	東京都	茨城県	香川県	神奈川県	山形県	愛知県	岐阜県	栃木県	埼玉県	長野県	島根県	山梨県	千葉県	静岡県	滋賀県	徳島県	新潟県	三重県	福島県	石川県	奈良県	秋田県	広島県	兵庫県	鳥取県	京都府	岡山県	宮城県	岩手県	群馬県	福岡県	佐賀県	山口県	高知県	北海道	大阪府	熊本県	愛媛県	長崎県	和歌山県	鹿児島県	宮崎県	青森県	大分県	沖縄県

可処分所得 (中央世帯)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	富山県	三重県	山形県	茨城県	福井県	愛知県	神奈川県	埼玉県	京都府	新潟県	岐阜県	東京都	長野県	徳島県	山梨県	滋賀県	千葉県	奈良県	岡山県	鳥取県	静岡県	栃木県	秋田県	福島県	広島県	島根県	香川県	兵庫県	山口県	岩手県	石川県	宮城県	群馬県	熊本県	佐賀県	福岡県	大阪府	北海道	愛媛県	和歌山県	高知県	鹿児島県	宮崎県	長崎県	青森県	大分県	沖縄県

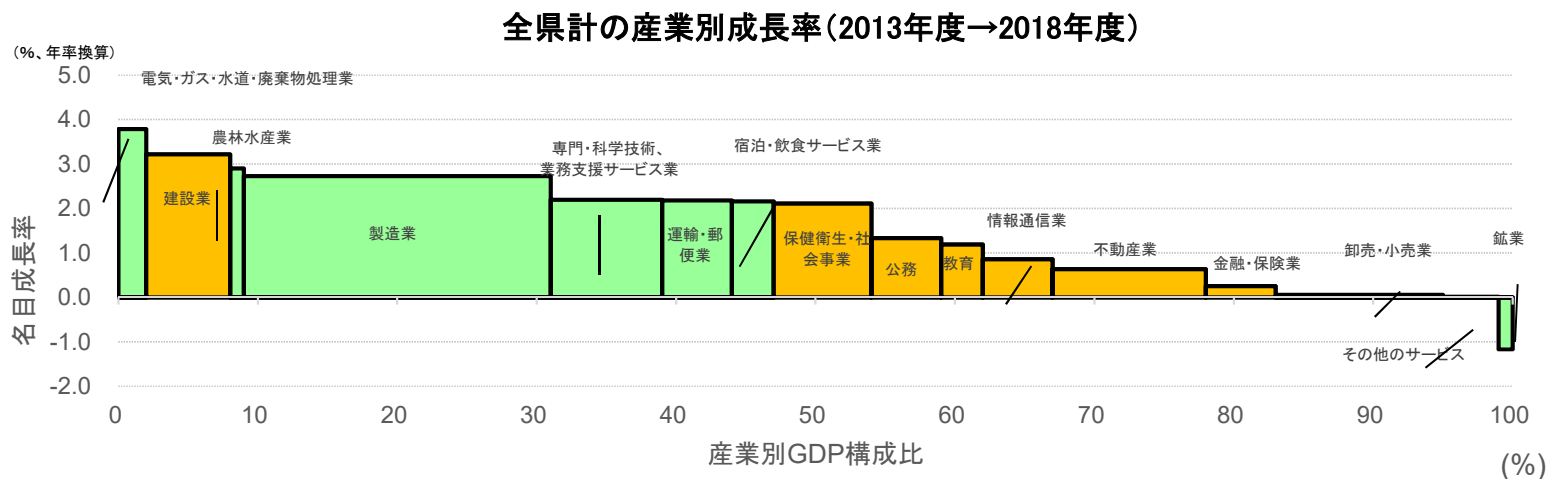
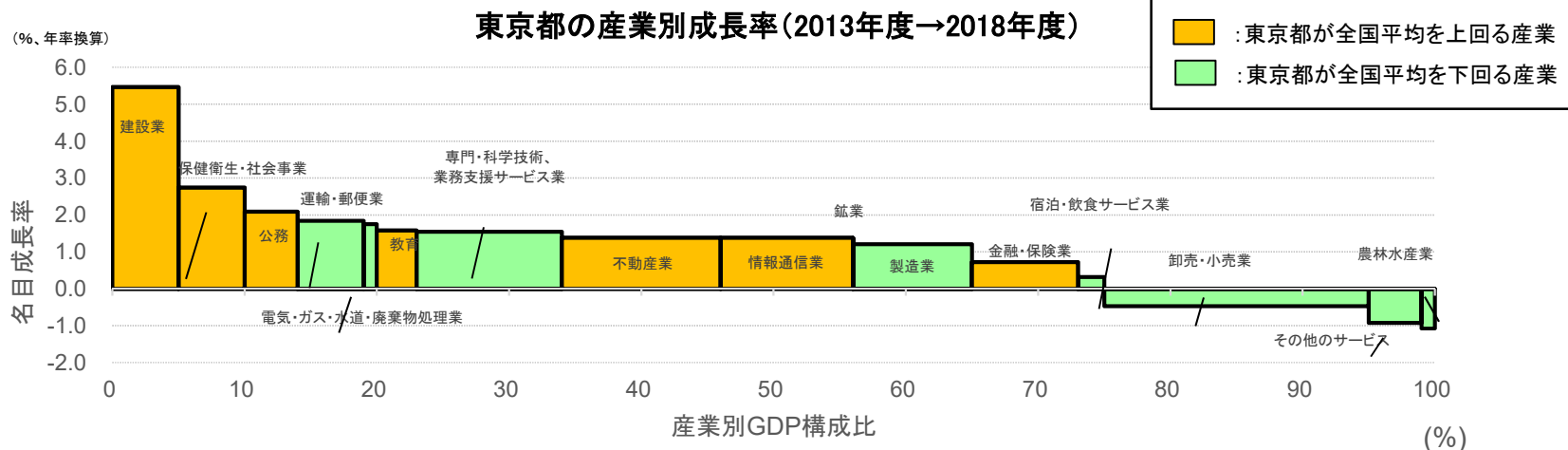
	47	46	45	44	43	42	41	40	39	38	37	36	35	34	33	32	31	30	29	28	27	26	25	24	23	22	21	20	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1
基礎支出 (中央世帯) 順位B	大分県	宮崎県	沖縄県	佐賀県	鹿児島県	長崎県	高知県	熊本県	徳島県	青森県	岡山県	和歌山県	福岡県	岩手県	北海道	福島県	鳥取県	愛媛県	香川県	宮城県	山梨県	石川県	茨城県	岐阜県	島根県	秋田県	山口県	奈良県	三重県	群馬県	長野県	新潟県	滋賀県	福井県	山形県	広島県	栃木県	愛知県	静岡県	富山県	兵庫県	大阪府	京都府	千葉県	埼玉県	神奈川県	東京都

差額 順位 (A B)	(中央世帯)																																														
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	三重県	富山県	茨城県	山形県	福井県	徳島県	愛知県	岐阜県	岡山県	新潟県	山梨県	鳥取県	長野県	福島県	奈良県	滋賀県	香川県	京都府	秋田県	佐賀県	岩手県	島根県	埼玉県	熊本県	山口県	神奈川県	静岡県	栃木県	石川県	広島県	宮城県	福岡県	兵庫県	千葉県	群馬県	高知県	北海道	鹿児島県	宮崎県	和歌山県	愛媛県	東京都	大分県	大阪府	長崎県	青森県	沖縄県

(参考)上記差額から更に費用換算した通勤時間(C)を差し引く

差額 (A+B+C)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	三重県	富山県	山形県	茨城県	福井県	徳島県	新潟県	鳥取県	岐阜県	岡山県	山梨県	長野県	福島県	愛知県	秋田県	岩手県	島根県	佐賀県	香川県	滋賀県	熊本県	山口県	京都府	石川県	静岡県	奈良県	栃木県	広島県	宮城県	鹿児島県	高知県	北海道	宮崎県	福岡県	群馬県	愛媛県	和歌山県	兵庫県	埼玉県	大分県	長崎県	青森県	神奈川県	千葉県	大阪府	沖縄県	東京都

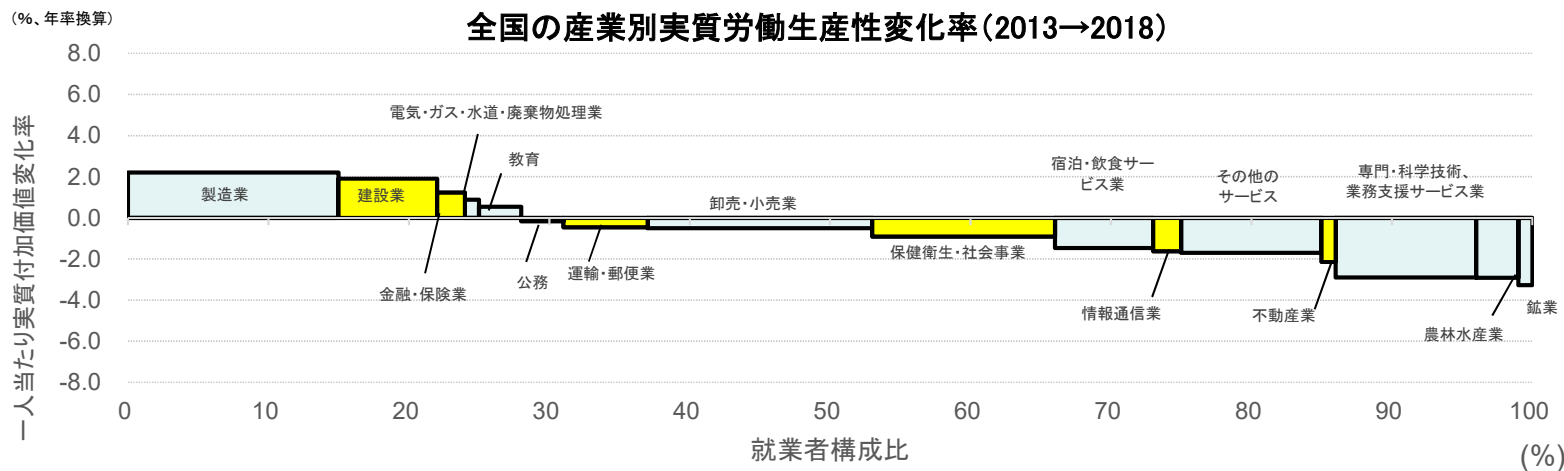
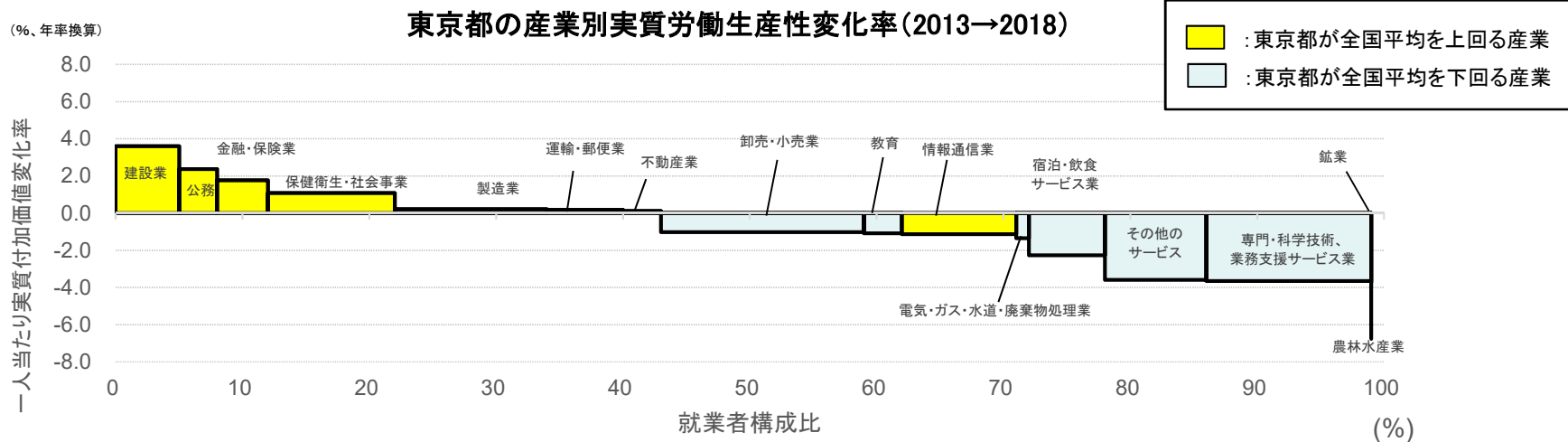
- 東京都では、集積効果の大きい「専門・科学技術、業務支援サービス業」の成長率が全国と比較して低い。



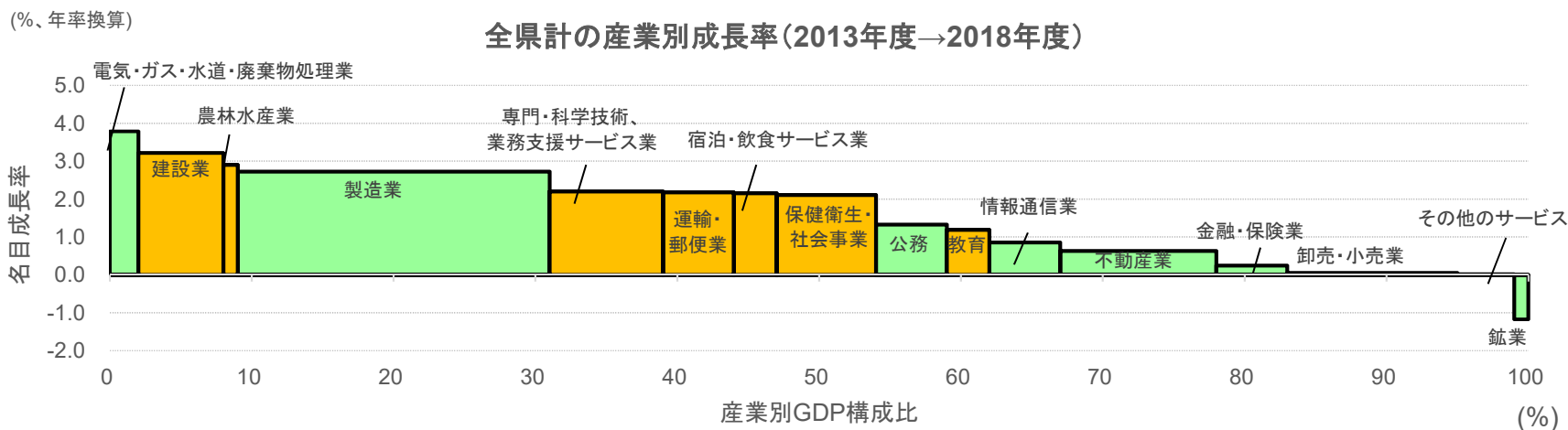
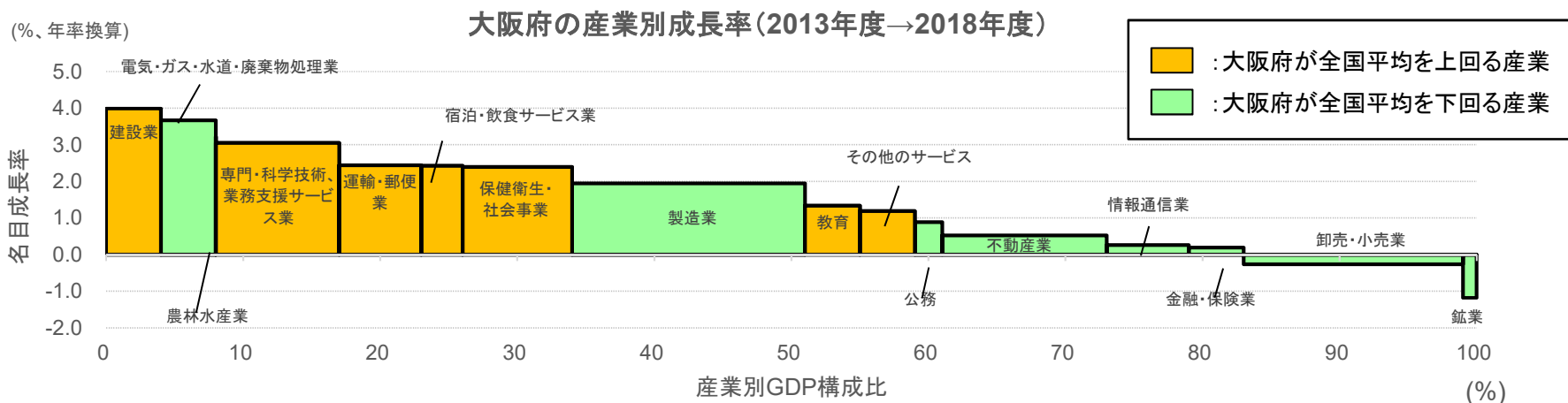
(日本経済をけん引する大都市圏関連)

東京都と全国の産業別実質労働生産性の変化率の比較

- 東京都では、建設業、公務、金融・保険業、保険衛生・社会事業、製造業、運輸・郵便業、不動産業について実質労働生産性はプラスであるが、その他の産業はマイナス。
- 全国と比較して、実質労働生産性の伸びが高い産業は限定的。



- 大阪府では、集積効果の大きい「専門・科学技術、業務支援サービス業」の成長率が全国と比較して高い。

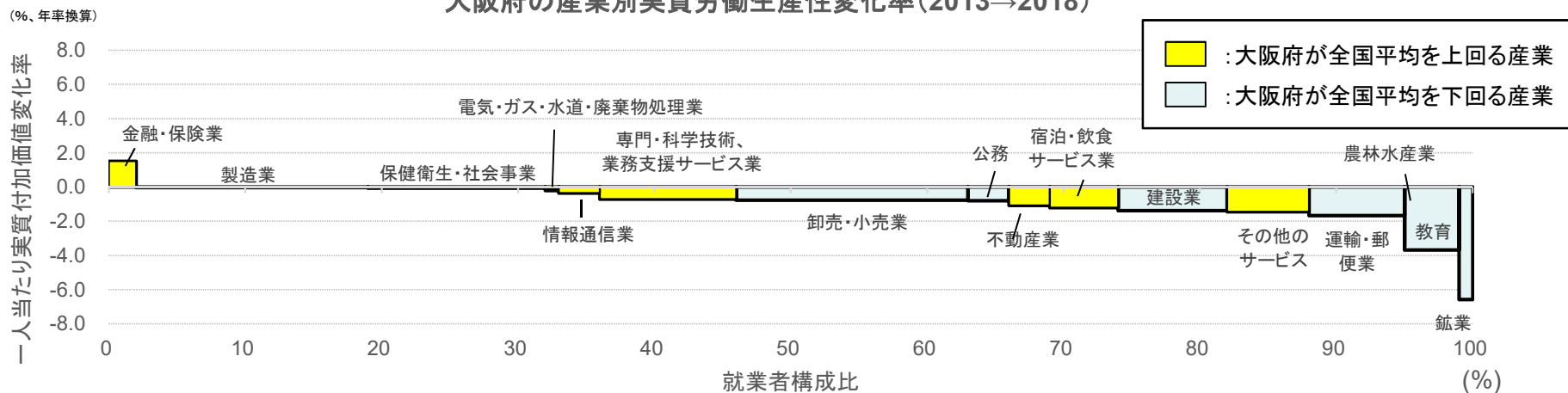


(日本経済をけん引する大都市圏関連)

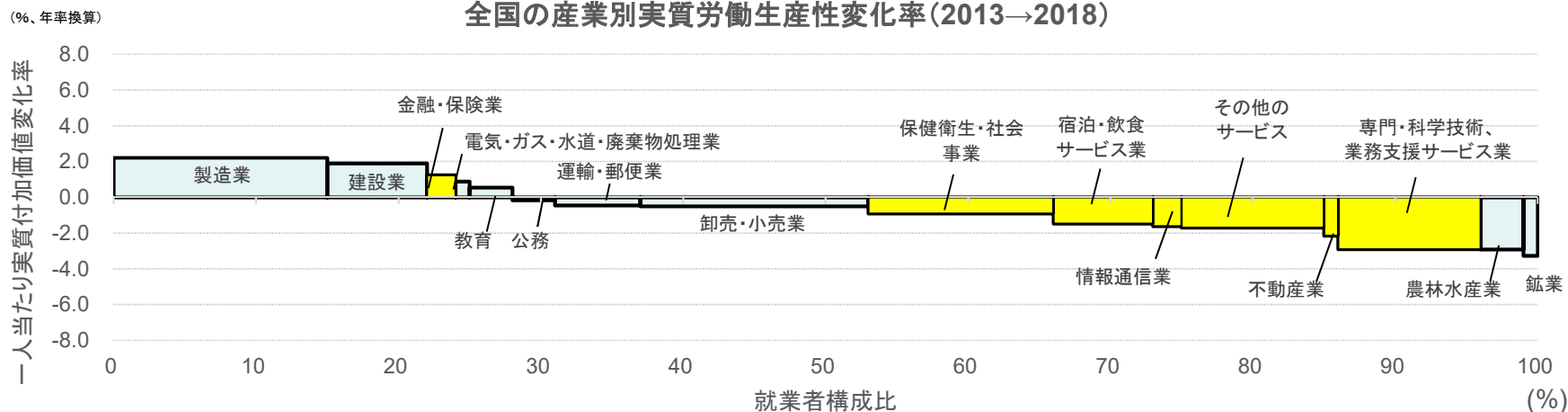
大阪府と全国の産業別実質労働生産性の変化率の比較

- 大阪府では、「金融・保険業」を除き、実質労働生産性の伸びはマイナス。
- 全国と比較して、実質労働生産性の伸びが高い産業は限定的。

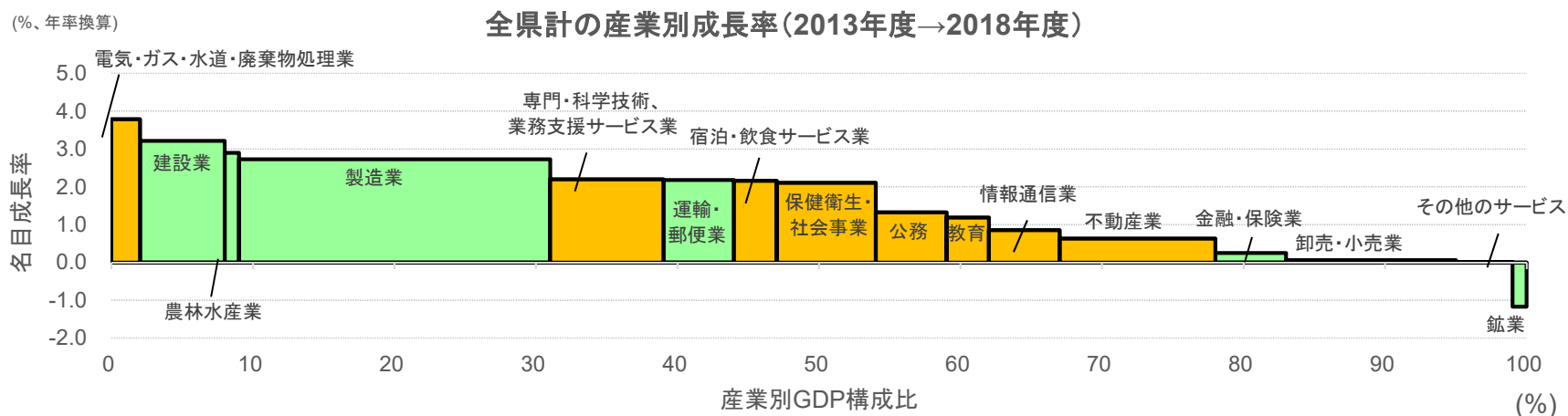
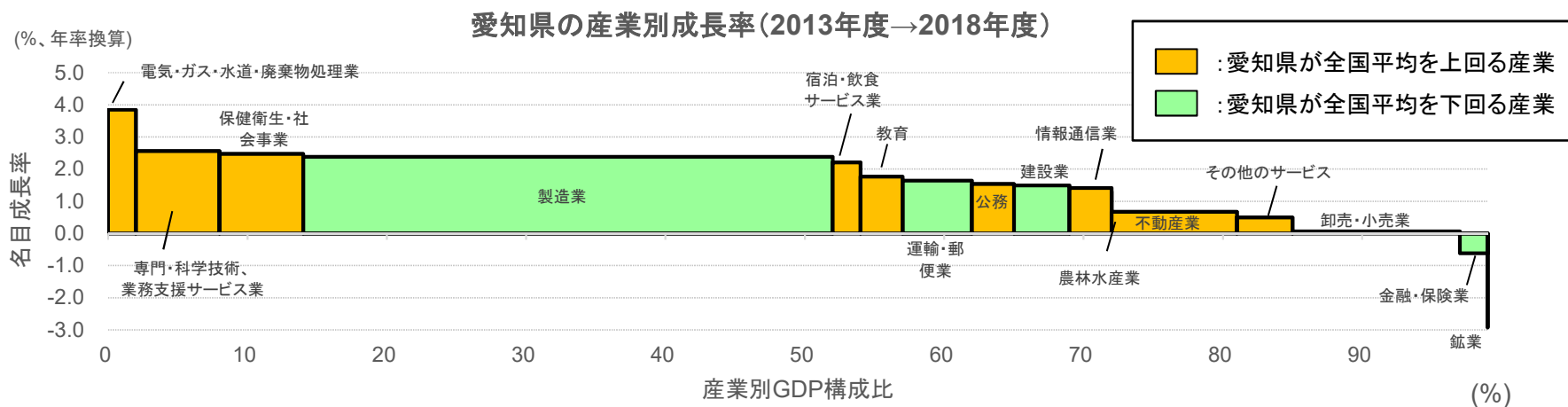
大阪府の産業別実質労働生産性変化率(2013→2018)



全国の産業別実質労働生産性変化率(2013→2018)



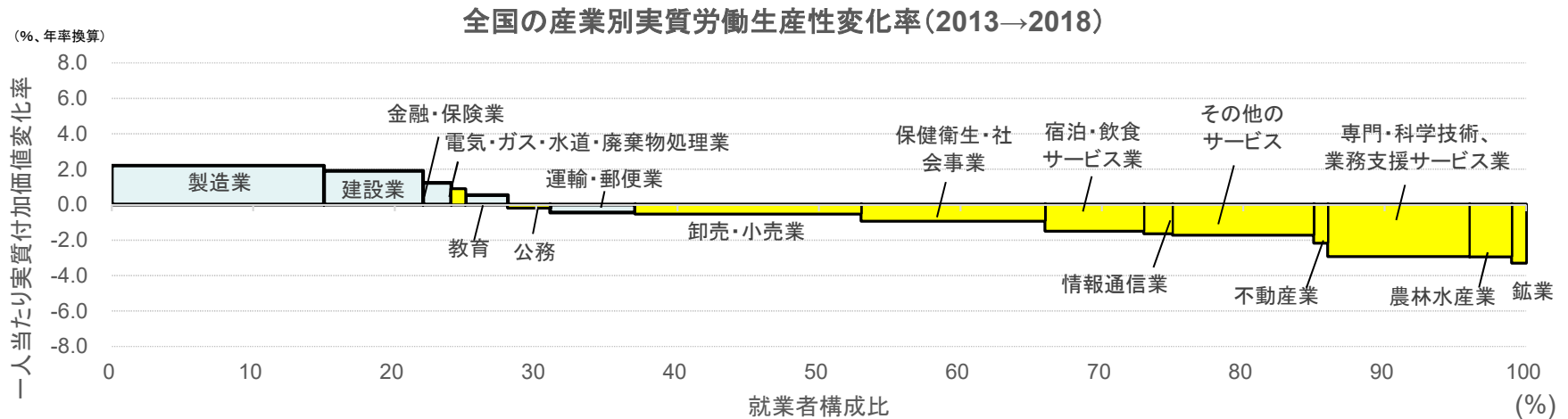
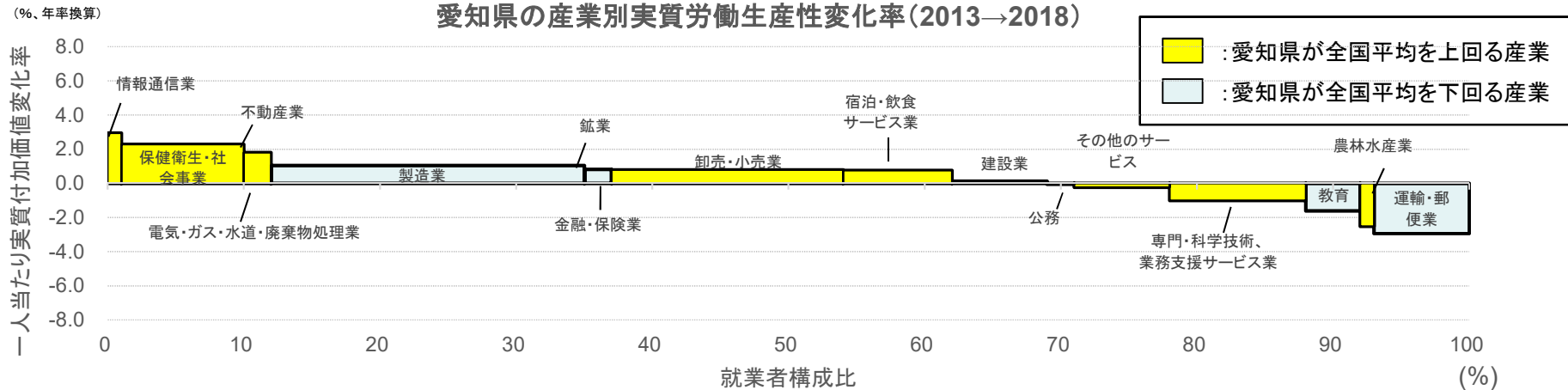
- 愛知県では、産業構成の大部分を占める「製造業」の成長率が全国と比較して低い。



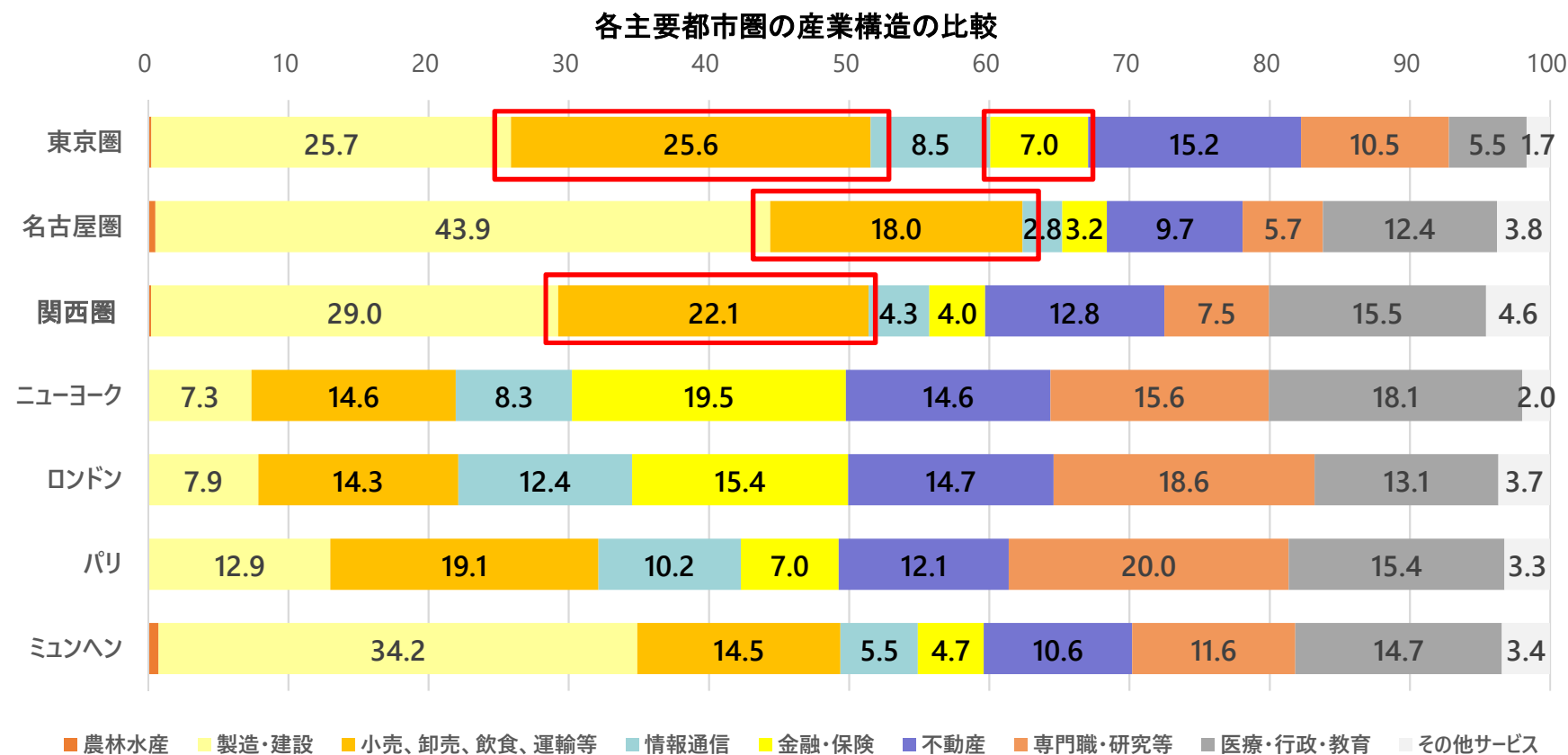
(日本経済をけん引する大都市圏関連)

愛知県と全国の産業別実質労働生産性の変化率の比較

- 愛知県では、産業構成の大部分を占める「製造業」の実質労働生産性の伸びは、全国と比較して低い。



- 産業構造を各産業が産み出す付加価値(GDP)で比較すると、三大都市圏では、他の海外主要都市と比較して、小売・卸売等のシェアが高く、東京圏では、他の海外主要都市と比較して、金融・保険業のシェアが低い構造となっている。



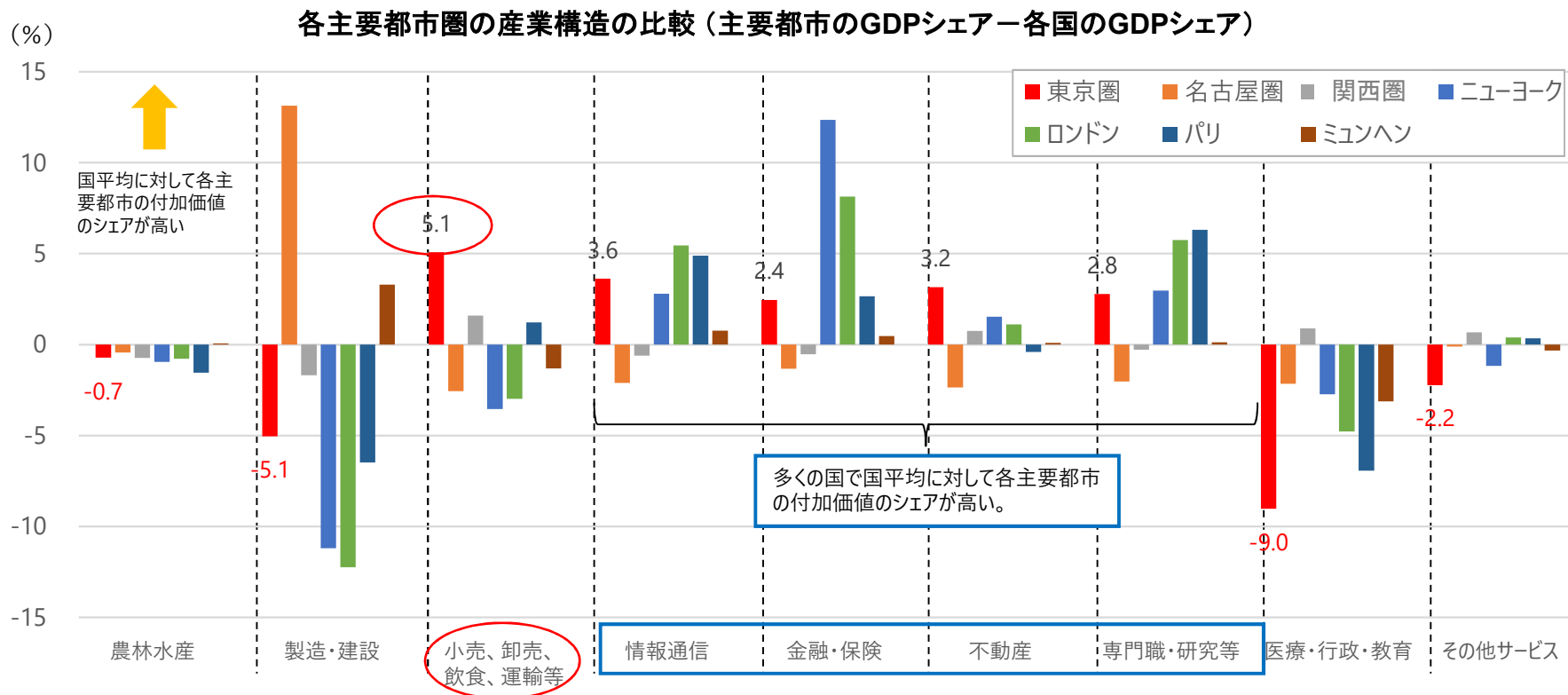
(出典): 東京、ロンドン、パリ、ミュンヘンは、OECD.Statを元に国土交通省国土政策局が作成。

(注1): 東京圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏は岐阜県、愛知県、三重県、関西圏は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県。ロンドンはグレーター・ロンドン、パリはイル・ド・フランス、ミュンヘンはバイエルン州を含んだ地域。GDPは2017年の購買力平価・ドルベース。

(出典): ニューヨークは、米商務省経済分析局の地域別のGDPを元に国土交通省国土政策局が作成。

(注2): ニューヨーク市のほか、ニューアーク、ジャージーシティ等を含んだニューヨーク都市圏で2017年の実質GDPを使用。

- 各国における「国全体の産業構造」と「各都市圏の産業構造」を比較すると、多くの都市圏で、国内において、情報通信、金融・保険、不動産、専門・研究職などの産業に特化している。
- 東京圏では、他の海外主要都市とは異なり、日本の他の地域と比較して小売・卸売等の付加価値のシェアが高く、金融・保険業のシェアが低くなっている。名古屋圏は、製造業のシェアが特に高くなっている。



(出典)：東京、ロンドン、パリ、ミュンヘンは、OECD.Statを元に国土交通省国土政策局が作成。

(注1)：東京圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏は岐阜県、愛知県、三重県、関西圏は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県。ロンドンはグレーター・ロンドン、パリはイル・ド・フランス、ミュンヘンはバイエルン州を含んだ地域。GDPは2017年の購買力平価・ドルベース。

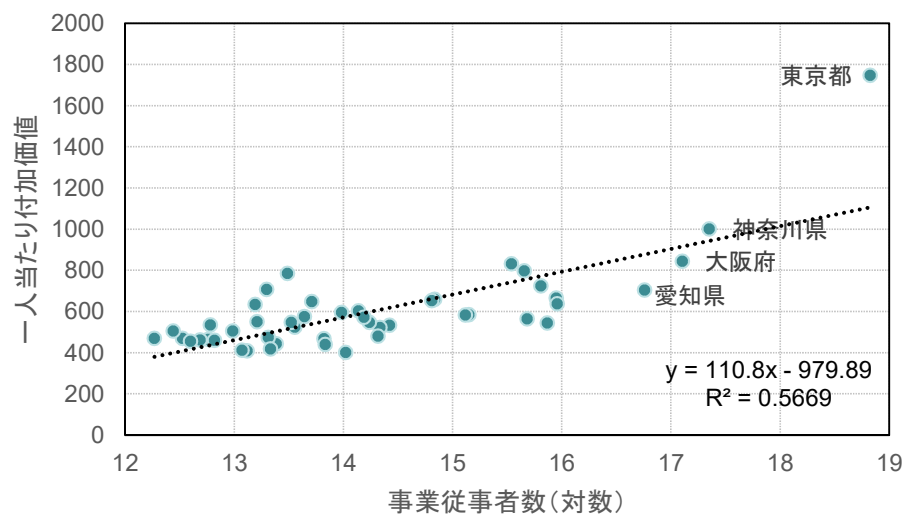
(出典)：ニューヨークは、米商務省経済分析局の地域別のGDPを元に国土交通省国土政策局が作成。

(注2)：ニューヨーク市のほか、ニューアーク、ジャージーシティ等を含んだニューヨーク都市圏で2017年の実質GDPを使用。

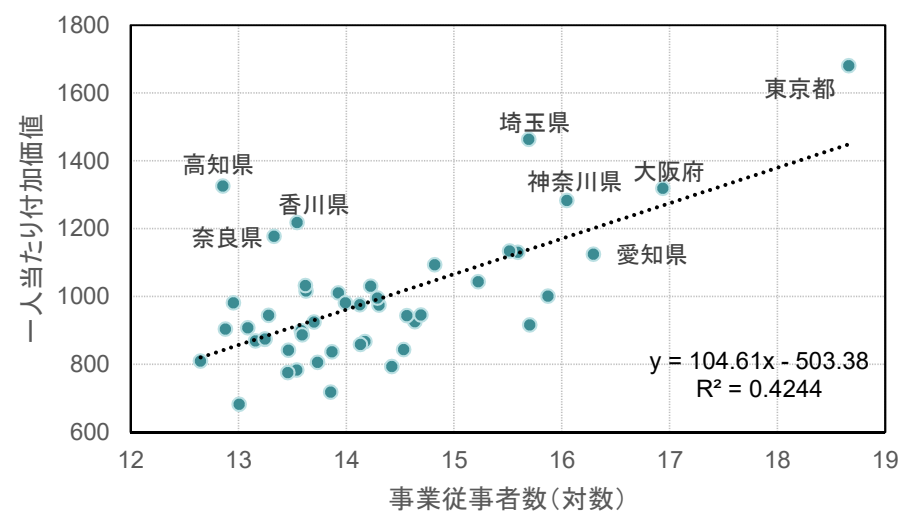
(注3)：東京圏、名古屋圏、関西圏は、2016年のデータ。

- 「学術研究・専門技術サービス等」及び「金融業・保険業」で事業従事者数の集積効果が大きい。

学術研究・専門技術サービス業



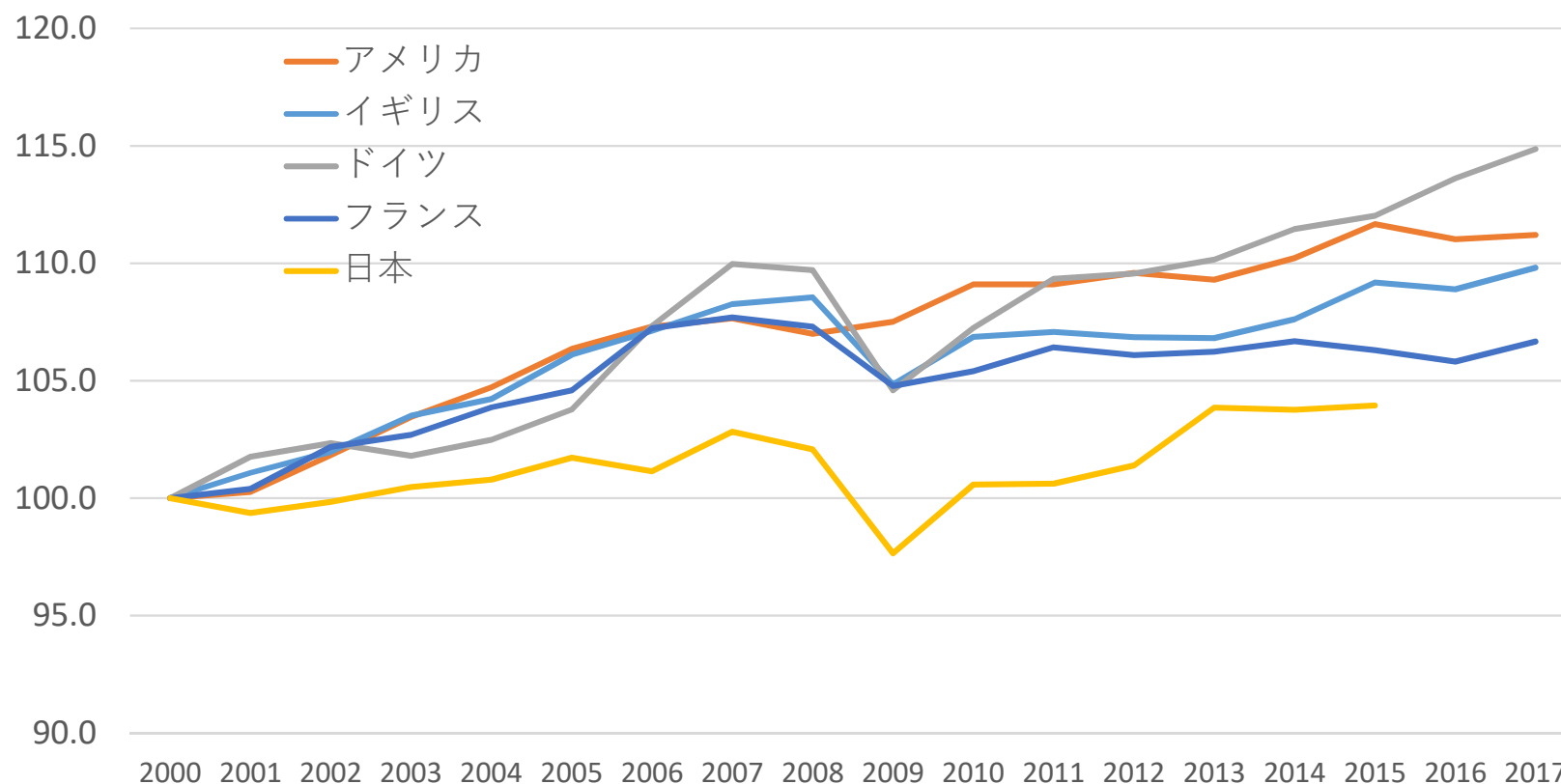
金融・保険



- イノベーションの指標としてTFP(全要素生産性)の推移を見ると、2000年代は日本は、欧米諸国に比べて伸びが小さかった。リーマンショック後は持ち直している。

(2000=100)

全要素生産性(TFP)の推移

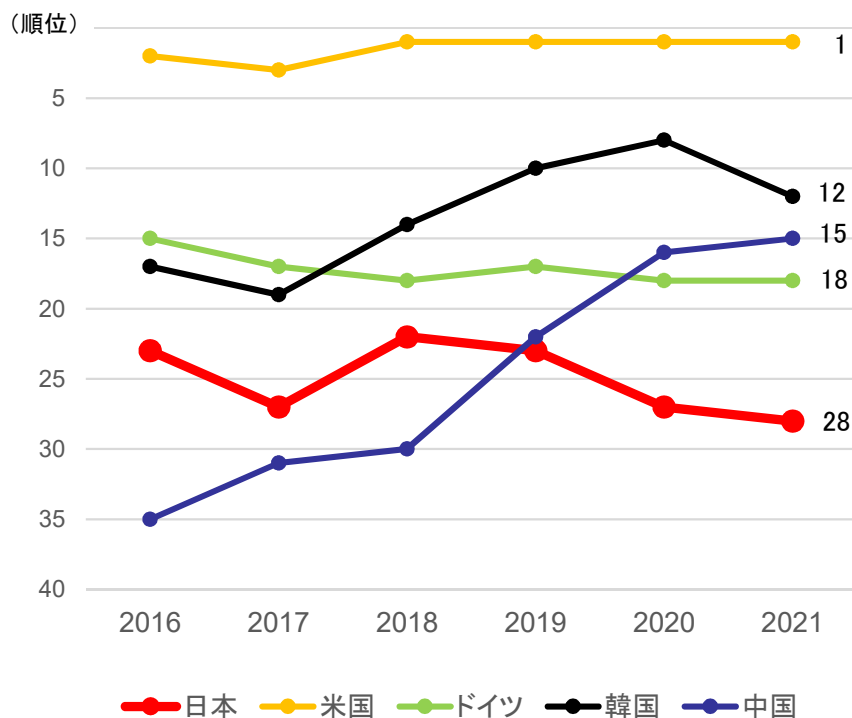


(出典): EU KLEMSをもとに国土交通省国土政策局が作成。

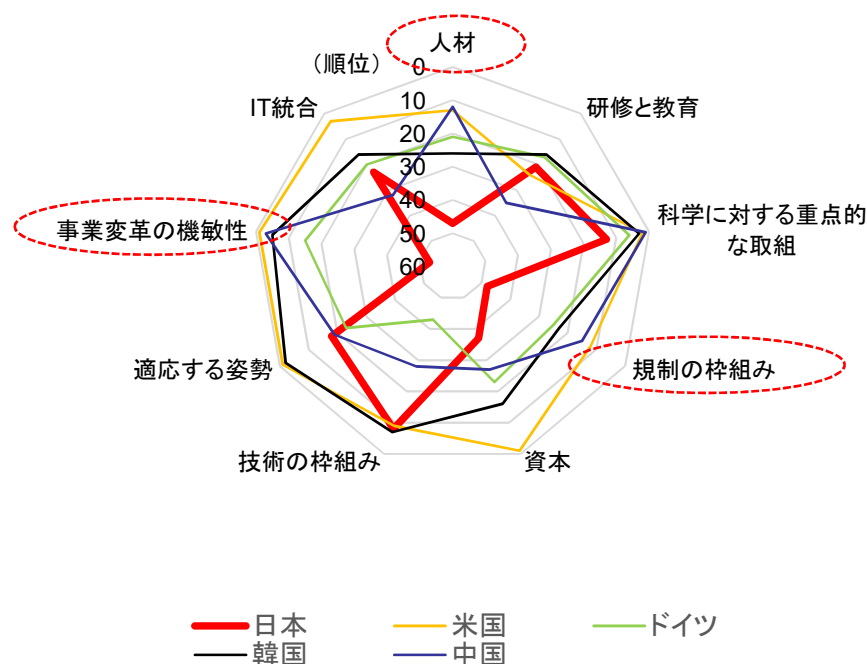
(注1): 実質GDP成長率のTFP寄与度を指数化したもの。

- デジタル技術の利活用能力を指標化している「世界デジタル競争力ランキング」において、2016年以降20位台で低迷しており、2021年では28位と評価されている。
- 評価の内訳をみると、「人材」、「事業変革の機敏性」、「規制の枠組み」の観点で、非常に低い評価となっている。

総合ランキングの推移(63か国中)

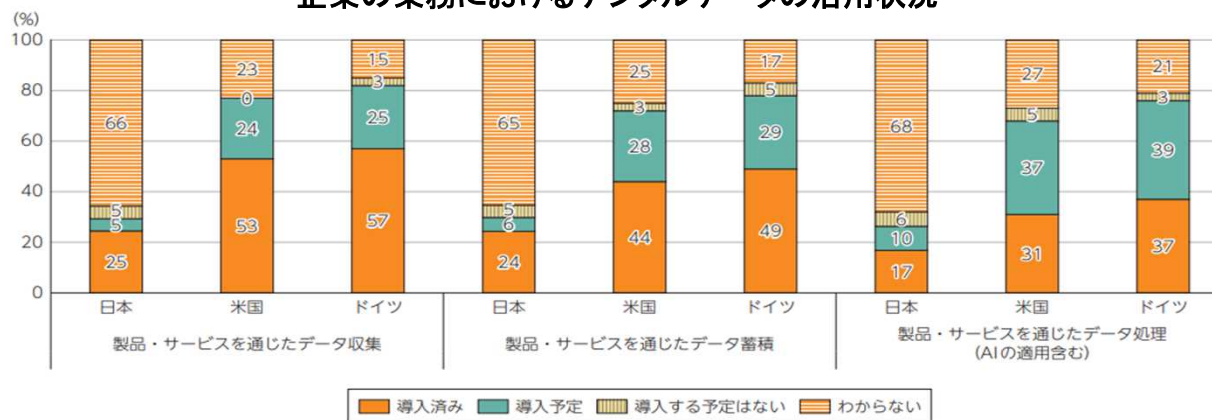


評価カテゴリー別順位

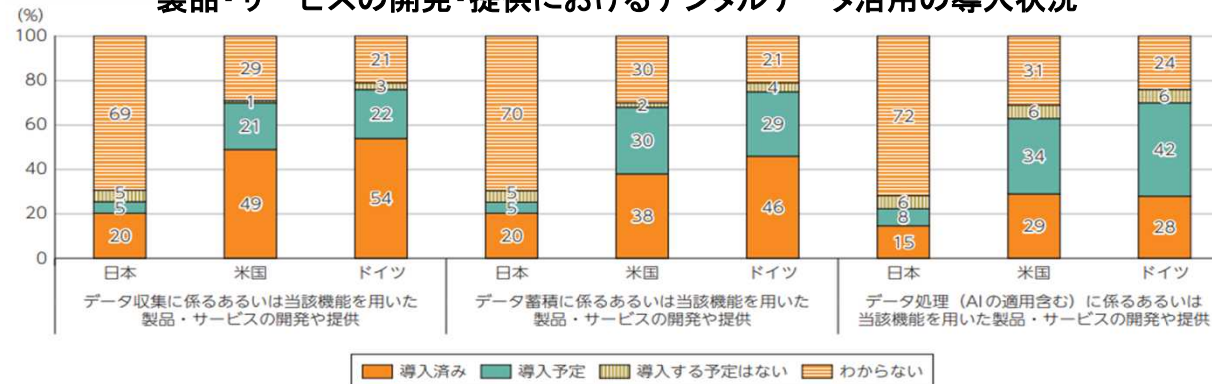


- 日本とアメリカ・ドイツの企業におけるデジタルデータの活用状況を比較すると、データ収集、データ蓄積、データ処理(AIの適用を含む。)について、日本においては、導入済みの企業はいずれも2割程度で、いずれも海外企業に比べて低い割合。
- 製品・サービスの開発・提供においても、日本の企業は米国やドイツの企業に比べてこれらのデータの活用が進んでいない。

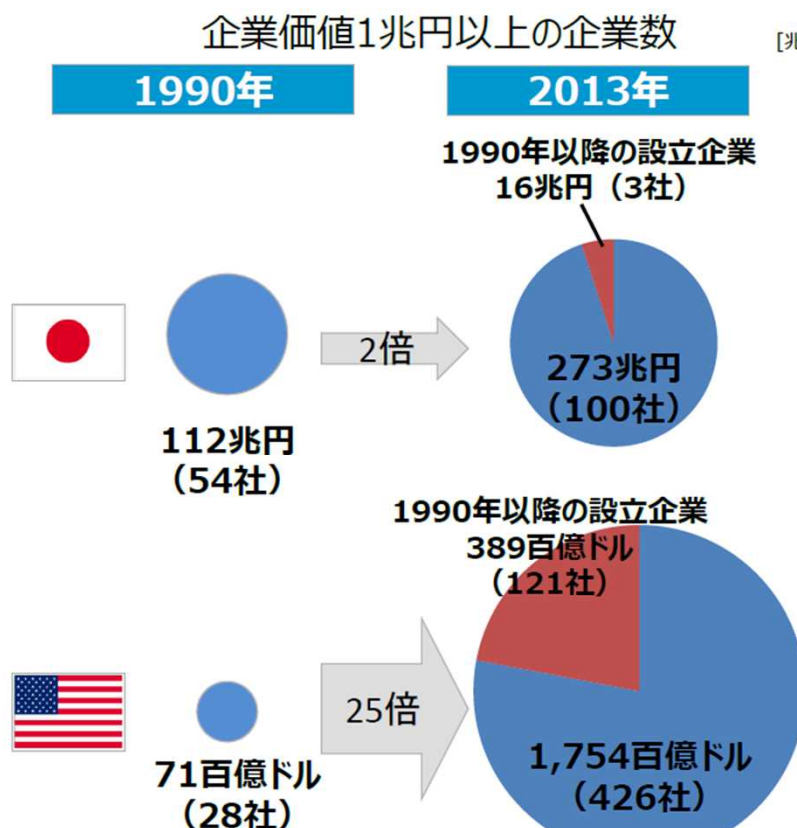
企業の業務におけるデジタルデータの活用状況



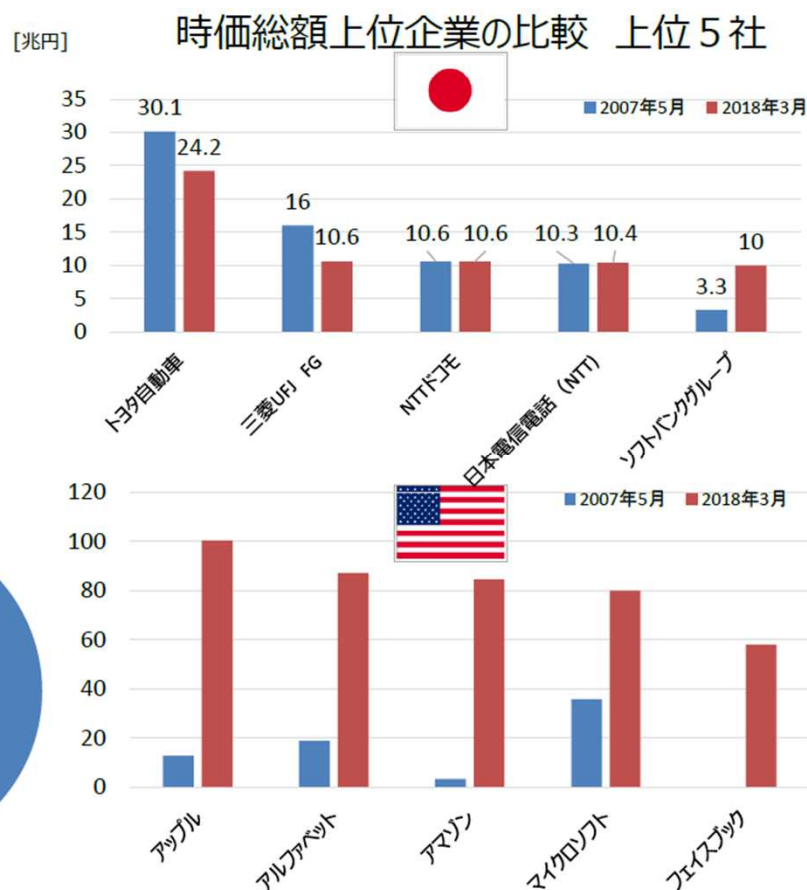
製品・サービスの開発・提供におけるデジタルデータ活用の導入状況



- 米国では1990年以降に設立された企業価値1兆円以上の企業が相当数存在するが、日本においては限定的。



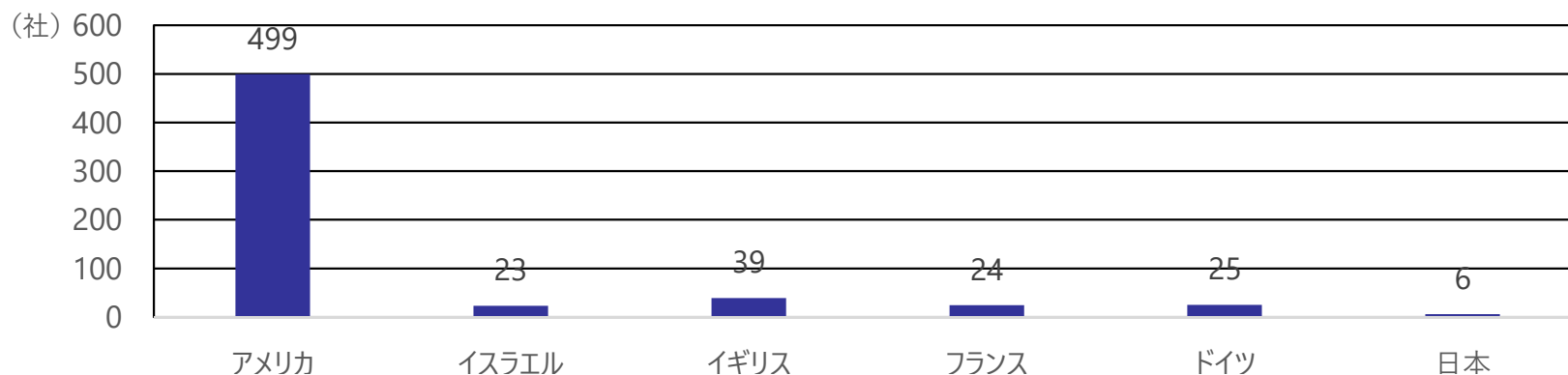
出典：国際社会経済研究所HP内コラム
IISEの広場「日本におけるベンチャーエコシステムの課題と今後の対応」



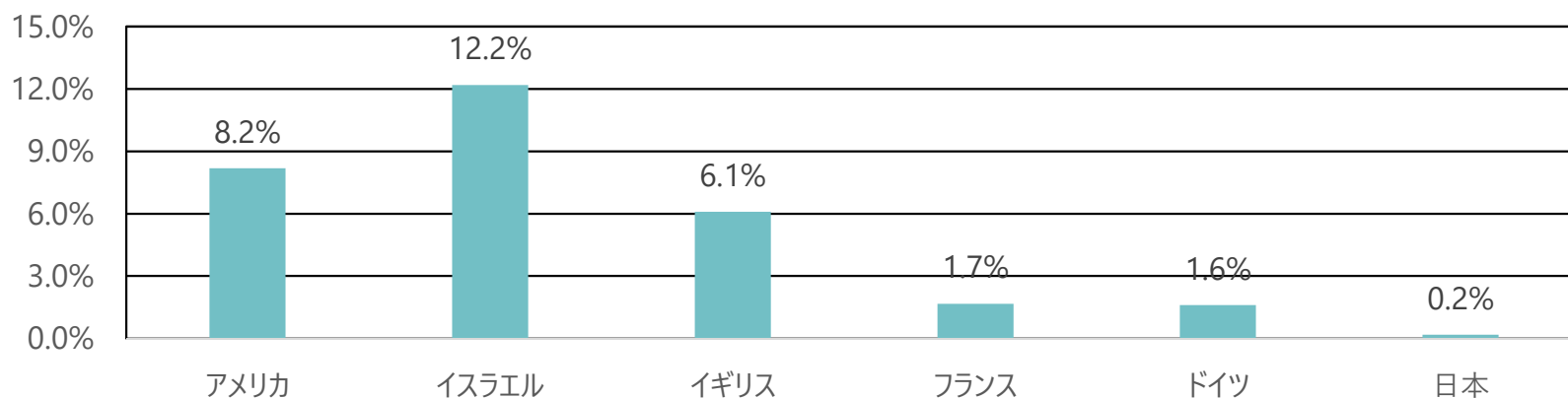
- 日本のユニコーン企業創出数、時価総額規模は極めて低水準。

※ ユニコーン企業：時価総額10億ドル超の未公開企業。

各国のユニコーン数（2022年1月時点）



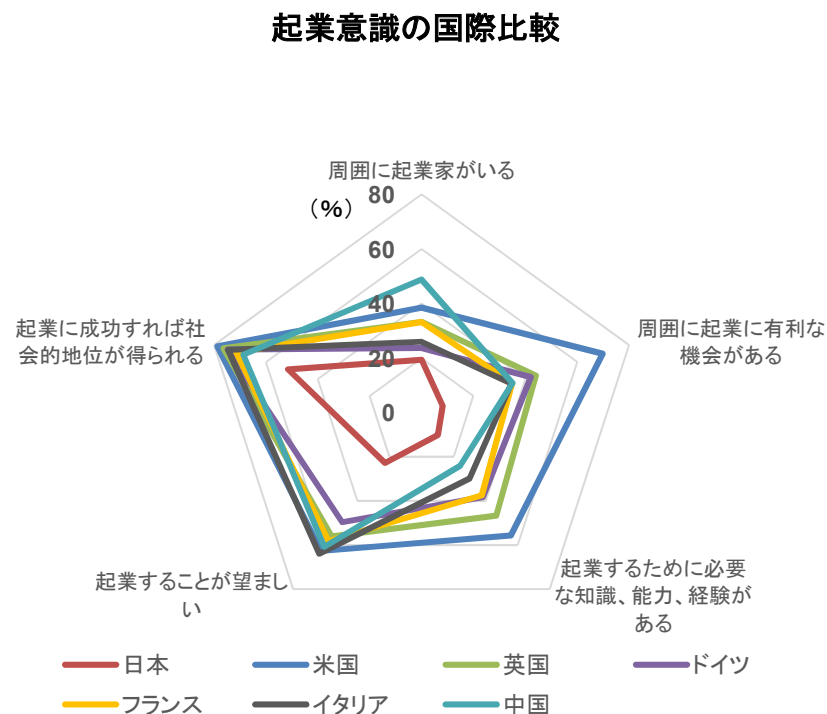
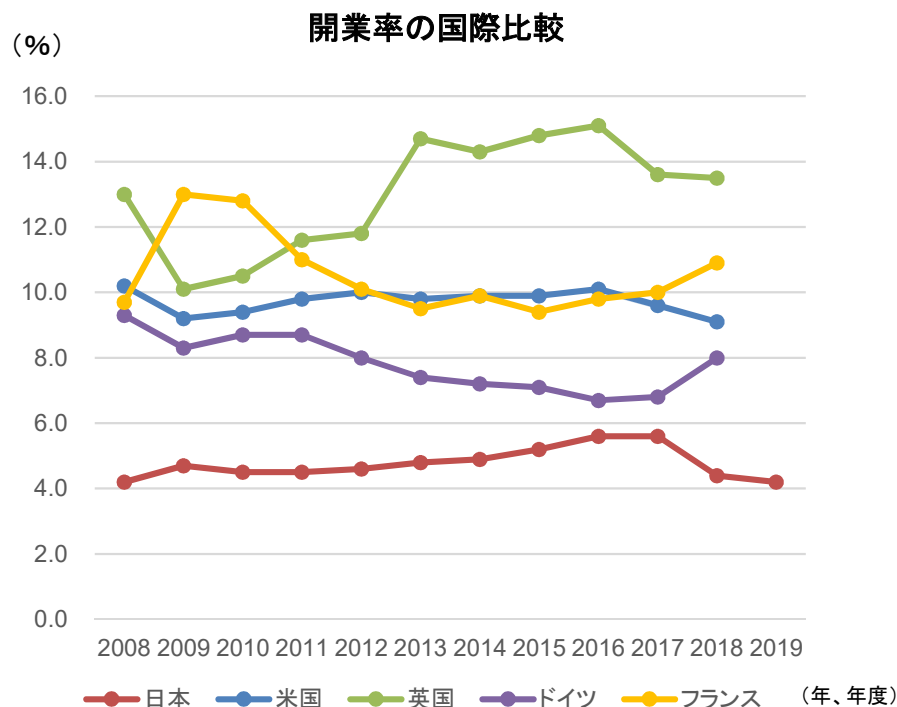
各国のユニコーン時価総額におけるGDP比（2022年1月時点）



(出典)CB Insights「The Complete List Of Unicorn Companies」、IMF「World Economic Outlook」を元に国土交通省国土政策局が作成。

(注1)各国のユニコーン数と時価総額は2022年1月時点のデータ。各国のGDPは2020年の購買力平価データ。

- 我が国の開業率は、2008年から2019年にかけて、開業率は5%前後と欧米諸国に比べて一貫して非常に低い水準で推移している。
- 我が国の起業に対する意識水準は、欧米諸国に比べて特に低い。



(出典): 2021年度中小企業白書をもとに国土交通省国土政策局が作成。

(注1): <開業率の国際比較>

日本: 厚生労働省「雇用保険事業年報」のデータを基に中小企業庁が算出

米国: United States Census Bureau「The Business Dynamics Statistics」

英国・ドイツ・フランス: Eurostat

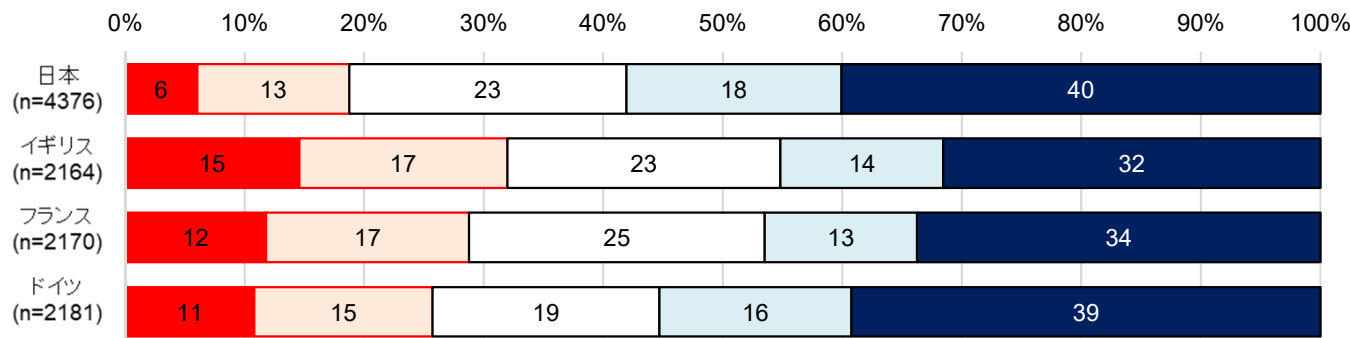
(注2): <起業意識の国際比較>

資料: みずほ情報総研株式会社「平成30年創業・起業支援事業(起業家精神に関する調査)」

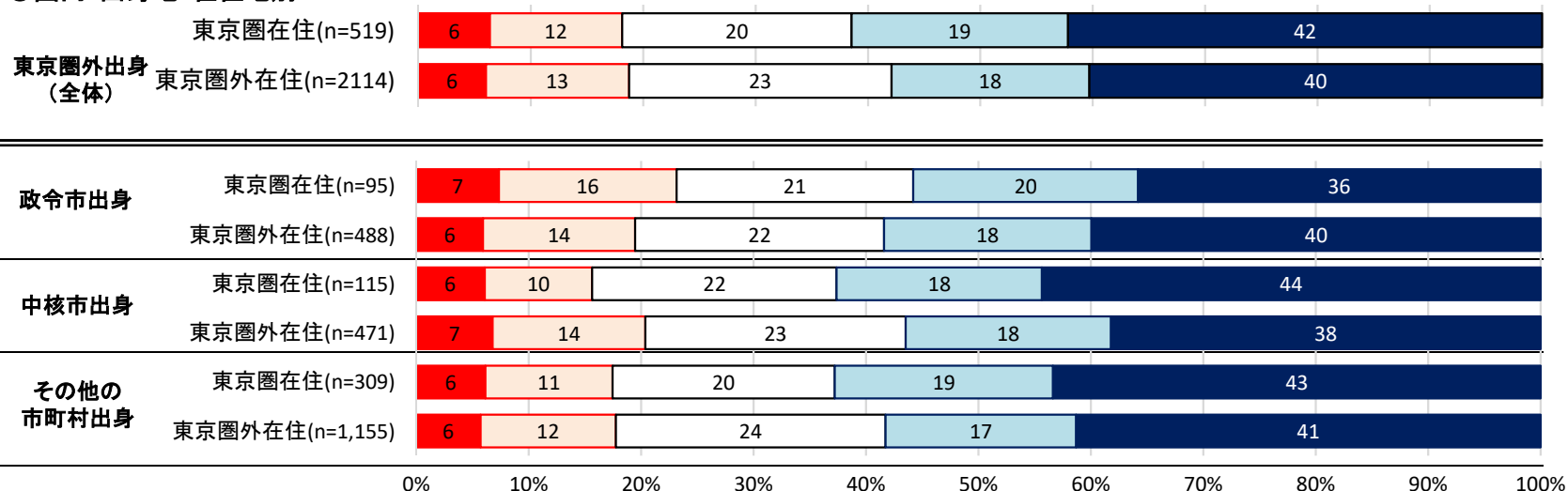
- 独立・起業したいと回答している者は日本では2割弱であり、欧州諸国に比べて低い。

Q あなたの仕事観についてお聞かせください。独立・起業したいですか。

○各国比較



○国内:出身地・在住地別



■ そう思う □ どちらかと言えばそう思う □ どちらでもない □ どちらかと言えばそう思わない ■ そう思わない

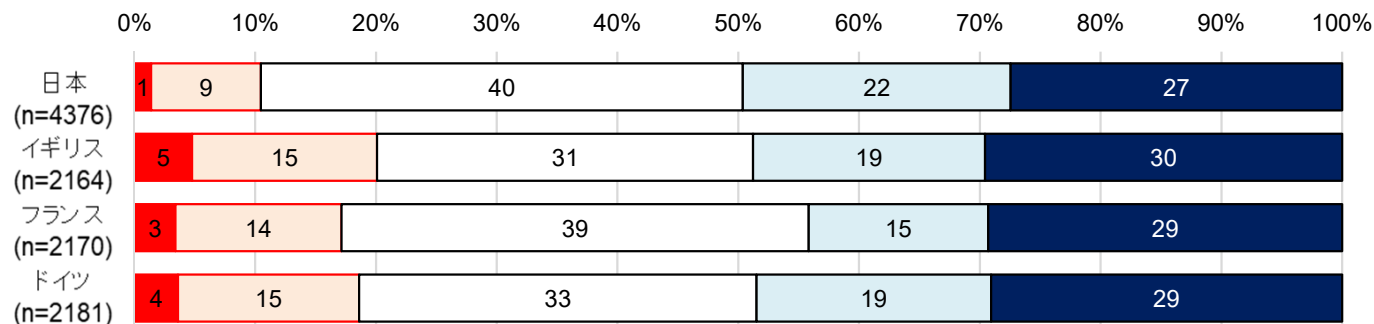
(出典): 国土交通省国土政策局「企業等の東京一極集中に係る基本調査(市民向け国際アンケート)」

(注1): 出身地とは、15歳になるまでの間で最も長く過ごした地域。

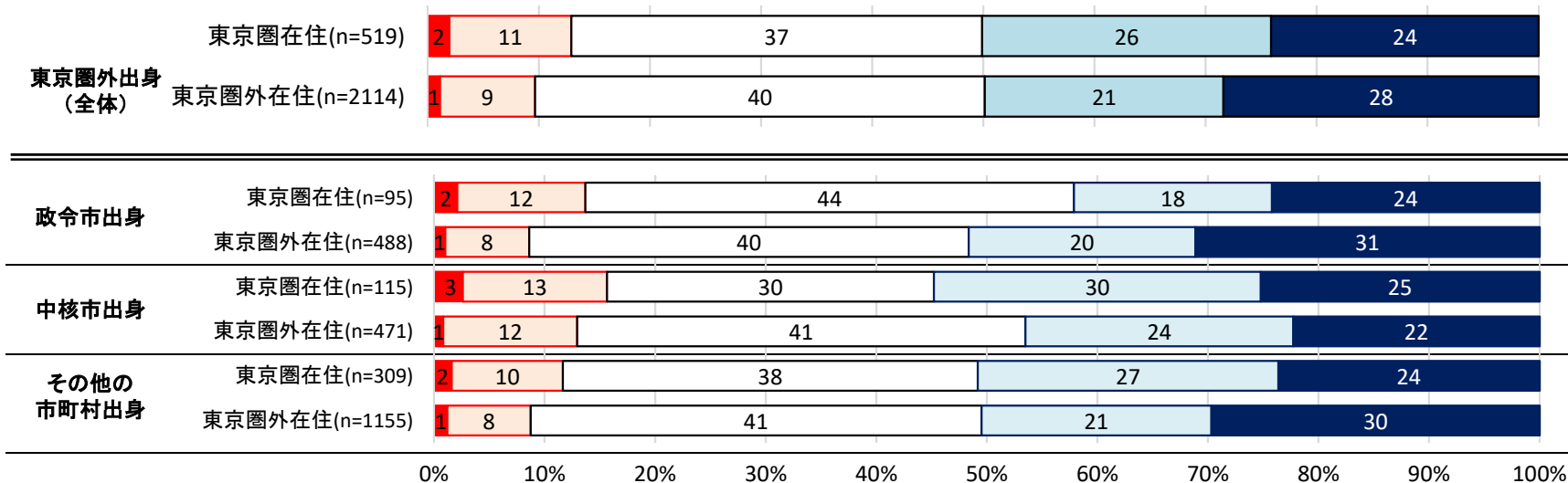
- ベンチャー・スタートアップ企業で働きたいと回答している者は日本は1割程度で、欧州諸国に比べて低い。

Q あなたの仕事観についてお聞かせください。ベンチャー・スタートアップ企業で働きたいですか。

○各国比較



○国内: 出身地・在住地別

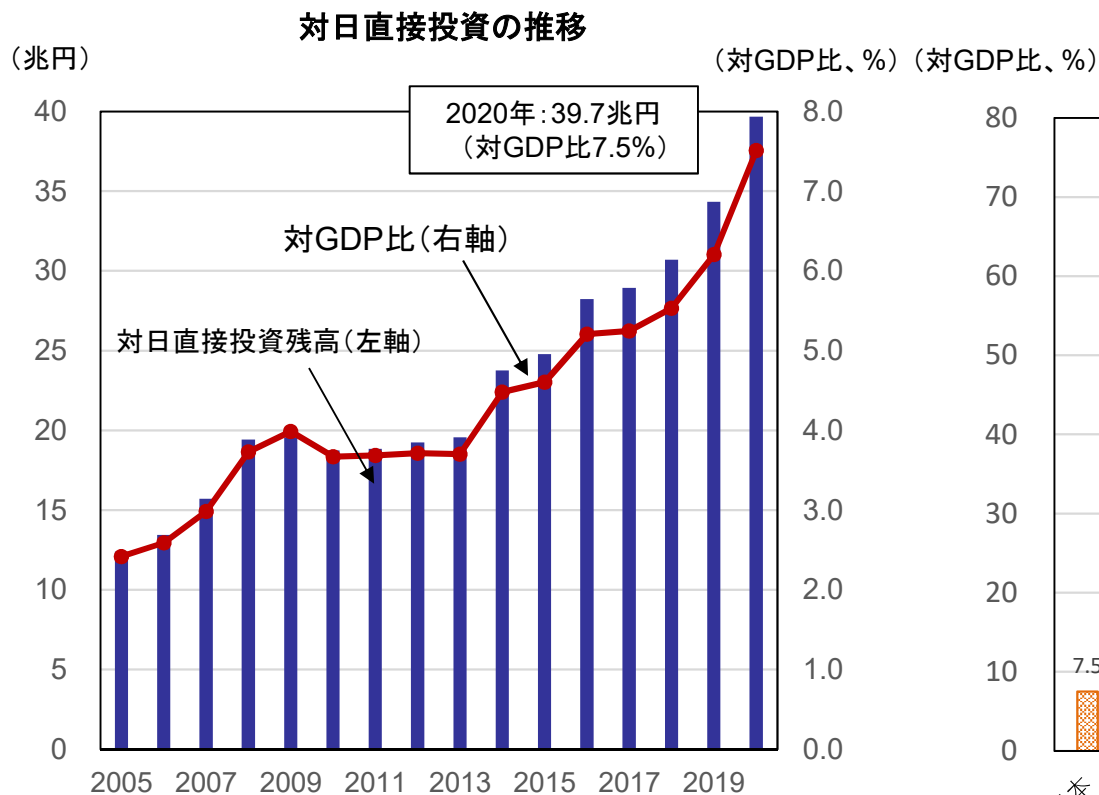


■ そう思う □ どちらかと言えばそう思う □ どちらでもない □ どちらかと言えばそう思わない ■ そう思わない

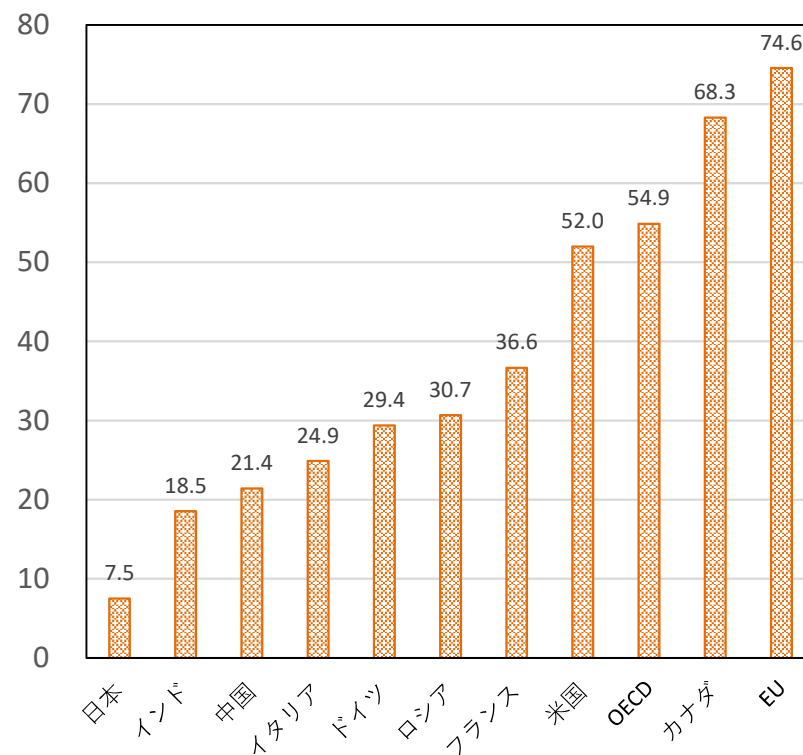
(出典): 国土交通省国土政策局「企業等の東京一極集中に係る基本調査(市民向け国際アンケート)」

(注1): 出身地とは、15歳になるまでの間で最も長く過ごした地域。

- 日本の対内直接投資額は近年増加傾向であり、対GDP比で7.5%となっている。一方、OECD加盟国の平均は54.9%となっており、国際的に見ると低い水準にある。



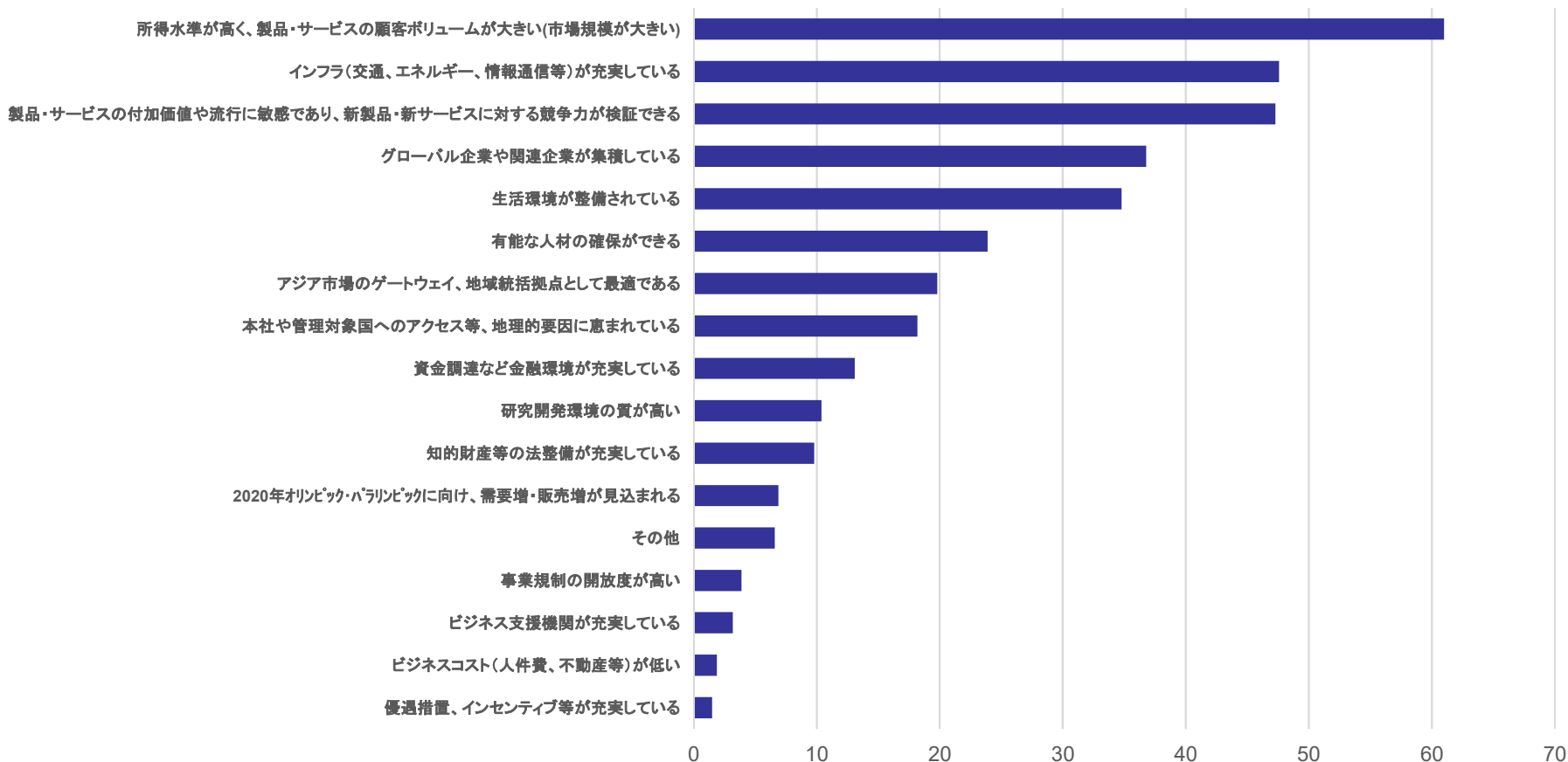
主要国における対内直接投資(対GDP比)



- 外資系企業が考える日本のビジネス展開上の魅力は、「市場の大きさ」が約6割と最も高く、「インフラの充実さ」、「新製品・新サービスに対する競争力が検証できること」(5割弱)が続く。

日本で事業展開する上での魅力(上位5項目まで選択)

(n=2,468)



(%)

(出典): 経済産業省「第54回外資系企業動向調査」を元に国土交通省国土政策局が作成。

【アンケート調査概要】: 2020年(令和2年)3月末時点で条件を満たす5,748社を対象とし、2020年(令和2年)8月1日に調査を実施。

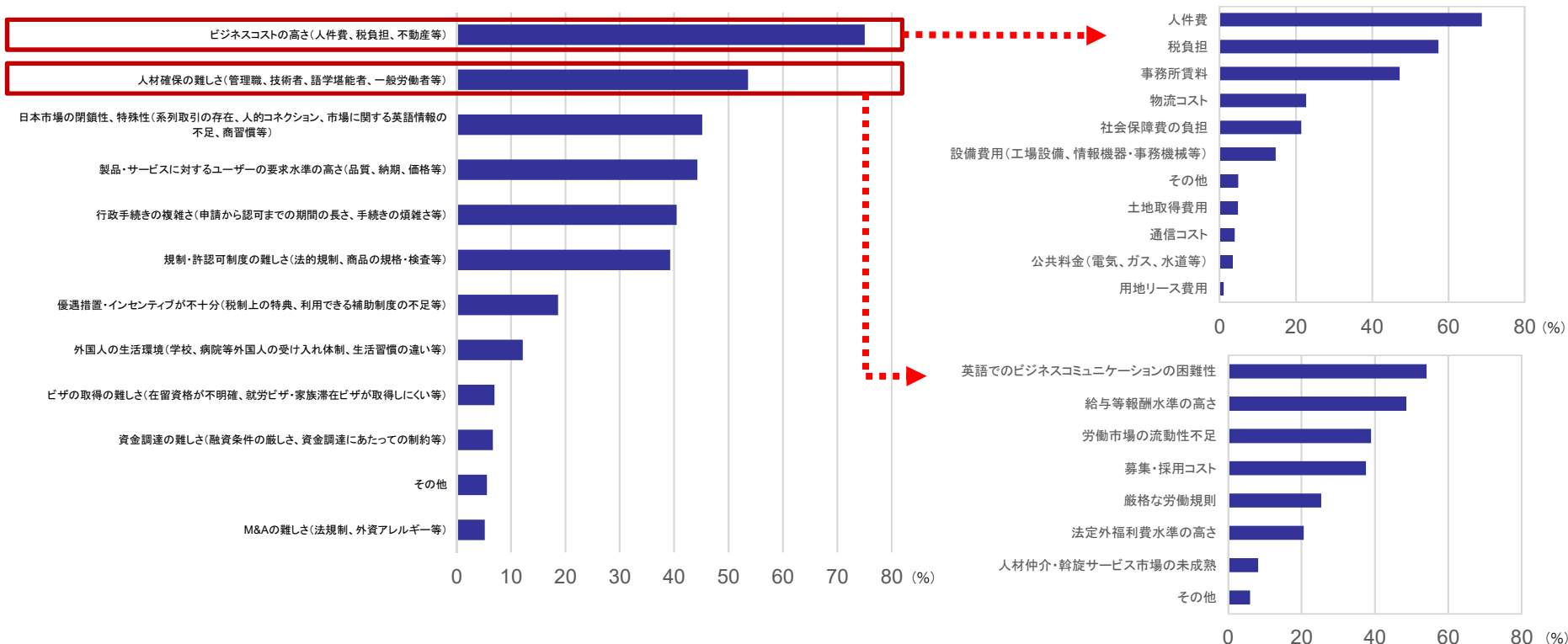
※有効回答数: 2,808社(金融・保険業及び不動産業を含む。)、2,642社(金融・保険業及び不動産業を除く)

(日本経済をけん引する大都市圏関連)

外資系企業が考える日本のビジネス環境の阻害要因①

- 外資系企業が考える日本でビジネス展開する上での阻害要因は、「ビジネスコストの高さ」が8割弱と最も高く、「人材確保の難しさ」(5割強)が続く。関連して、ビジネスコストにおける阻害要因としては、「人件費」、「税負担」、「事務所賃料」等が指摘されている。
- また、日本人材確保の阻害要因としては、「英語でのビジネスコミュニケーションの困難性」、「給与等報酬水準の高さ」等が指摘されている。

日本で事業展開する上での阻害要因(上位5項目まで選択)



(出典): 経済産業省「第54回外資系企業動向調査」を元に国土交通省国土政策局が作成。

【アンケート調査概要】: 2020年(令和2年)3月末時点で条件を満たす5,748社を対象とし、2020年(令和2年)8月1日に調査を実施。

※有効回答数: 2,808社(金融・保険業及び不動産業を含む。)、2,642社(金融・保険業及び不動産業を除く)

(日本経済をけん引する大都市圏関連)

外資系企業が考える日本のビジネス環境の阻害要因②

- 行政手続きの課題については、「在留資格(ビザ)」、「税務」、「労務」の手続きを中心に、「手続きのオンライン化の遅れ」、「英語化対応の不足」、「手続き完了までに時間がかかる」を指摘する声が多い。

最も改善が必要と感じる行政手続きと現状における具体的な課題

(票)

最も改善が必要と感じる手続き	具体的に課題と感ずること								
	窓口の多さ (ワンストップ化 されていない)	提出書類の 多さ	手続きのオ ンライン化 の遅れ	英語化対応 の不足	手続き完了 までに時間 がかかる	申請や手続 きにかかる 費用の高さ	その他	未選択	合計
会社登記	2	5	1	4	2	1	1	0	16
税務	1	9	10	8	9	4	1	0	42
社会保険	5	5	5	6	2	0	0	0	23
労務	1	3	5	11	3	1	4	0	28
在留資格(ビザ)	4	7	10	1	22	2	3	1	50
知的財産	1	0	1	1	4	1	0	0	8
貿易	2	5	1	0	4	4	0	0	16
その他	2	2	4	2	4	0	8	1	23
未選択	0	0	1	0	0	0	0	6	7
合計	18	36	38	33	50	13	17	8	213

(出典): ジェトロ「日本の投資環境に関する在日外資系企業アンケート調査2019」より。

【アンケート調査概要】: ジェトロの支援により日本に拠点を設立・拡大した外資系企業および諸外国の在日商工会議所の会員企業など約2,100社に対するオンライン調査。

※調査期間: 2019年6月18日～7月12日 有効回答数: 213 社

品川駅北周辺地区(約7.2ha)(令和6年竣工予定)



【計画に盛り込まれている都市再生への貢献の方針】

- | | | |
|-------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| ①世界につながり、地域をつなぐ、エキマチ一体の都市基盤形成 | ②国際ビジネス交流拠点にふさわしい多様な都市機能の導入 | ③防災対応力強化とC40が掲げる先導的な環境都市づくり |
|-------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|

グローバル人材の短～中長期的の多様なニーズに対応可能な居住滞在機能の整備を図るとともに、生活支援機能等を整備

(1)国際水準の居住施設の整備

- ・50～200m²以上の多様な住戸規模により、外国人ビジネスワーカーの単身者、ファミリー等の居住に対応

(2)国際水準の宿泊施設の整備

- ・MICE機能の整備等に合わせ、外国人ビジネスワーカーや観光客の短期滞在ニーズに対応

(3)生活支援機能等の導入

- ・外国人ビジネスワーカーの家族や地域住民の教育・子育て環境にふさわしい機能を導入
- ・地域住民やオフィスワーカーの医療・健康支援に関するサービスを提供
- ・外国人ビジネスワーカー及びその家族や地域住民の生活環境の充実を図るため、外国人の利用にも対応したスーパーマーケットを整備



虎ノ門・麻布台地区(約6.3ha)(令和4年竣工予定)



【計画に盛り込まれている都市再生への貢献の方針】

- | | | |
|--------------------------|-----------------------|-------------------|
| ①ビジネス・交流拠点の形成に向けた都市基盤の整備 | ②外国人にとっても暮らしやすい生活環境整備 | ③防災対応力の強化と都市環境の向上 |
|--------------------------|-----------------------|-------------------|

居住・滞在・教育・生活支援・文化交流等の機能を備えた外国人にとっても暮らしやすい生活環境を整備

(1)国際教育施設(インターナショナルスクール等の整備)

- ・外国人子女等を対象とするインターナショナルスクールの整備
- ・多言語対応可能な子育て支援施設の整備
- ・周辺の学校や認可保育園等との交流活動や、バザーの開催等による地域住民等との文化交流を推進

(2)多様なニーズに対応した居住・滞在施設の整備

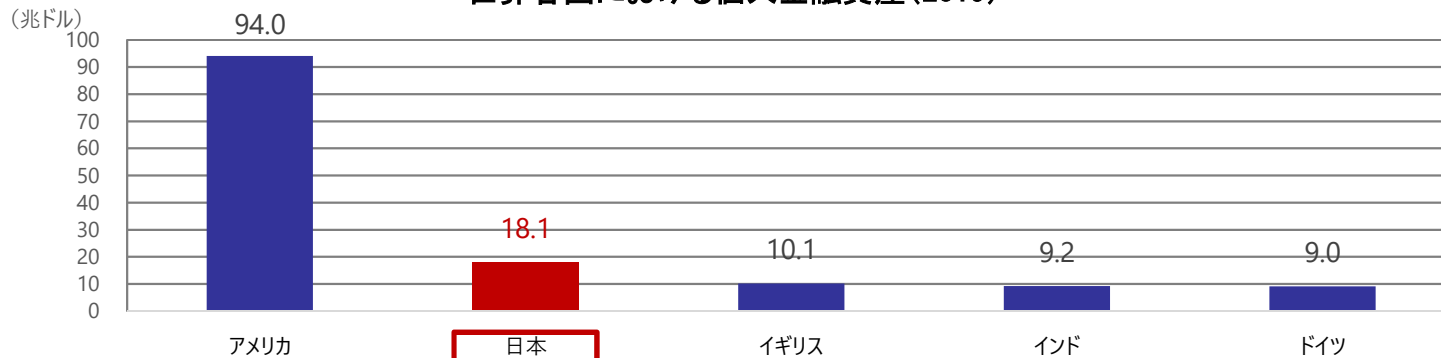
- ・高度人材を対象にバリエーション豊かな居住・滞在施設の整備
- ・東京都心部では希少な大型住宅の整備
- ・中短期など多様な滞在ニーズに対応したサービスアパートメントの整備
- ・外国人の多様なライフスタイルに対応したサービスの提供

(3)外国人の生活支援・交流施設の整備

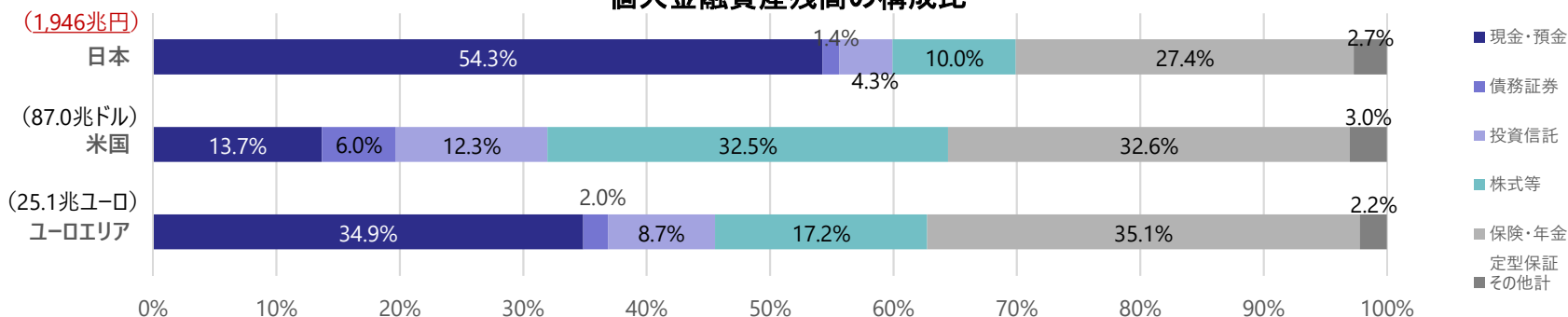
- ・多言語対応の医療施設やスーパーマーケットの整備

- 日本は、約1900兆円もの国内個人金融資産を有しており、50%以上が「現金・預金」となっている。このことは、成長分野への潜在的な資金供給能力、資産運用業者にとってのビジネス機会の大きいと点で強みとなっている。

世界各国における個人金融資産(2019)



個人金融資産残高の構成比



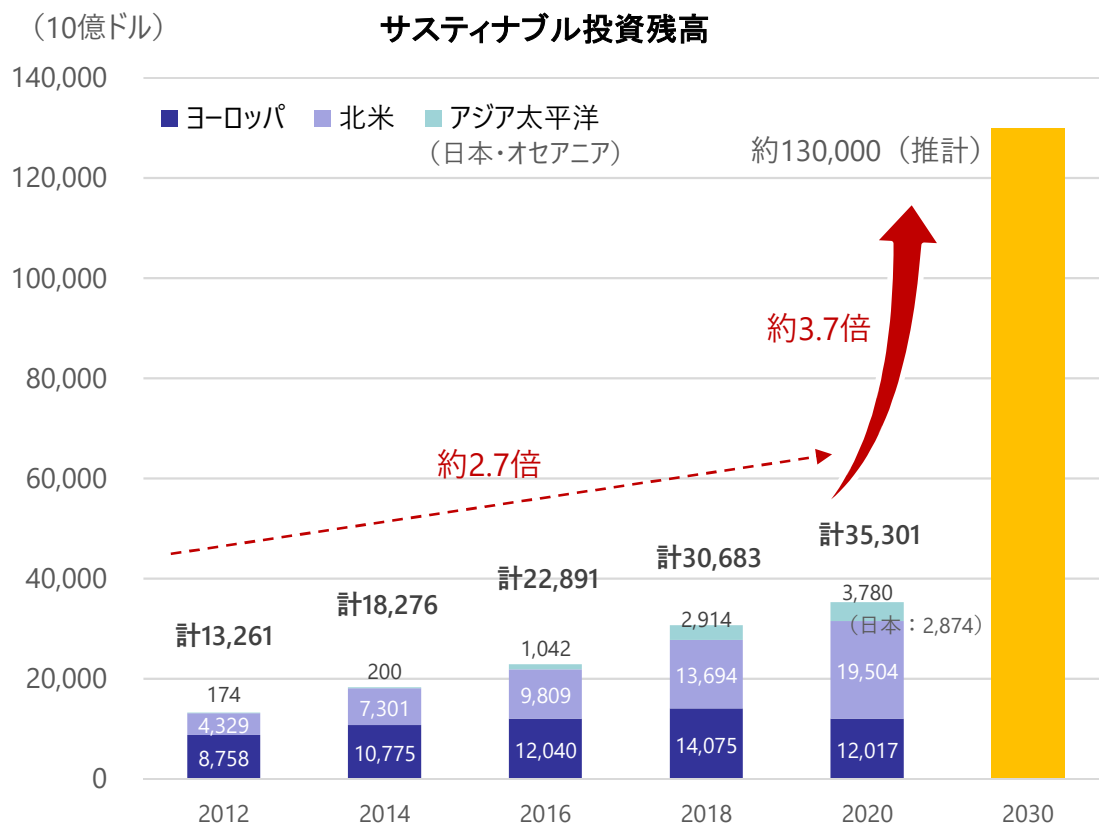
(出典): 「国際金融都市・東京」構想2.0」をもとに国土交通省国土政策局が作成。

上図: OECD (2021), Population (indicator). doi:10.1787/d434f82b-en (Accessed on 21 June 2021), OECD (2021), Household financial assets (indicator). doi:10.1787/7519b9dc-en (Accessed on 21 June 2021)

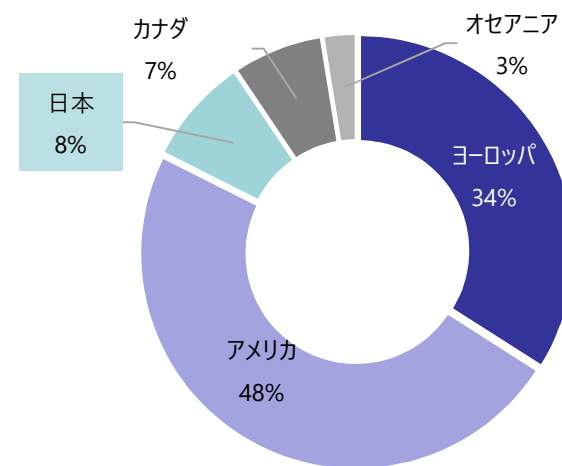
(注1): 2019 年(インドのみ2016年)の国民一人当たりの個人金融資産に、2018 年の各国人口(OECD 最新数値)を乗じて算出。

下図: 日本: 「2021 年第1四半期の資金循環(速報)」(日本銀行調査統計局・2021 年6月25日)、米、ユーロエリア: 「資金循環の日米欧比較(2020 年3月末数値)」(日本銀行調査統計局・2020年8月21日)

- 世界のサステナブル投資の残高(各国の資産運用会社・機関投資家等によるサステナブル投資残高)は、2012年から2020年までの8年間で約2.7倍に増加。2030年には2020年の約3.7倍規模まで増加するとの推計。
- サステナブル投資残高に占める日本の割合は、8%にとどまっている。



サステナブル投資残高の国別(地域)構成比



(出典)

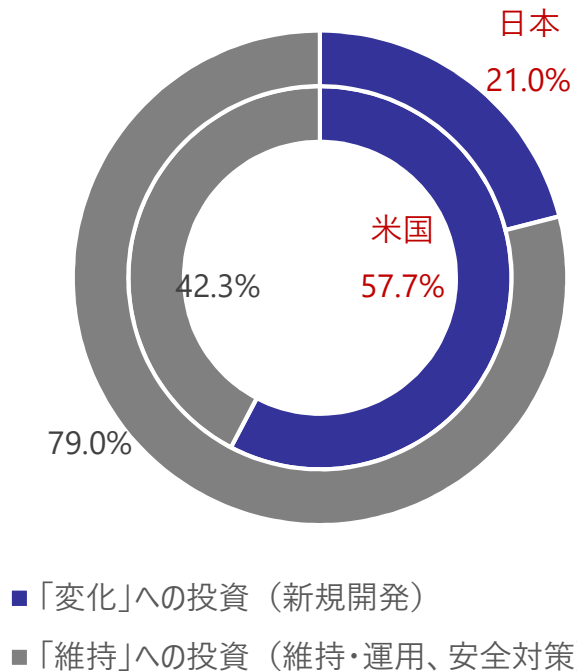
(出典): 「国際金融都市・東京」構想2.0をもとに国土交通省国土政策局が作成。

左図: Global Sustainable Investment Alliance「GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT REVIEW 2020」(2021年7月)、Deutsche Bank「Climate change and corporates Past the tipping point with customers and stockmarkets」(2019年11月) (注1): 2020年又は2020年現在で取得可能な最新の数値を記載。

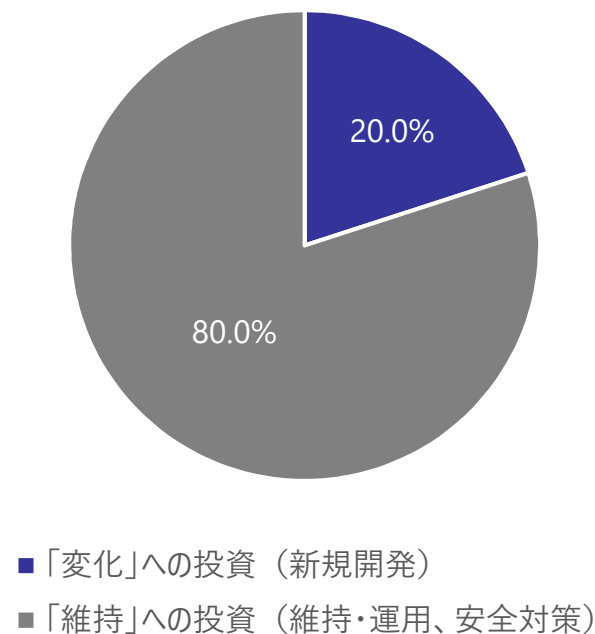
右図: Global Sustainable Investment Alliance「GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT REVIEW 2020」(2021年7月)

- 2014年における日米の金融機関におけるシステム関連経費の目的別内訳を比較すると、日本の金融機関におけるシステム投資は、レガシーシステム(既存の構築システム)の維持・運用費が大部分を占めており、「変化」への投資(新規開発)は、アメリカと比べて大幅に低い水準にとどまっている。

日米金融機関のシステム関連費の目的別内訳(2014年)



日本の金融機関のシステム関連経費の目的別内訳

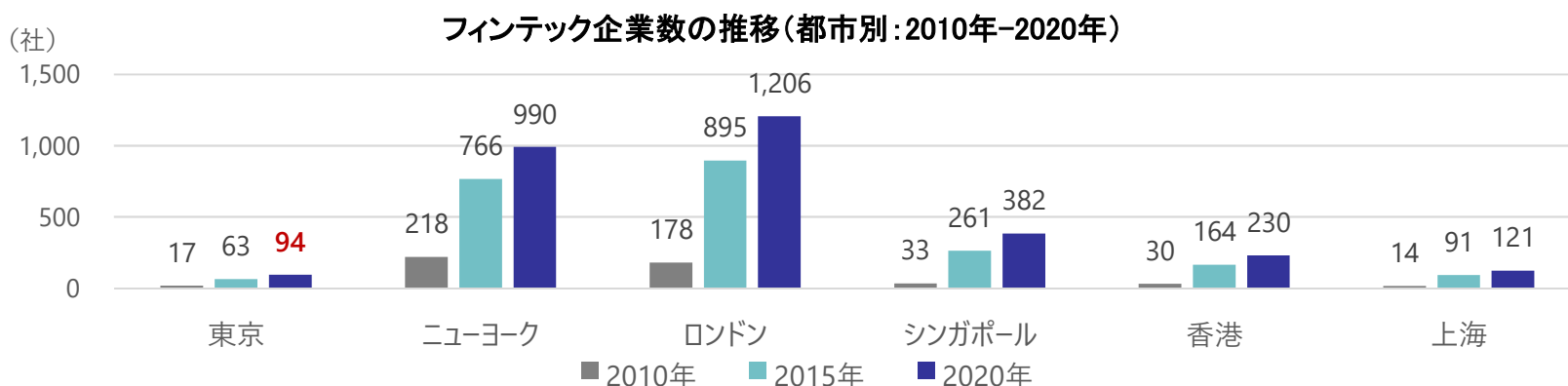
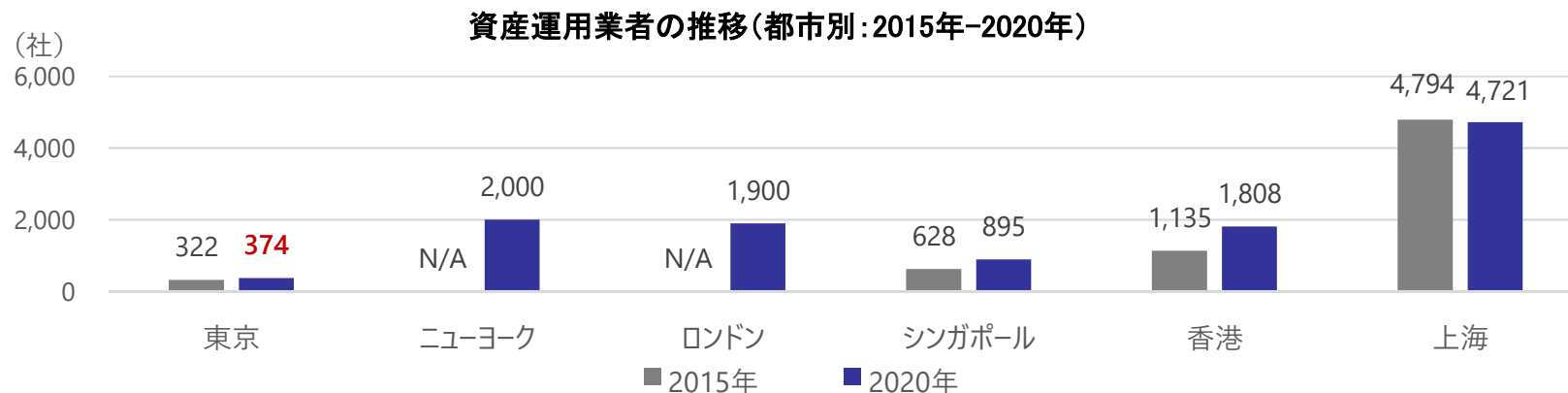


(出典): 「国際金融都市・東京」構想2.0」をもとに国土交通省国土政策局が作成。

左図: 米国: Technology Business Research、日本: FISC「金融機関業務のシステム化に関するアンケート調査」(2014年3月)

右図: FISC「令和2年度金融機関アンケート調査結果」(2021年2月)

- 東京の資産運用業者の数は増加しているものの、シンガポールや香港に比べると増加率は低く、絶対数も他都市と比較して低水準。
- 東京のフィンテック企業数の伸び率は高いものの、絶対数で比較すると他都市に劣後している状況。



(出典):「国際金融都市・東京」構想2.0」をもとに国土交通省国土政策局が作成。

上図:各国監督機関・業界団体等の資料

(注1):2020年又は2020年現在で取得可能な最新の数値を記載。

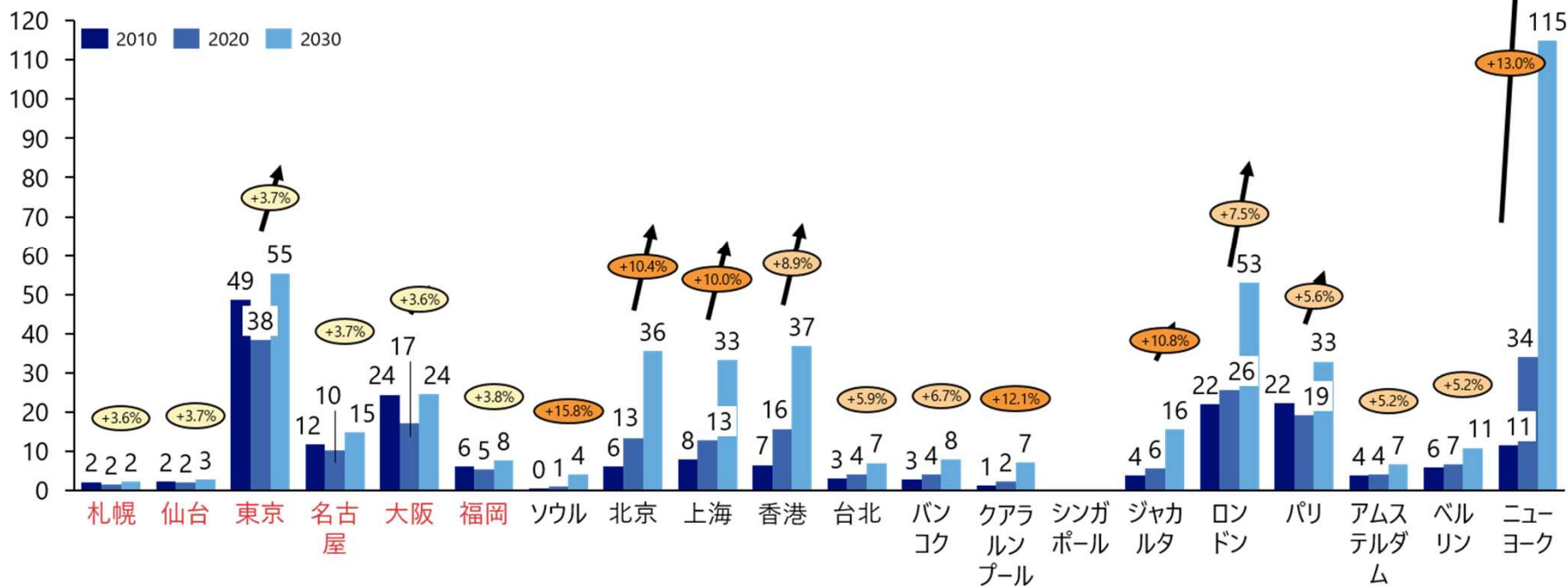
(注2):ニューヨーク、ロンドンの2015年当時の資産運用業者数が取得できなかったため、「N/A」と記載。

下図:Crunchbase,<https://www.crunchbase.com/search/organization.companies/9d1160ba180ddadf487c869dd737edb5>

(注3):2020年又は2020年現在で取得可能な最新の数値を記載。

- 可処分所得30万ドル以上の世帯数は、2020年時点で東京は1位。一方、2030年にはニューヨークに大きく追い越される見通し。

※「→」は、CAGR(年平均成長率)



<エグゼクティブサマリー>

「国際金融都市・東京」構想2.0

<金融情勢の変化>

アジア、欧州
の情勢変動

グリーンファイ
ナンスへの注目

新型コロナ
ウイルスの蔓延

デジタルイゼー
ションの進展

サステナブル・リカバリーを実現し、
世界をリードする国際金融都市へ

- 膨大な国内資金需要や資金供給力、企業や事業の集積を背景とした「**実経済バック型**」を志向

<東京の強み>

個人金融資産
約1,900兆円

GDP世界3位
多様な投資先

世界屈指の
東京証券取引所

都市総合力
世界3位

Promotion

国やFinCity.Tokyo (FCT) など関係者との連携により、各施策を強力に推進

1

社会課題の解決に貢献する分厚い
金融市場の構築

Tokyo Green Finance Initiative (TGFI) の推進

(1) グリーンファイナンス市場の発展 **Green**

- ・企業のESGの取組に関する情報プラットフォーム整備
- ・発行体に対する外部評価の取得費用支援

(2) グリーンファイナンスにおける参加プレーヤーの裾野拡大

- ・中小企業向けグリーンローンの活性化
- ・つみたてNISA等を通じた個人投資家の取り込み

(3) 環境施策・環境技術の情報発信とESG人材の育成

- ・脱炭素化に向けたプロジェクトの海外への発信
- ・サステナブルファイナンスを担う高度人材の誘致・育成

2

フィンテックの活用等による
金融のデジタルイゼーション

(1) フィンテック企業の誘致・創業・成長支援 **Digital**

- ・東京進出にかかる初期費用等を支援
- ・国内企業との交流促進によるビジネス機会創出

(2) 資金の繋ぎ手のデジタル化促進

- ・デジタルで完結する事業環境の整備
- ・都出資ファンドを通じた新たなサービス創出の促進

(3) キャッシュレス化の推進

- ・都内のキャッシュレス比率向上に向けた施策展開
- ・ブロックチェーン等新たな技術の活用に向けた検討

3

資産運用業者をはじめとする多様な
金融関連プレーヤーの集積

(1) 資産運用業者等の誘致推進 **Player**

- ・税制や規制の見直し等による、魅力的なビジネス環境、生活環境整備

(2) 資産運用業者の創業・成長支援

- ・新興資産運用業者育成プログラム(EMP)の推進

(3) 金融系人材の育成・金融リテラシーの向上

- ・大学と連携した高度人材育成プログラムの推進
- ・セミナー等を通じた都民の金融リテラシーの向上

国際金融都市OSAKA戦略の概要

戦略策定の趣旨 「経済の血液」とも言われる金融機能の強化を図り、ポストコロナに向けた大阪・関西経済の再生に向けた新たな成長の柱とするため、独自の個性・機能を持つ国際金融都市の形成をめざす。

めざす国際金融都市像

アジア・世界の活力を呼び込み

「金融をテコに発展するグローバル都市」

先駆けた取組みで世界に挑戦する

「金融のフロントランナー都市」

取組みの柱と具体的取組み(アクションプラン)

1. 金融をテコに発展するグローバル都市

- (1) 魅力的なまちづくりに向けた金融面からの推進
 - ・「未来社会の実験場」としての実証実験支援
 - ・万博のテーマに関連するファンドによる投資
 - ・万博のレガシーの一環として大阪発デジタル地域通貨の発行や個人データ等の活用検討
- (2) スタートアップおよび地域活性化のための多様な資金調達の支援
 - ・トッププロモーションをはじめとする戦略的な誘致活動の実施
 - ・誘致インセンティブの創設
 - ・スタートアップと企業・ベンチャーキャピタル(VC)等との出会いの場の創出
 - ・セキュリティトークン※を活用した社債・商品の汎用化等 など
- (3) レジリエンス向上の観点による拠点機能の強化
 - ・金融機関のレジリエンス機能に係る実態調査等
 - ・デュアルオペレーション対応への融資・保険等における優遇内容の発信 など
- (4) 国内の金融市場の活性化
 - ・金融商品に係る所得課税の損益通算範囲の拡大等(デリバティブ取引の追加)に向けた働きかけ
 - ・大学等と企業をつなぐコンソーシアムの設置・運営による金融リテラシー教育の実施

※ブロックチェーン等の電子的手段を用いて発行する有価証券等

2. 金融のフロントランナー都市

- (1) エッジの効いた先駆的な金融商品・市場の形成
 - ・新たな商品先物の検討
 - ・セキュリティトークンを活用した社債・商品の汎用化等(再掲)
 - ・金融商品取引法の対象となるデリバティブ商品の拡大についての働きかけ など
- (2) サステナブルファイナンス先進都市に向けた取組み
 - ・行政によるグリーンボンド等の発行
 - ・ワークショップの開催等を通じたSDGs債の発行支援
 - ・発行後のモニタリング強化など付加価値を伴った認証ラベリング制度化に向けた検討 など
- (3) 金融サービスに関する規制の見直しに向けた働きかけ
 - ・在留資格等に関する国家戦略特区の活用
 - ・「規制のサンドボックス制度」の活用促進(金融サービス等実証実験の支援)
 - ・地方税におけるインセンティブの検討 など
- (4) 金融分野における高度人材の育成
 - ・大学等高等教育における金融・起業・テクノロジー教育の実施

1、2に共通する取組み

- (1) 外国人にとっても魅力的な生活環境の整備
 - ・インターナショナルスクールに係る実態調査、環境整備推進
 - ・外国人患者受入体制の整備
 - ・多言語対応ホームページ等による情報発信・英語対応ワンストップ窓口の設置 など
- (2) 国内外から企業・人を惹きつけるビジネス環境の整備
 - ・国家戦略特区を活用した外国人留学生の創業活動の促進
 - ・国と連携した金融ライセンス登録等行政手続の支援
 - ・在留資格等に関する国家戦略特区の活用(再掲)
 - ・日本国際紛争解決センター(大阪)と連携した国際紛争の仲裁地・審問地としての情報発信 など
- (3) 情報発信・プロモーション
 - ・在外公館・政府系機関・自治体事務所や民間ネットワークなどを活用した戦略的なPR活動
 - ・企業の英語による情報発信の支援 など
- (4) 海外との連携
 - ・海外金融都市とのMoU締結
- (5) 大阪府市による先駆けたインパクトのある取組み
 - ・英語対応ワンストップ窓口の設置(再掲)
 - ・金融リテラシーや金融知識を有する職員育成

戦略の取組期間 大阪・関西万博開催年である2025年度までを国際金融都市実現の土台づくりの期間(第一期活動期)とし、SDGs達成目標年度である2030年度までの期間(第二期活動期)で取組みの深化を図り、世界におけるカーボンニュートラル目標年度である2050年度をめざす都市像を実現する年度とする。

戦略目標

アウトプット目標

国際金融ワンストップサポートセンター大阪の相談件数

2025年度までに100社/年平均達成

アウトカム目標01

金融系外国企業(フィンテック含む)・投資家等の誘致数 2025年度までに30社誘致

アウトカム目標02

ユニコーン・スタートアップ・大学発ベンチャー創出数
2024年度までにユニコーン3社、スタートアップ300社(うち大学発100社)創出

推進体制等

- ・長期にわたる取組みを持続的かつ強力に推進していくために、まずオール大阪での体制づくりが必要。そのため、2023年度からの新たな体制づくりをめざし、来年度前半には方向性を決定し、行政、経済界、民間企業等が連携しながら準備を整えていく。
- ・アクションプランは、具体的取組みの進捗状況をレビューした上で企業ニーズなどを踏まえながら精査し、毎年度更新するとともに、戦略は第一期活動期である2025年度を目途に、戦略目標の達成状況やその時の社会経済情勢等に応じて改訂する。

(日本経済をけん引する大都市圏関連) 居心地が良く歩きたくなる「まちなかの創出による「魅力的なまちづくり」

「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりに向けた計画の策定・共有

- ・市町村都市再生協議会*の構成員として、官民の多様な関係者を追加することを可能に*
 (まちづくりの主体である市町村等が、地域の実情に応じ、どのような者を構成員として追加するかを判断)

- *市町村都市再生協議会：都市再生整備計画（市町村が作成するまちづくりのための計画）の策定・実施等に関し必要な協議を行う場
- *協議会構成員に追加することができる者として、公共交通事業者、公共施設管理者、公安委員会その他まちづくり計画に密接な関係を有する者を明記

- ・市町村が都市再生整備計画を策定し、官民一体で行う「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりのための取組を位置付け

[予算] 官民連携によるまちづくり計画の策定等を支援



計画に基づく「居心地が良く歩きたくなる」空間の創出

- ・都市再生整備計画に基づく「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりのための取組を、法律・予算・税制等のパッケージにより支援

- ・市町村等による歩行者滞在空間の創出（街路の広場化等）



[予算] 交付金等による支援

- ・民間事業者による民地部分のオープンスペース化 ①や建物低層部のガラス張り化等 ②



[税制] 固定資産税の軽減
 [予算] 補助金による支援



- ・駐車場の出入口の設置を制限（メインストリート側ではなく裏道側に駐車場の出入口を設置）



- ・民間事業者が公園管理者と締結する協定に基づき、公園内にカフェ・売店等を設置

- ・都市再生推進法人*がまちづくり活動の一環としてベンチの設置、植栽等を実施

- *都市再生推進法人：NPO、まちづくり会社等の地域におけるまちづくり活動を行う法人（市町村が指定）



[金融] 低利貸付による支援



- ・イベント実施時などに都市再生推進法人が道路・公園の占用手続を一括して対応

(日本経済をけん引する大都市圏関連) リチャード・フロリダの提唱する3つの“T”

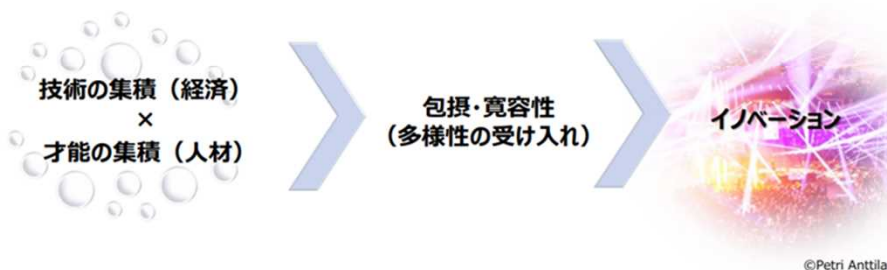
リチャード・フロリダの提唱する3つの“T”

都市社会学者R・フロリダ氏は、イノベーションと持続的経済成長には、「技術 (Technology) 」
「才能 (Talent) 」 「寛容性 (Tolerance) 」が1か所で提供される集積が必要と指摘する

リチャード・フロリダ氏の提唱する3つの“T”について

<参考> イノベーションを創出する要素 (R.フロリダ等)

- R.フロリダは、イノベーションの創出には、経済成長の3つのT = **Technology(技術)**、**Talent(才能)**、**Tolerance(寛容)** が1か所で提供されるような集積が必要と指摘。
- 技術や才能の集積に加えて、これらの**ネットワーク、相互作用が活発に進むような寛容性の確保**が、経済・人材集積を誘引し、イノベーションを起こしていると指摘。



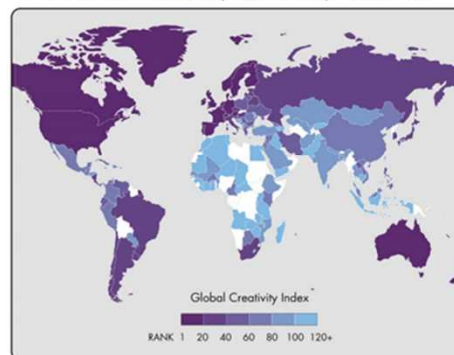
◆クリエイティブ資本論 (リチャード・フロリダ、創造都市論)

価値を新たに作り出すイノベティブな人材階層として「クリエイティブ・クラス」を、また、経済成長を実現する要素として3つのT (Technology, Talent, Tolerance) を提唱。

<参考> 技術、才能、寛容性に関するマクロ的評価

- R.フロリダの提唱する「クリエイティブ・クラス」を基礎として作成されたグローバル・クリエイティブ・ティ・インデックス (GCI) において、日本は世界24位。

◆The Global Creativity Index Map (2015年)



(注) GCIにおける各指標は次の通り算出
技術 (Technology) ……研究開発費のGDPに占める割合、百万人当たりの特許出願数より算出
才能 (Talent) ……労働力に占めるクリエイティブ・クラスの比率、高等教育・専門教育進学率より算出
寛容性 (Tolerance) ……民族的・人種的マイノリティ、LGBTに対する意識調査より算出

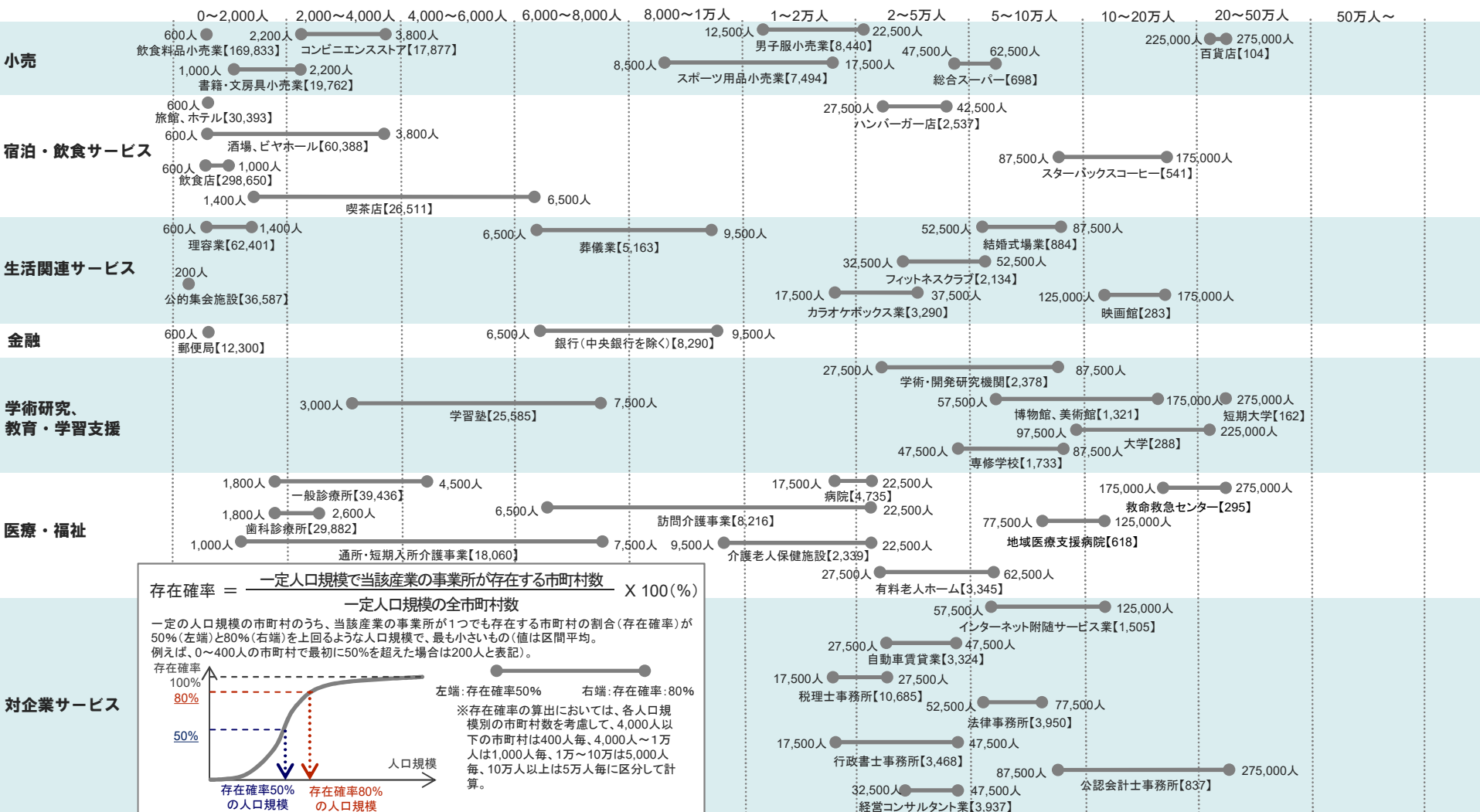
(出典) Martin Prosperity Institute: THE GLOBAL CREATIVITY INDEX 2015より抜粋

◆主要国の順位

総合	国名	技術	才能	寛容性
1位	オーストラリア	7位	1位	4位
2位	米国	4位	3位	11位
3位	ニュージーランド	7位	8位	3位
4位	カナダ	13位	14位	1位
5位	デンマーク	10位	6位	13位
5位	フィンランド	5位	3位	20位
7位	スウェーデン	11位	8位	10位
8位	アイスランド	26位	2位	2位
9位	シンガポール	7位	5位	23位
10位	オランダ	20位	11位	6位
…				
24位	日本	2位	58位	39位
…				
30位	イスラエル	3位	28位	93位
31位	韓国	1位	50位	70位
…				
62位	中国	14位	87位	96位

(大都市圏と地域生活圏の関係)

市町村人口規模別の施設の立地確率



(参考) 2015年と2050年における人口規模別の市町村数(三大都市圏*を除く)

市区町村数	上: 2015年	下: 2050年
75	208	173
108	107	101
83	71	69
224	224	194
303	303	238
156	156	101
75	75	47
40	40	30
13	13	10

(注1) 2050年の市町村別人口は、国土交通省国土政策局推計値
(注2) 人口規模別の市町村数は、平成27(2015)年10月1日現在の三大都市圏を除く1,255市町村を基準に分類

(出典) 総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」、経済産業省「平成26年商業統計」、「全国学校総覧2016」、「国土数値情報」、「スターバックスホームページ」もとに数値を算出のうえ、国土交通省国土政策局作成

出典: 企業等の東京一極集中に関する懇談会 とりまとめ(国土交通省国土政策局令和3年1月29日)

東京一極集中の現状

- 東京圏の人口は全国の約3割を占め、他国の首都圏と比較しても比率が高く、近年も上昇が続いている。
(新型コロナウイルスの影響で直近は緩和傾向)
- 東京圏への転入超過数の大半を10～20歳代の若者が占め、男女別では女性が男性を上回っている。

考えられる東京一極集中の要因

(1) 修学・就職等のために20代前後の層が東京に流入

① 大学の東京への偏在

- 大学の定員や学生は東京圏に集中しており、卒業後そのまま東京圏で就職する割合が高い。(イギリスやドイツでは首都圏以外の地域にも学生が分散)

② 企業の本社等の東京への集中

- 上場企業の本社は東京都が全国の半分強を占め、増加傾向にある(近畿圏の本社が減少)。外資系企業、ベンチャー企業も東京都に集中している。

③ 賃金の高さ

- 東京圏は地方に比べて一般労働者、短時間労働者ともに名目の所定内給与の水準が高い。

※支出も踏まえると、東京都の中間層の世帯が経済的に豊かとは言えない(p3参照)

(2) 魅力・利便性・自由度の高さ等を求めて東京に流入

① 東京の魅力等

- 修学や就職以外に、東京で暮らしたかった、地元や親元を離れたかったなどの理由で、東京に流入した人も多い。

② 生まれ育った地元の不便さや閉塞感(女性の方が感じる人が多い傾向)

- 東京圏に流入した女性は男性に比べ、日常生活等の不便さ、娯楽施設等の少なさ、人間関係の閉塞感などを地元を離れた要因として挙げている。
- 東京圏に流入した女性はそれ以外の女性に比べ、地元には「夫は外で働き、女性は家庭を守るべき」という意識を持っている人が多いと感じている。

出典：企業等の東京一極集中に関する懇談会 とりまとめ（国土交通省国土政策局令和3年1月29日）

(3) 一度東京来ると、地方に移住しにくい環境

① 終身雇用

- ・ 日本は欧州諸国に比べて勤続年数が長く、定年まで1つの企業で働き続ける傾向がうかがえる。

② 職務や地域を限定した採用の少なさ

- ・ 新規大卒採用において、職場や地域を限定した正社員の応募に対し、実際に就職につながったケースは少なく、学生の希望との間にギャップがある。

③ 子供の教育

- ・ 子育てや子供の教育上の理由により、東京圏からの移住を検討できない世帯も少なくない。

東京一極集中のリスク

- ・ 東京圏では首都直下地震等が切迫する中で、人や諸機能・施設が過度に集中しており、リスクの高い状況にある。



リスクへの認識の低さ

① 居住地選択におけるリスク認識の低さ

- ・ 東京圏に在住している人においても、居住地の選択の際に地震災害や大規模水害のリスクを考慮している人は少ない。

② 企業のリスク対応の遅れ

- ・ 東京都に本社を置く上場企業で見ると、特に従業員数の少ない企業でBCPを未策定・未検討や災害時の代替・バックアップ拠点を未整備・未検討の割合が高いが、実際にリスクが顕在化した際の実効性という観点からは、大企業も含め必ずしも十分とは言えない。

出典：企業等の東京一極集中に関する懇談会 とりまとめ（国土交通省国土政策局令和3年1月29日）

今後さらに一極集中を促進しかねない要素

(1)人口減少による東京圏の過密度の低下

- 東京圏の人口は将来的に減少が予測されており、東京流入のハードルが下がる可能性がある。

(2)東京圏における高齢者の増加が、ケアする若者世代をさらに呼び寄せる可能性

- 東京圏の高齢人口は全国と比べて大きく増加し、広範囲に分布する見込みであり、介護需要の急増により、さらに地方から若者が流入してくることが予想される。

(3)東京圏生まれ東京圏在住者の増加

- 東京圏在住者における東京圏出生者や両親とも東京圏出身者である人が増加している。
- 東京圏の大学生についても、約7割を東京圏の高校出身者が占めるまで増加している。

一極集中緩和の可能性のある要素

(1)テレワークの進展による「職場と仕事の分離」

- 新型コロナ対応と技術革新によるテレワークの進展が見られ、東京都の本社事業所の移転や縮小の検討、BCPの観点を含めた本社機能分割の動きにもつながっている。
- テレワークの利用度が高い企業を中心に、単身赴任の廃止やテレワークを前提とした居住地を問わない採用、昇進制度の見直し等の人事制度の検討が進んでいる。

(2)地方移住への関心の高まり

- 新型コロナ拡大前から地方への移住希望は高まっており、特に40代までの若い世代が多い。
- 新型コロナウイルス感染症の影響やテレワークの普及を受けて、20～30歳代の若い世代を中心に地方移住への関心が高まっている。

(3)「豊かさ＝賃金の高さ」からの意識転換

- 東京都の中間層の世帯は、可処分所得は比較的高いものの、それ以上に対して食・住関連の基礎支出が高く、他地域に比べて経済的に豊かであるとは言えない。
- 東京圏は他地域に比べて通勤時間が長く、フルタイム雇用者の可処分時間（食事、睡眠、趣味等）が短い傾向にあり、居住スペース等のゆとりも少ない。

出典: 企業等の東京一極集中に関する懇談会 とりまとめ(国土交通省国土政策局令和3年1月29日)

1. 企業の東京都心集中等の緩和

(1) 東京都心の仕事を地方や東京郊外で行うテレワークの普及

- ① テレワークの受け皿となる地方や東京郊外の生活・仕事環境の充実
- ② 居住地を問わない採用や昇進制度の導入
(就職先としてテレワークが可能な会社が人気であることにも配慮)
- ③ 民間・行政双方の業務のデジタル化の推進
(ペーパーレス化、Web会議の積極活用等)
- ④ 情報通信基盤の整備、セキュリティ機能の強化
- ⑤ リアルで対面する際の移動の利便性向上
(交通ネットワークの整備、利用しやすい料金体系等)

企業間のデジタル格差
是正も重要

(2) 首都直下地震等のリスク回避に向けた対応

- ① 東京都心に諸機能が集積するリスクについての認識の共有
- ② BCPの策定やバックアップ機能の整備の促進
(地方公共団体や商工会議所等による中小企業への支援等を含む)
- ③ リスク回避のための東京都心の本社機能の分割・整理統合等の促進
(本社機能の分割等によるリダンダンシーの確保と東京都心立地のメリット享受の両立)

(3) 修学・就職等に伴う若者の東京圏への集中の是正

- ① 大学進学時における東京圏への学生集中の抑制
- ② 企業の東京一括採用の是正に向けた取組

出典：企業等の東京一極集中に関する懇談会 とりまとめ（国土交通省国土政策局令和3年1月29日）

2. 地方で学び、働くことができる環境整備

(1) 地方で修学できる環境整備

- ① オンラインで居住地外の大学の単位を取得できる制度の拡充
（東京の大学の単位の地方での取得、地方大学の単位を東京で取得可能とすることでの交流拡大など）
- ② 各地方大学における強みを生かした競争力の強化
- ③ 地方大学の学生が地元企業との共同研究等を通じて、地元で就職する好循環の実現

(2) 地方就労の希望をかなえられる環境整備

- ① 地方で働きたい個人の希望を実際の就労につなげる取組
（地域限定正社員や職務限定正社員の浸透など）
- ② 地方からの求人情報の積極的な発信等による雇用のミスマッチの解消
- ③ 幼少期から地方の魅力や地元の優良企業を知る機会の拡大

(3) 生産性の高い地方企業の創出等による魅力ある就労機会の拡大

- ① 地方におけるベンチャーの起業や投資の促進
- ② 産学連携等による地域の特色を生かしたイノベーションの創出
- ③ 農林水産業・観光業等の地方の基礎的産業の生産性向上
- ④ 労働者協同組合などによる新たな雇用の創出

出典：企業等の東京一極集中に関する懇談会 とりまとめ（国土交通省国土政策局令和3年1月29日）

3. 新たな価値観・生活様式への転換

(1) 「真の豊かさ」の実現に向けた取組

- ① 地方におけるライフスタイルや男女の役割分担に対する因習的な価値観の払拭
- ② 「選ばれる地方」となるための地方の魅力（文化、自然環境等）の向上・情報発信
- ③ 「真の豊かさ」の実現に向け、判断の材料となる様々な情報の提供

(2) 働き方・暮らし方における都市と地方のベストミックスの実現

- ① 二地域居住やワーケーション、地域への思いの共有などの関係人口による交流の拡大
（東京の所得を得ながら、ゆとりある地方で暮らす新たなライフスタイルの実現など）
- ② リモート等を活用した副業・兼業による地域経済の活性化

(3) ライフステージに応じた地方居住も選択可能となるような環境整備

- ① 生活の質を維持・向上していく取組
（スマートシティの実現等による都市的機能の充実や文化・自然環境等の豊かさの享受など）
- ② 子育て世帯が地方で暮らせる環境整備
・子育て期に地方居住が可能となるような勤務環境の整備
・東京圏と遜色ない教育環境の充実
- ③ 高齢者への地方居住の選択肢の提供
・高齢者が地方のコンパクトシティの中や交通の利便の良い縁辺部、自然豊かな地域等で豊かな時を過ごせる環境の実現
（地方の介護費用負担軽減等の制度面での対応を含む）

出典：企業等の東京一極集中に関する懇談会 とりまとめ（国土交通省国土政策局令和3年1月29日）

- 東京一極集中の是正において、例えば、地方創生の観点からは東京圏から地方圏（東京圏外）への転出が求められるが、自然災害リスク回避や生活水準向上等のための都市の過密解消等の観点からは東京都心から東京圏の郊外への転出でも一定の効果があるなど、施策の目的に応じて対象エリアを検討・明確化していく必要がある。
- 今回提示した方向性を踏まえて取組を具体化するにあたっては、取組の主体やターゲット、対象となる地域に応じて、講じるべき施策が異なってくることに留意すべきである。
- 東京一極集中の是正にあたっては、我が国の成長を牽引すべき東京の国際競争力の維持・向上とのバランスを図ることも重要である。
- 今後の社会経済状況等の変化と東京一極集中の関係等について、適時確認し施策に反映していくべき。

取組の対象となる地域

東京圏
（都心、郊外）

地方圏
（政令市、中核市、
県庁所在地、中小都市等）

取組の主体やターゲット

行政
（国、自治体）

民間企業、経営者
（大企業、中小企業）

大学

個人
（地元に残ってる人、東京に出てきた人／東京生まれの人）
（学生／子育て世代／高齢者） など

出典：企業等の東京一極集中に関する懇談会 とりまとめ（国土交通省国土政策局令和3年1月29日）

- 東京一極集中の是正において、例えば、地方創生の観点からは東京圏から地方圏（東京圏外）への転出が求められるが、自然災害リスク回避や生活水準向上等のための都市の過密解消等の観点からは東京都心から東京圏の郊外への転出でも一定の効果があるなど、施策の目的に応じて対象エリアを検討・明確化していく必要がある。
- 今回提示した方向性を踏まえて取組を具体化するにあたっては、取組の主体やターゲット、対象となる地域に応じて、講じるべき施策が異なってくることに留意すべきである。
- 東京一極集中の是正にあたっては、我が国の成長を牽引すべき東京の国際競争力の維持・向上とのバランスを図ることも重要である。
- 今後の社会経済状況等の変化と東京一極集中の関係等について、適時確認し施策に反映していくべき。

取組の対象となる地域

東京圏
（都心、郊外）

地方圏
（政令市、中核市、
県庁所在地、中小都市等）

取組の主体やターゲット

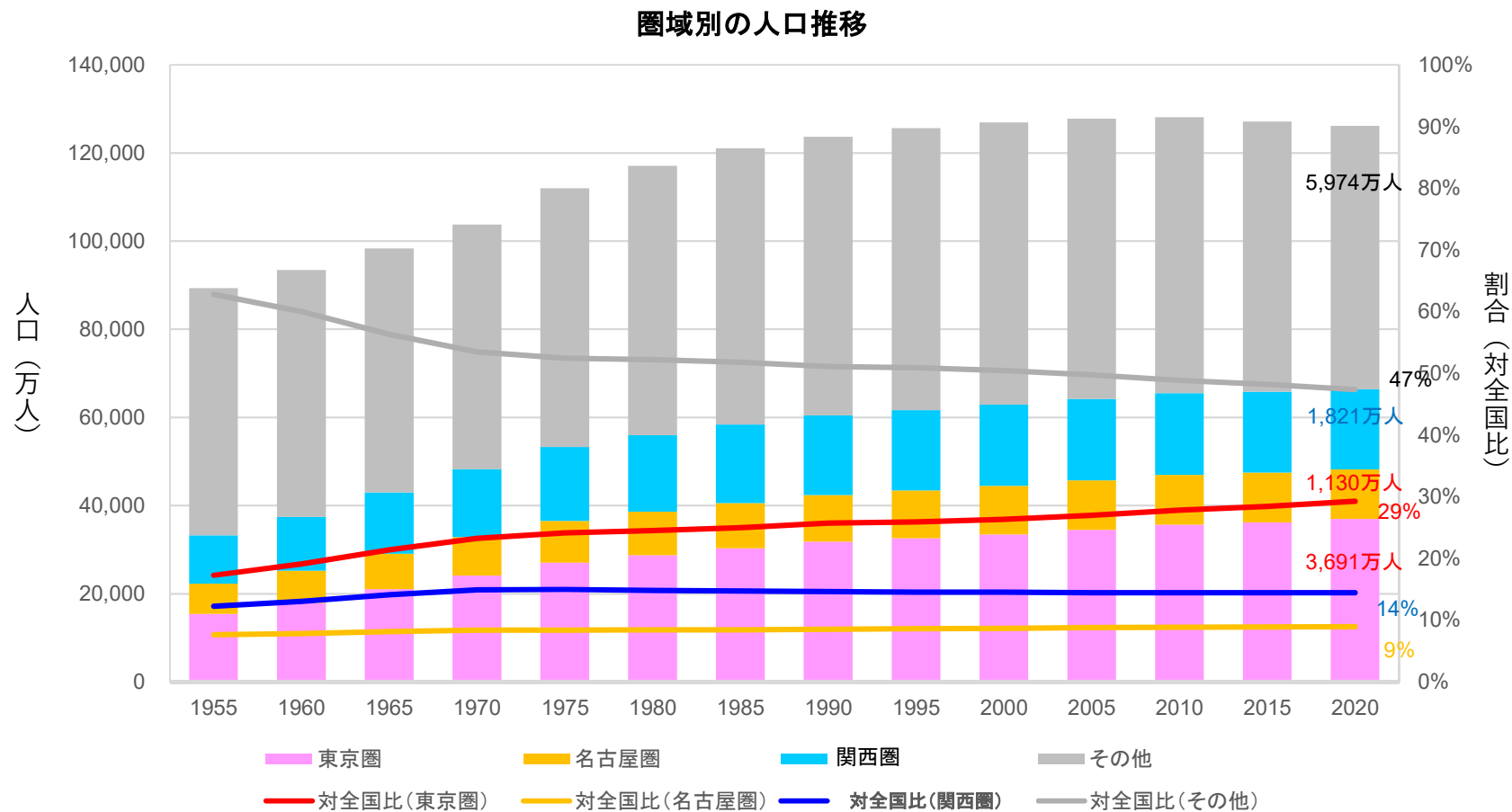
行政
（国、自治体）

民間企業、経営者
（大企業、中小企業）

大学

個人
（地元に残ってる人、東京に出てきた人／東京生まれの人）
（学生／子育て世代／高齢者） など

- 東京圏の人口は、一貫して増加しており、2018年では約3,691万人(全国の約3割)となっている。
- 名古屋圏、関西圏の人口は、2000年代前半から横ばい傾向となっている。



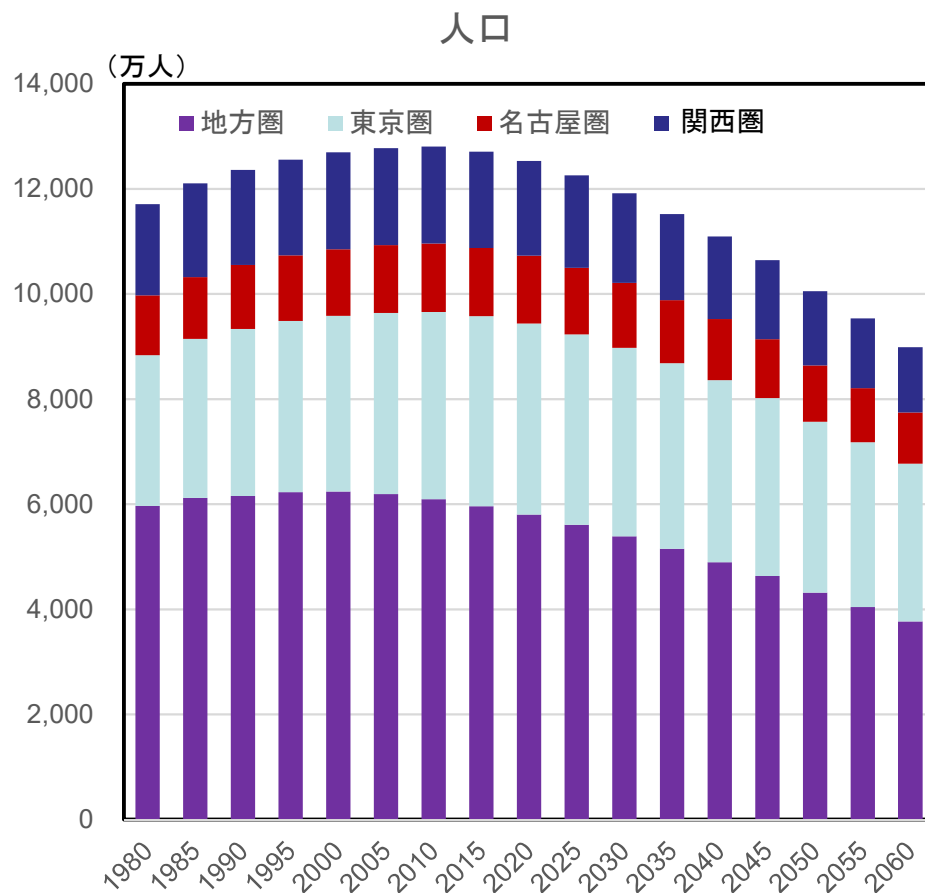
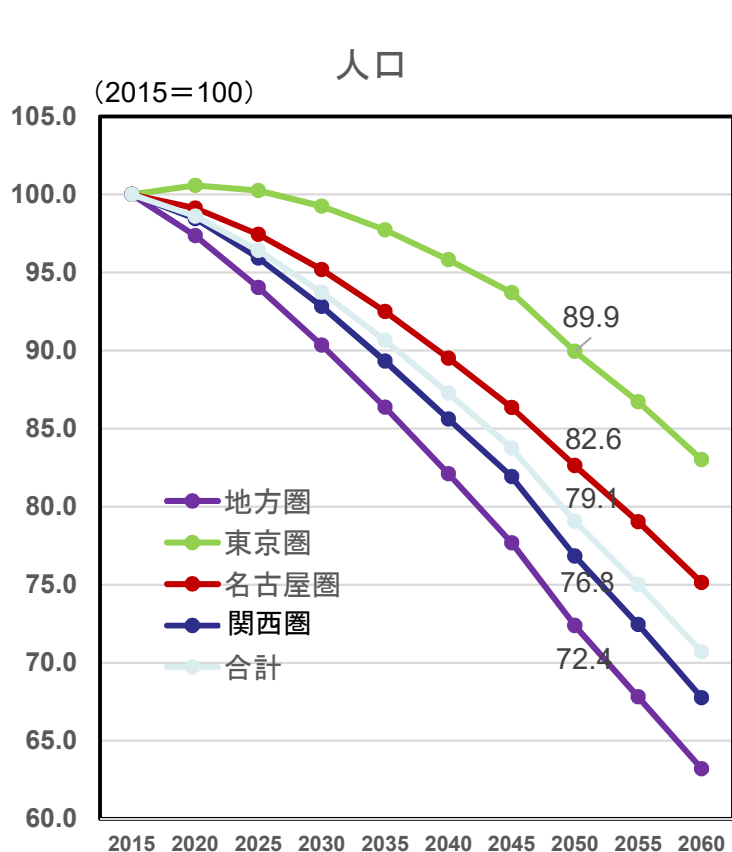
(出典): 1955年から5年毎のデータは総務省「国勢調査」、2020年のデータは総務省「人口推計」をもと国土交通省国土政策局が作成。

(注1): 上記の地域区分は以下のとおり。

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県 関西圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、関西圏 地方圏: 三大都市圏以外の地域

- 2050年の人口は2015年と比較して東京圏では同90%,名古屋圏は同83%に対し,関西圏では同77%,地方圏では同72%まで減少する。



(出典): 国土交通省「令和2年度国土政策シミュレーションモデル(対外未公表)」

(注1): 上記の地域区分は以下のとおり。

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県 関西圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、関西圏 地方圏: 三大都市圏以外の地域

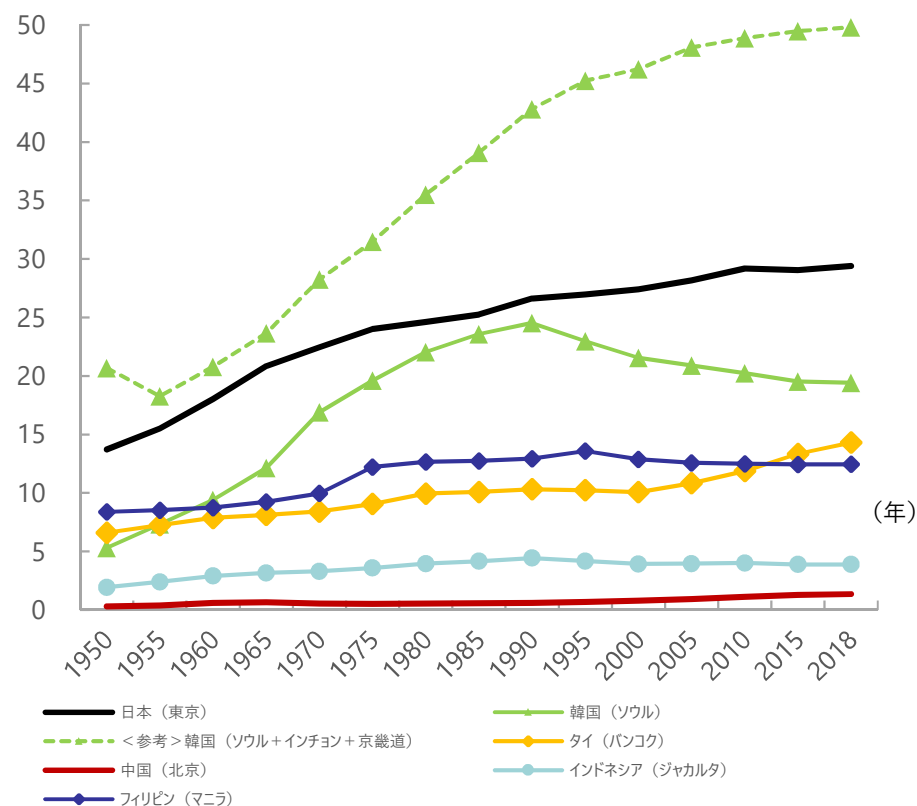
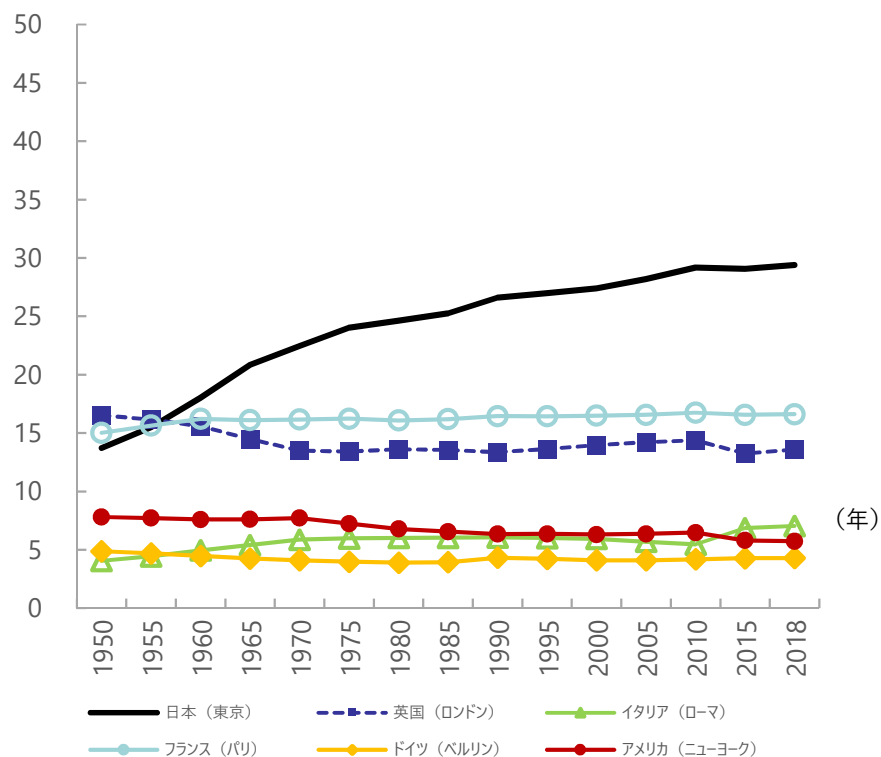
- 国際的に見て、日本は首都圏人口の比率が高く、かつ、上昇が続いている。

欧米諸国との比較

東アジア諸国との比較

(首都圏人口/総人口、%)

(首都圏人口/総人口、%)

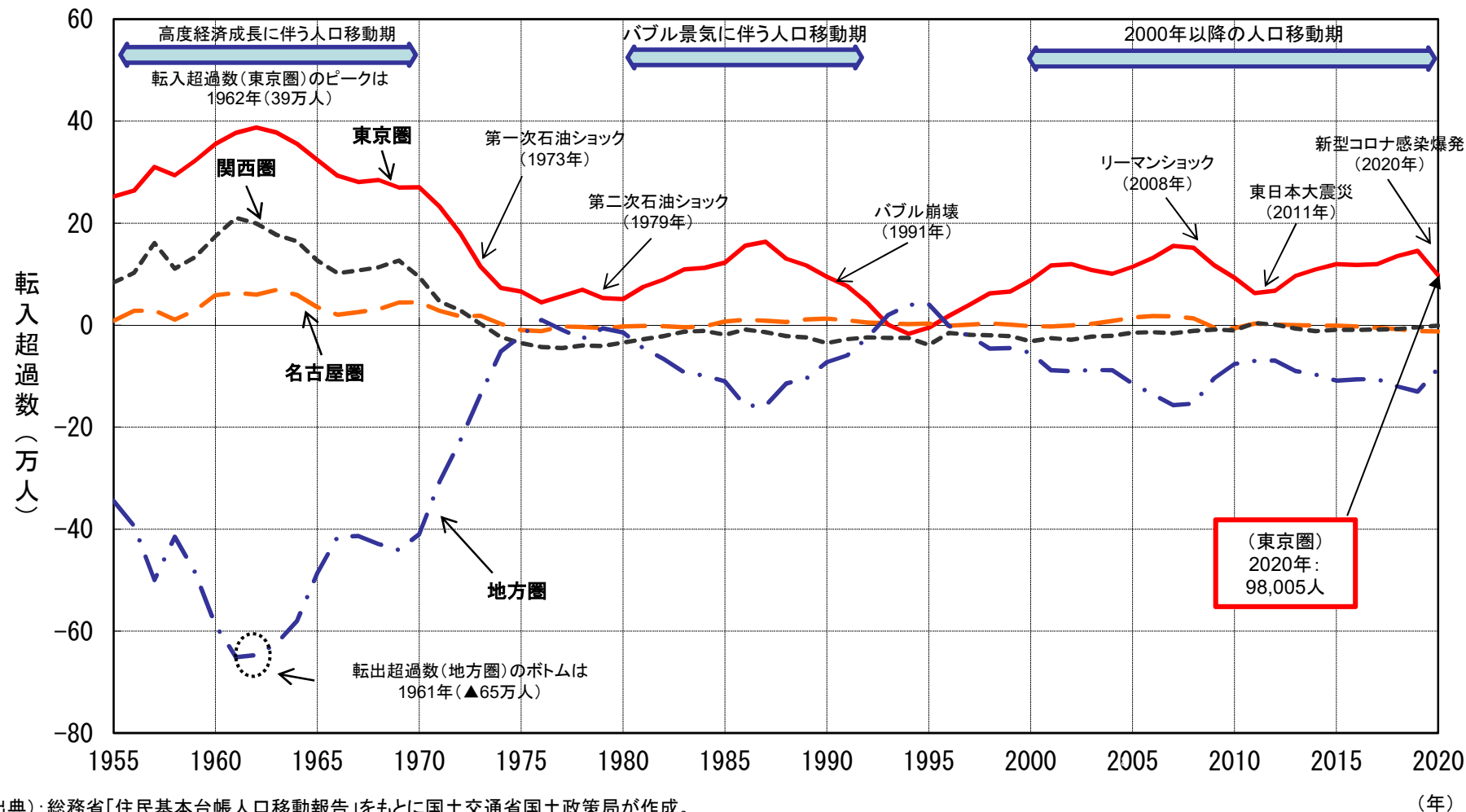


(出典): UNWorld Urbanization Prospects The 2018 Revisionをもとに国土交通省国土政策局が作成。

(注1): 各都市の人口は都市圏人口。ドイツ(ベルリン)、韓国(ソウル)は都市人口。日本(東京)の値は2005年国勢調査「関東大都市圏」の値。中心地(さいたま市、千葉市、特別区部、横浜市、川崎市)とそれに隣接する周辺都市が含まれている。

(注2): <参考>韓国はKOSIS(韓国統計情報サービス)のソウル、インチョン、京畿道の合算値。

- 東京圏への転入超過傾向は概ね継続しており、東京一極集中の構造は是正されていない。



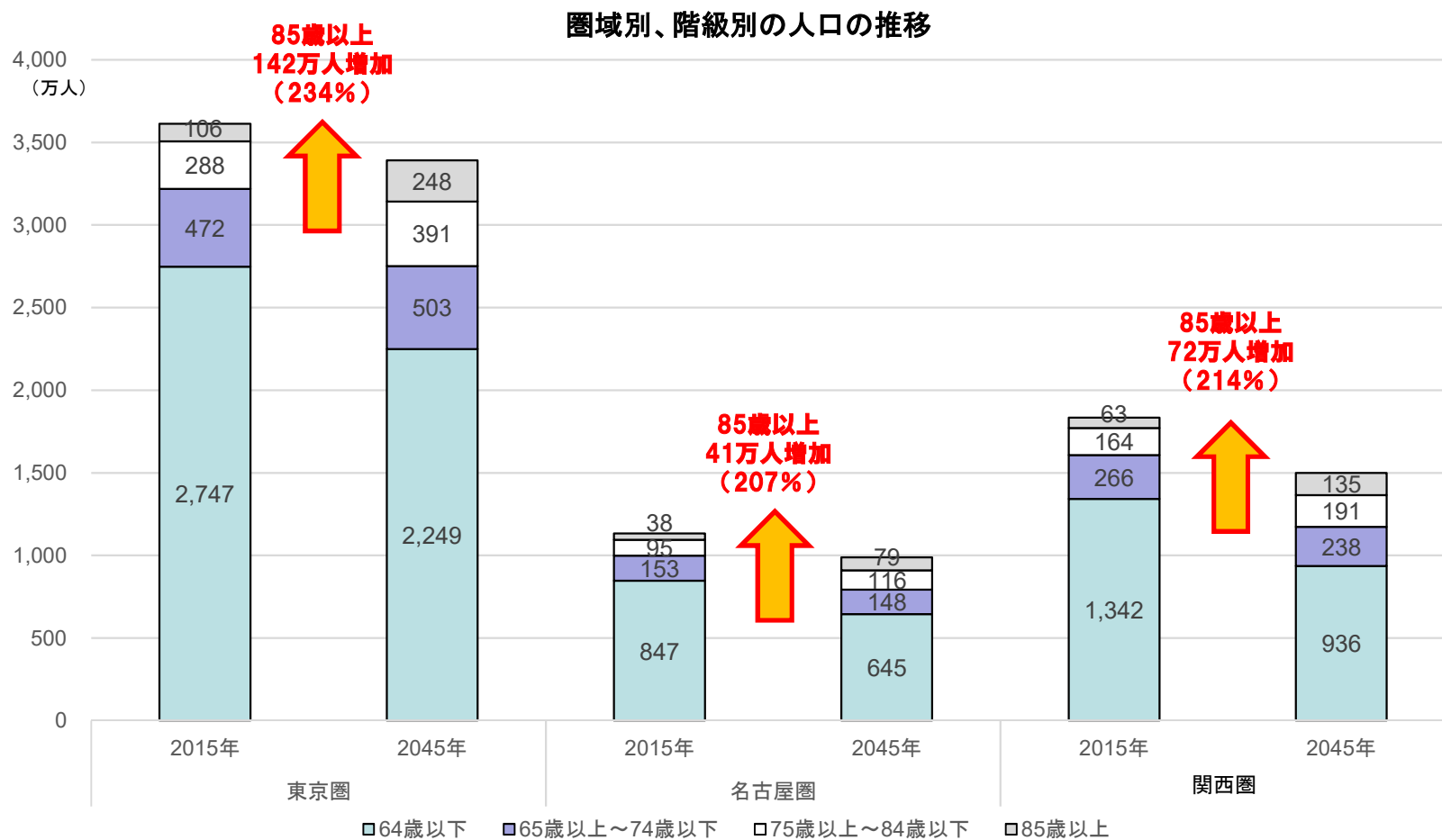
(出典): 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土政策局が作成。

(注1): 上記の地域区分は以下のとおり。

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県 関西圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、関西圏 地方圏: 三大都市圏以外の地域

- 三大都市圏の高齢者(85歳以上)の割合は、今後、急速に増加する見込み。



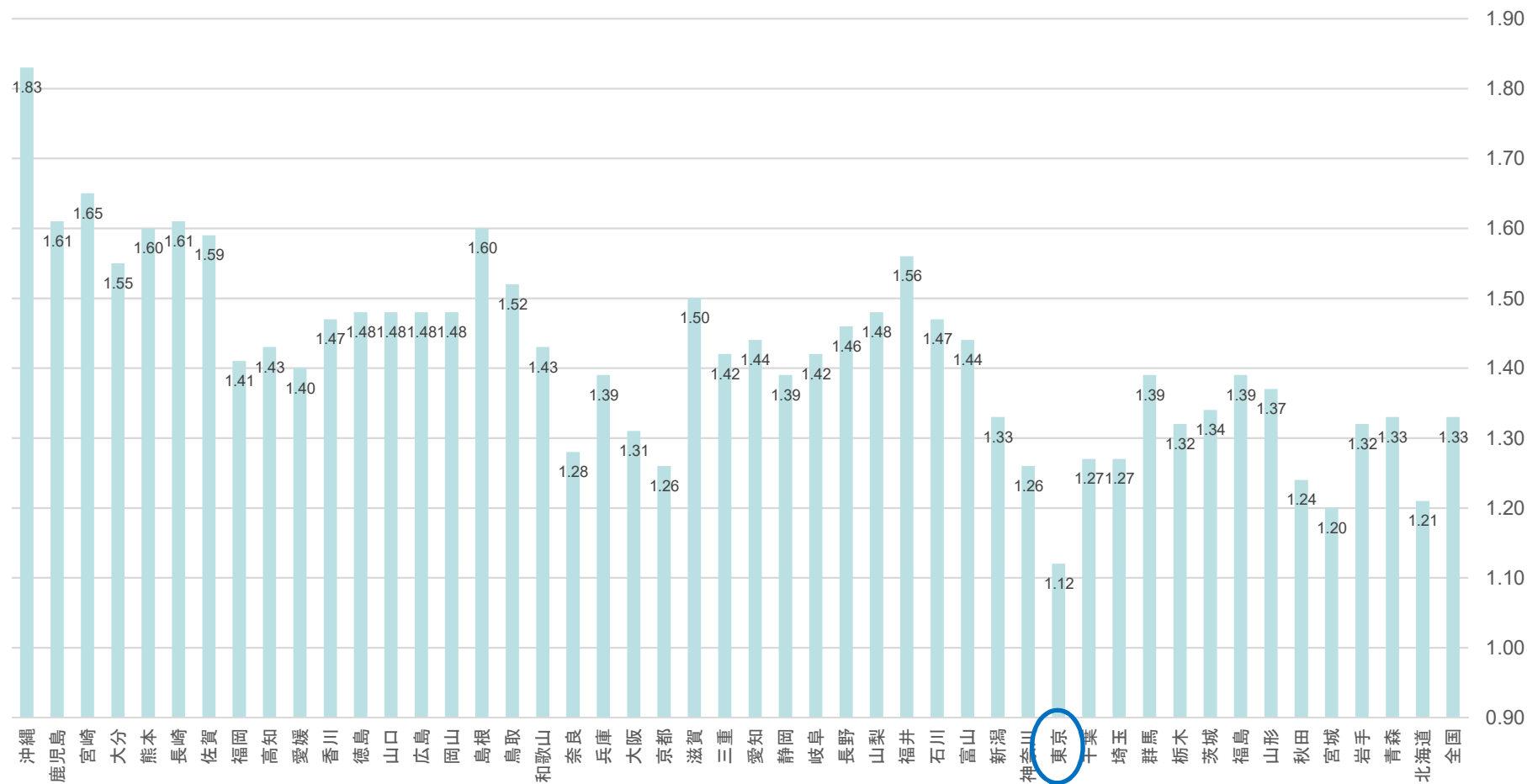
(出典): 総務省「国勢調査」及び 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」をもとに国土交通省国土政策局が作成。

(注1): 上記の地域区分は以下のとおり。

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県 関西圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

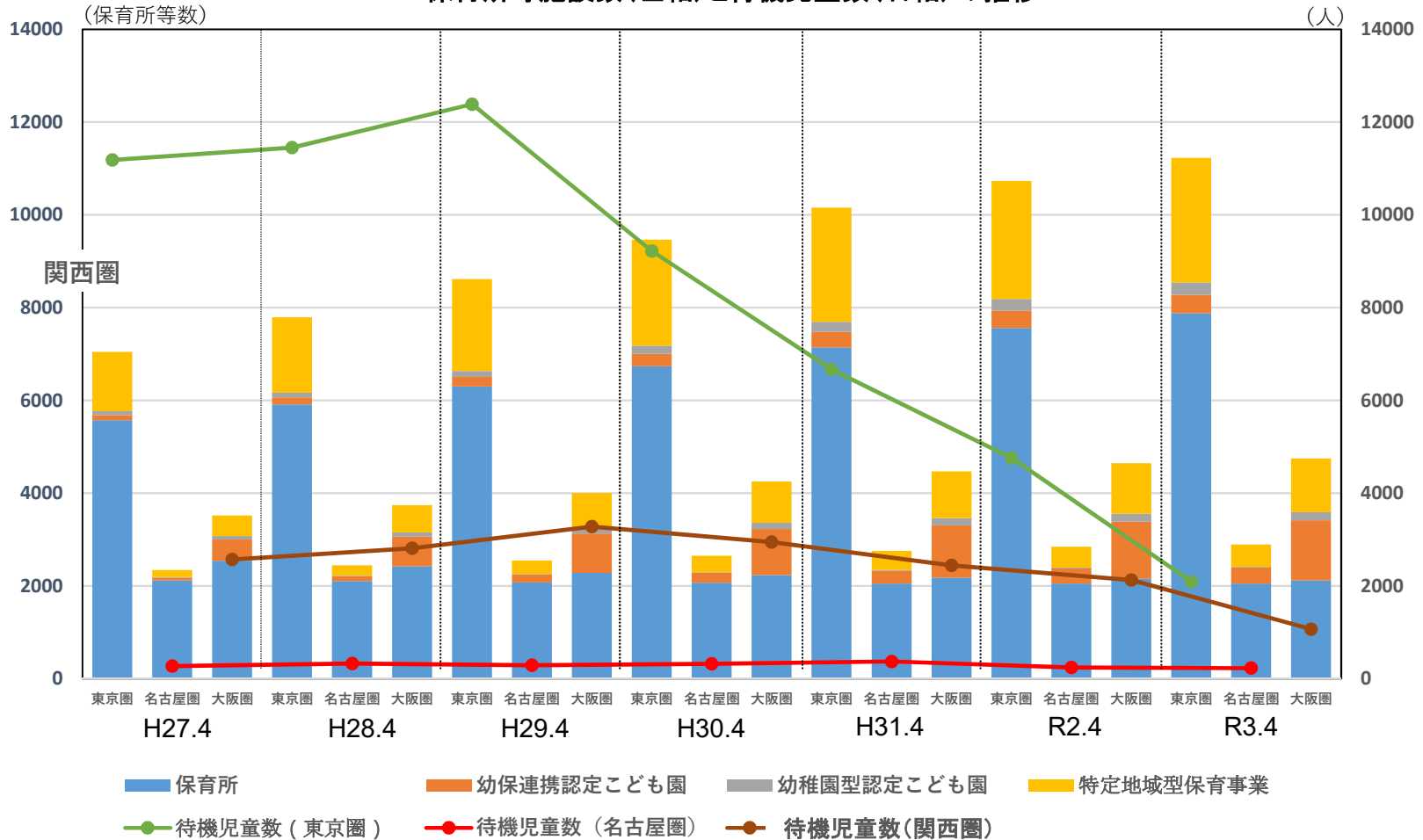
- 東京都の合計特殊出生率は、最も低い。

都道府県の合計特殊出生率(2020年)



- 三大都市圏の保育所等数は増加している。また、三大都市圏の待機児童数は減少している。

保育所等施設数(左軸)と待機児童数(右軸)の推移



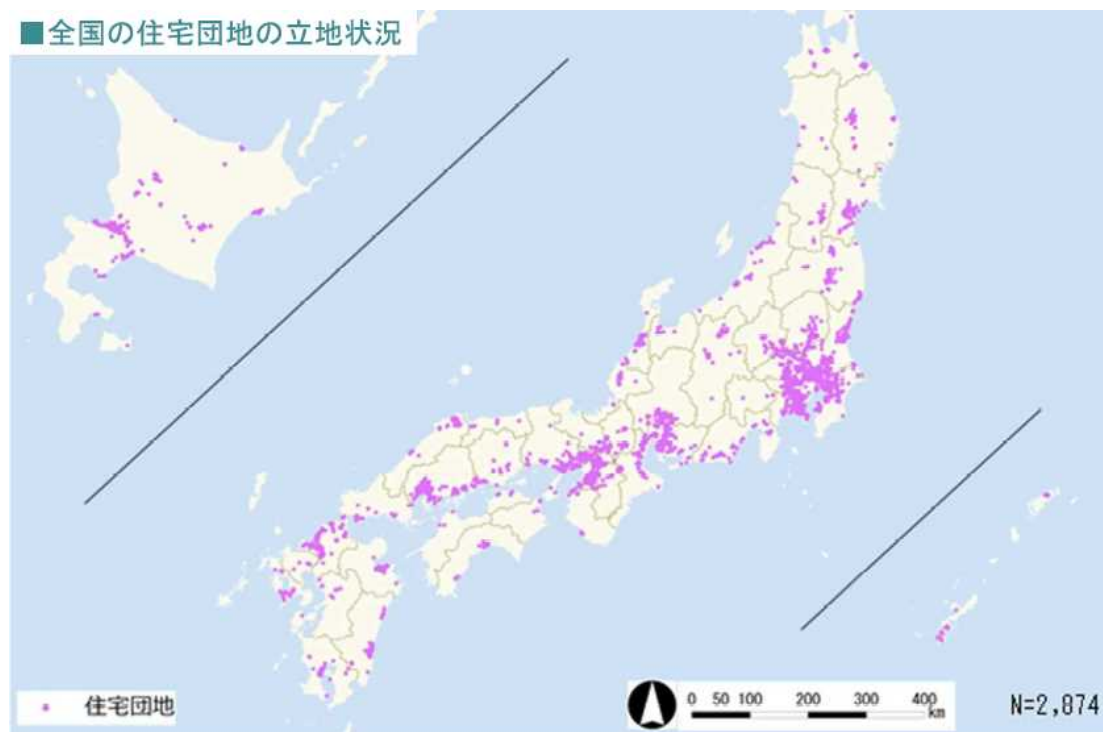
（出典）：「保育所等関連状況取りまとめ」（厚生労働省）をもとに、国土交通省国土政策局が作成。

（注1）：上記の地域区分は以下のとおり。

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県 関西圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

- 住宅団地は三大都市圏に概ね3割が立地。東京圏では、都心から20～40km圏内に多くが立地し、都心から30km以上では、高齢化率30%以上の住宅団地が増加。

■ 全国の住宅団地の立地状況



■ 東京圏



□ 東京・大阪駅10km毎圏
■ DID (H27)